

平成20年度  
かわさき市民アンケート  
報告書

川崎市



# 目 次

I	調査概要	1
II	調査回答者の属性	5
1	第1回アンケートの回答者	7
2	第2回アンケートの回答者	11
III	調査結果	15
①	第1回アンケートの結果	17
1	市内の公園施設について	19
1-1	公園内運動施設の利用状況	19
1-2	公園内運動施設の利用頻度	22
1-3	公園内運動施設で利用したことがある施設	23
1-4	公園内運動施設を利用しない理由	25
1-5	公園内運動施設で今後も必要性が高い施設	28
1-6	公園内運動施設で新たに欲しい施設	30
1-7	公園内運動施設の利用目的	31
2	税務行政について	33
2-1	税源移譲の認知状況	33
2-2	税の窓口の利用頻度	37
2-3	税の窓口での質問・相談経験	39
2-4	税の窓口の統合時の移転場所	42
2-5	税の窓口で身近な場所に必要な機能・サービス	45
2-6	市税に関する情報の入手方法	47
3	区民会議について	50
3-1	区民会議の認知状況	50
3-2	区民会議の認知媒体	53
3-3	区民会議で取り上げて欲しい地域の課題	55
3-4	区民会議に期待していること	58
3-5	区民会議への参加意向	61
3-6	区民会議への参加方法	64
3-7	区民会議に参加したくない理由	67
4	市民が企業・事業所に期待する防災協力について	71
4-1	事業所等による防災協力活動の認知状況	71
4-2	防災協力活動として事業所等に期待すること	74
4-3	防災協力活動のために地域と事業所等で日常的に必要なこと	77
4-4	近隣の事業所等との交流状況	80
5	環境問題について	82
5-1	環境問題への関心の程度	82
5-2	環境保全のために個人ができる取り組みへの意向	85
5-3	環境について現在行っている取り組み	87
5-4	環境について今後行いたい取り組み	91
5-5	町内会などによる環境に関する活動への参加状況	94
5-6	環境に関する活動に参加していない理由	97

5-7	日常生活の中での地球温暖化防止の意識	100
5-8	買い物をする際に重視すること	104
5-9	地球温暖化対策として市が取り組むべきこと	107
5-10	地球温暖化対策として市が最も取り組むべきこと	110
②	第2回アンケートの結果	113
1	定住状況について	115
1-1	居住年数	115
1-2	定住意向	117
1-3	転居意向の理由	120
1-4	転居先の希望	123
2	生活環境の評価について	126
2-1	生活環境の満足度	126
2-2	総合的な生活環境の満足度	137
3	関心ごとと行動範囲について	141
3-1	関心を持っていること	141
3-2	行動範囲	144
4	市政に対する評価と要望について	150
4-1	市政の仕事でよくやっていると思うこと	150
4-2	市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと	154
4-3	施策や事業の総合的な満足度	158
5	スポーツに関する意識・体験について	161
5-1	現在取り組んでいるスポーツ	161
5-2	今後取り組みたいスポーツ	163
5-3	スポーツに取り組んでいる頻度	165
5-4	スポーツをする理由	167
5-5	スポーツを行っている場所	169
5-6	スポーツを行っていない理由	171
5-7	今後増やしてほしいスポーツ施設	173
6	休日急患診療所について	176
6-1	休日急患診療所の認知状況	176
6-2	休日急患診療所の利用経験	179
6-3	休日・夜間に診療が必要になったときの対処方法	181
6-4	休日急患診療所の診療時間について	183
6-5	休日急患診療所の年末・年始診療期間について	185
6-6	休日急患診療所の診療科目について	187
6-7	休日急患診療所に増やしてほしい診療科目	189
6-8	休日急患診療所の数について	191
7	火災予防について	194
7-1	防火防止対策で大切だと思うこと	194
7-2	火災予防啓発のための広報で効果的だと思うこと	196
7-3	火災警報器等の設置の有無	198
7-4	住宅用火災警報器の購入方法	201
7-5	住宅用火災警報器を設置した感想	203
7-6	住宅用火災警報器を設置していない理由	205
8	自転車等の利用について	208

8-1	駅周辺の自転車等放置禁止区域の認知状況.....	208
8-2	放置自転車の解消・緩和の対策として必要だと思うこと.....	211
8-3	放置自転車対策で重点的に進めてほしいこと.....	214
8-4	自転車・ミニバイクの利用状況.....	216
8-5	自転車・ミニバイクの利用理由.....	219
8-6	自転車・ミニバイクの利用目的.....	222
8-7	自転車・ミニバイクの駐輪時間.....	225
8-8	自転車・ミニバイクの目的地での駐輪場所.....	228
8-9	駐輪場を利用しない理由.....	231
8-10	市営有料駐輪場の料金について.....	234
IV	調査票.....	237



# I 調査概要





## 1. 調査の目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和50年度から毎年1回1,500人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より多くのテーマ、より多くの対象に調査するため、調査回数を年2回、各回3,000人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成18年度から実施することとしたものである。

昭和50年度から継続的に行ってきた市民の定住状況、生活環境の評価、市政に対する評価と要望等に加えて、市民生活に関するいくつかのテーマなどについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

## 2. 調査の方法

- (1) 調査の地域 川崎市全域
- (2) 調査の対象者 川崎市在住の満20歳以上の男女個人
- (3) 標本の抽出 住民基本台帳および外国人登録原票からの層化二段無作為抽出
- (4) 標本数 第1回 3,000標本（平成20年7月抽出）  
第2回 3,000標本（平成20年10月抽出）
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収・はがき督促を1回）
- (6) 調査期間 第1回 平成20年7月18日（金）～8月6日（水）  
第2回 平成20年11月10日（月）～11月28日（金）
- (7) 調査委託機関 株式会社 サーベイリサーチセンター

## 3. 調査項目

### ◎ 第1回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 市内の公園施設について (2) 税務行政について (3) 区民会議について (4) 市民が企業・事業所に期待する防災協力について (5) 環境問題について	(問1～問4) (問5～問10) (問11～問14－(2)) (問15～問18) (問19～問25－(1))

### ◎ 第2回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 定住状況について (2) 生活環境の評価について (3) 関心ごとと行動範囲について (4) 市政に対する評価と要望について (5) スポーツに関する意識・体験について (6) 休日急患診療所について (7) 火災予防について (8) 自転車等の利用について	(問1～問2－(2)) (問3～問4) (問5～問6) (問7～問9) (問10～問14) (問15～問19) (問20～問22－(3)) (問23～問27)

#### 4. 回収状況

	第1回	第2回
(1) 標本数	3,000標本	3,000標本
(2) 有効回収数	1,230人	1,411人
(3) 有効回収率	41.0%	47.0%

#### 5. 報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答数が30未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。

#### 6. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数（n）、②回答の比率（p）によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

$\left\{ \begin{array}{l} N = \text{母集団数 (川崎市の20歳以上人口)} \\ n = \text{比率算出の基数 (回答者数)} \\ p = \text{回答の比率 (\%)} \end{array} \right.$

今回の調査結果の標本誤差は下記のようなになる。

回答比率(p) n	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%程度
1,411	±2.26%	±3.01%	±3.45%	±3.69%	±3.76%
1,230	±2.42%	±3.23%	±3.70%	±3.95%	±4.03%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
700	±3.21%	±4.28%	±4.90%	±5.24%	±5.35%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
300	±4.90%	±6.53%	±7.48%	±8.00%	±8.16%

※ 上表は  $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$  として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

#### 注/この表の見方

標本誤差とは、今回のように全体（母集団）の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、その誤差を数学的に計算することが可能である。その計算式を今回の調査にあてはめて算出したのが、上記の表である。見方としては、例えば、「ある設問の回答者数が1,411人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±3.69%以内（56.31～63.69%）である」とみることができる。

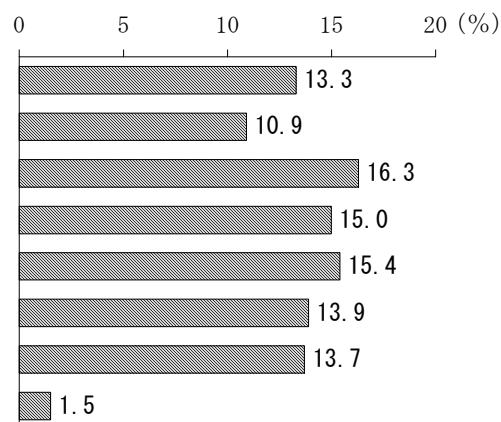
## Ⅱ 調査回答者の属性



# 1 第1回アンケートの回答者

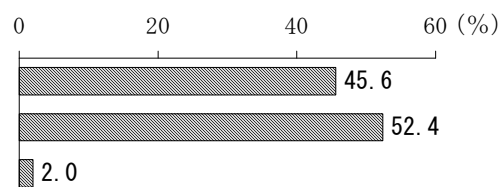
## 1 居住区

	基 数	構成比 (%)
1 川崎区	164	13.3
2 幸区	134	10.9
3 中原区	200	16.3
4 高津区	185	15.0
5 宮前区	189	15.4
6 多摩区	171	13.9
7 麻生区	168	13.7
(無回答)	19	1.5
合 計	1,230	100.0



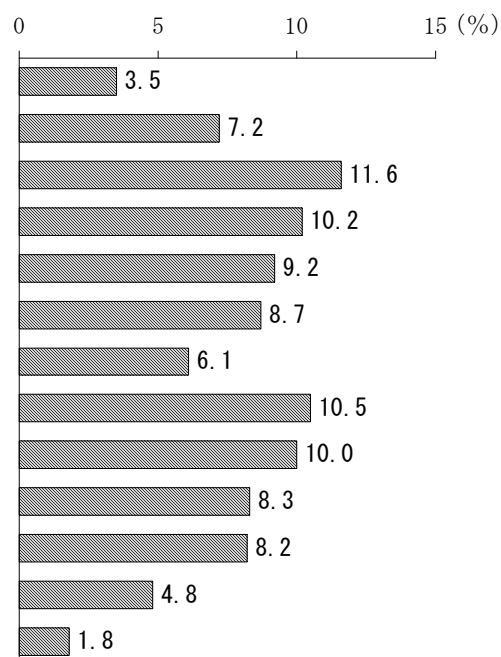
## 2 性別

	基 数	構成比 (%)
1 男性	561	45.6
2 女性	644	52.4
(無回答)	25	2.0
合 計	1,230	100.0



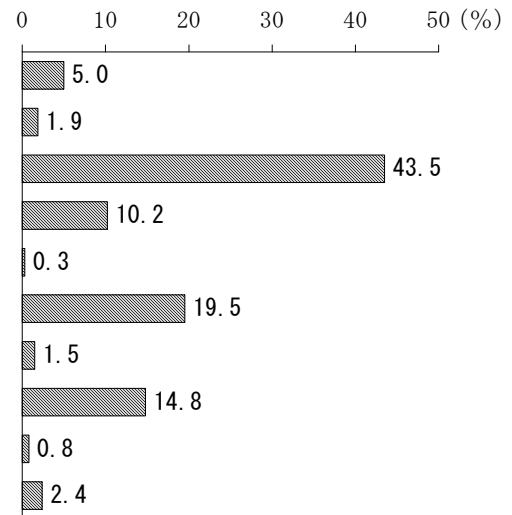
## 3 年齢

	基 数	構成比 (%)
1 20～24歳	43	3.5
2 25～29歳	88	7.2
3 30～34歳	143	11.6
4 35～39歳	125	10.2
5 40～44歳	113	9.2
6 45～49歳	107	8.7
7 50～54歳	75	6.1
8 55～59歳	129	10.5
9 60～64歳	123	10.0
10 65～69歳	102	8.3
11 70～74歳	101	8.2
12 75歳以上	59	4.8
(無回答)	22	1.8
合 計	1,230	100.0



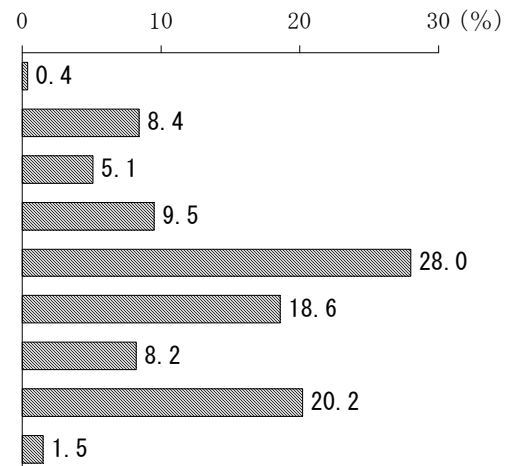
#### 4 職業

	基 数	構成比 (%)
1 自営業主	62	5.0
2 家族従業 (家業手伝い)	23	1.9
3 勤め (全日)	535	43.5
4 勤め (パートタイム)	126	10.2
5 内職	4	0.3
6 主婦・主夫 (家事専業)	240	19.5
7 学生	19	1.5
8 無職 (年金生活者を含む)	182	14.8
9 その他 (無回答)	10 29	0.8 2.4
合 計	1,230	100.0



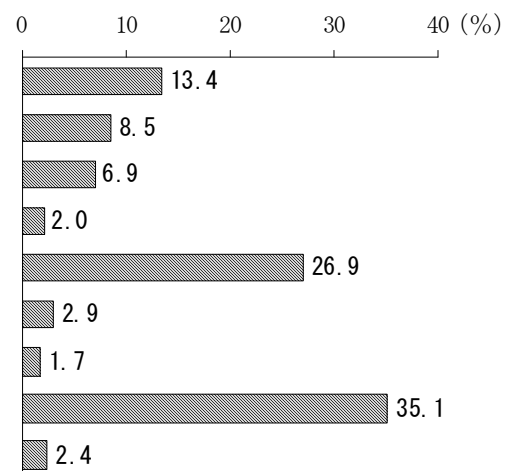
#### 5 具体的な職業内容

		基 数	構成比 (%)
家族従業・ 自営業	1 農林漁業	3	0.4
	2 商工サービス業	63	8.4
	3 自由業	38	5.1
勤め(全日・ パート)	4 経営・管理職	71	9.5
	5 専門・技術職	209	28.0
	6 事務職	139	18.6
	7 技能・労務職	61	8.2
	8 販売・サービス職	151	20.2
(無回答)		11	1.5
合 計		746	100.0



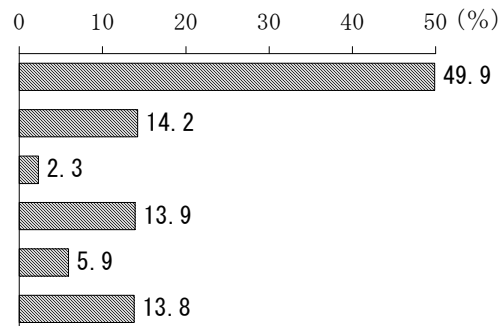
#### 6 勤務先・通学先

	基 数	構成比 (%)
1 川崎市内 (お住まいと同じ区)	165	13.4
2 川崎市内 (お住まいと別の区)	105	8.5
3 横浜市	85	6.9
4 神奈川県内 (川崎市・横浜市以外)	25	2.0
5 東京都 (23区内)	331	26.9
6 東京都 (23区以外)	36	2.9
7 その他	21	1.7
8 通勤・通学していない	432	35.1
(無回答)	30	2.4
合 計	1,230	100.0



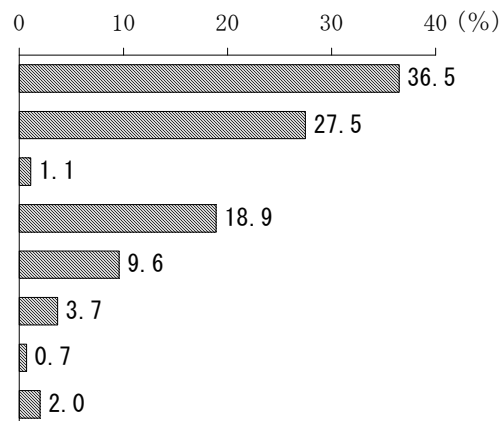
## 7 駅までの交通手段

	基 数	構成比 (%)
1 徒歩	614	49.9
2 自転車	175	14.2
3 バイク (原付含む)	28	2.3
4 バス	171	13.9
5 自動車 (送迎含む)	72	5.9
(無回答)	170	13.8
合 計	1,230	100.0



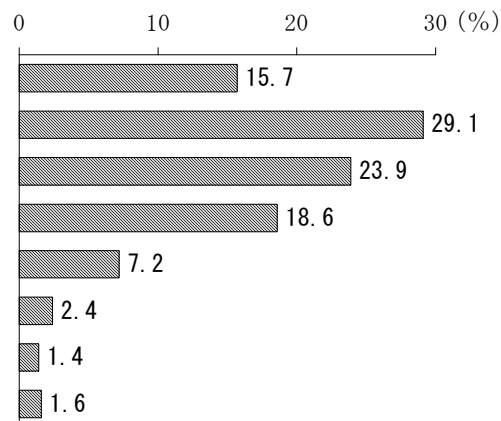
## 8 住居形態

	基 数	構成比 (%)
1 持ち家 (一戸建)	449	36.5
2 持ち家 (マンション・団地)	338	27.5
3 借家 (一戸建)	14	1.1
4 借家 (マンション・団地・公営住宅)	233	18.9
5 借家 (民間アパート・間借・下宿)	118	9.6
6 社宅・寮・公務員住宅	45	3.7
7 その他	9	0.7
(無回答)	24	2.0
合 計	1,230	100.0



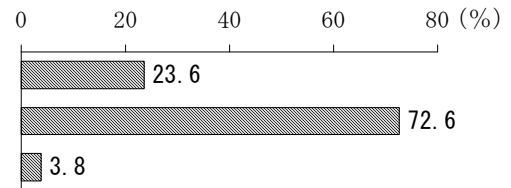
## 9 家族構成

	基 数	構成比 (%)
1 1人	193	15.7
2 2人	358	29.1
3 3人	294	23.9
4 4人	229	18.6
5 5人	89	7.2
6 6人	30	2.4
7 7人以上	17	1.4
(無回答)	20	1.6
合 計	1,230	100.0



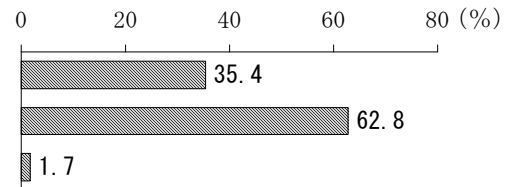
10 中学生以下の子どもの有無

	基 数	構成比 (%)
1 いる	290	23.6
2 いない	893	72.6
(無回答)	47	3.8
合 計	1,230	100.0



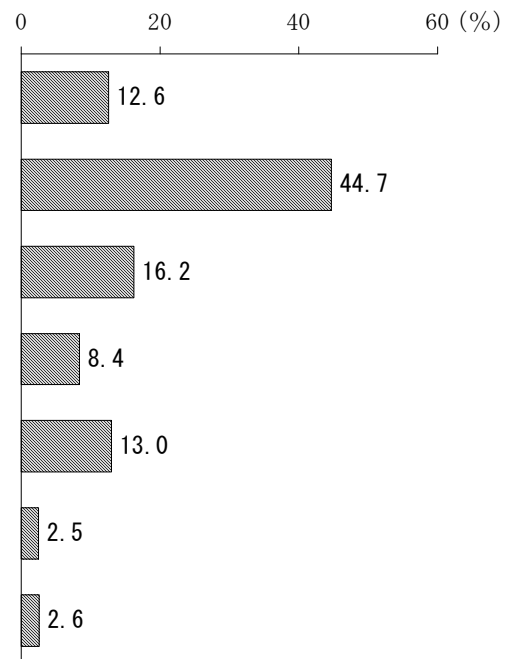
11 65歳以上の方との同居

	基 数	構成比 (%)
1 いる	436	35.4
2 いない	773	62.8
(無回答)	21	1.7
合 計	1,230	100.0



12 地域環境

	基 数	構成比 (%)
1 オフィスビル、商業ビル、商店などがある地域	155	12.6
2 古くからの住宅が中心となっている地域	550	44.7
3 新しく開発された住宅地域	199	16.2
4 住宅と工場が混在している地域	103	8.4
5 まわりに田畑や山林などの緑が残されている地域	160	13.0
6 その他	31	2.5
(無回答)	32	2.6
合 計	1,230	100.0

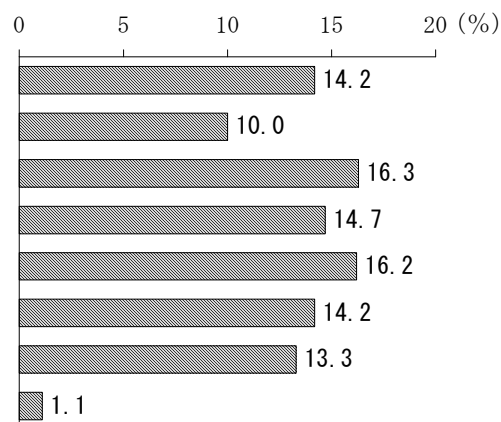




## 2 第2回アンケートの回答者

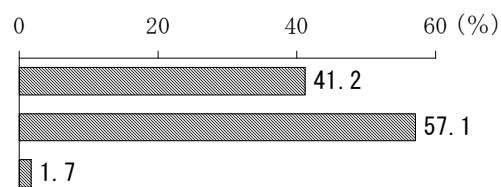
### 1 居住区

	基 数	構成比 (%)
1 川崎区	200	14.2
2 幸区	141	10.0
3 中原区	230	16.3
4 高津区	207	14.7
5 宮前区	229	16.2
6 多摩区	201	14.2
7 麻生区	187	13.3
(無回答)	16	1.1
合 計	1,411	100.0



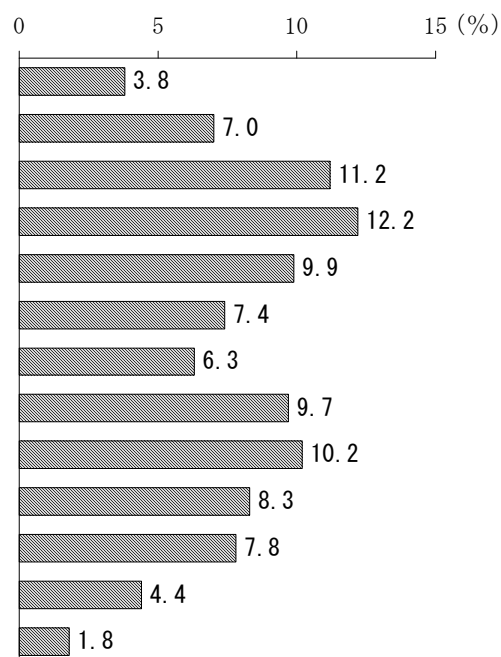
### 2 性別

	基 数	構成比 (%)
1 男性	581	41.2
2 女性	806	57.1
(無回答)	24	1.7
合 計	1,411	100.0



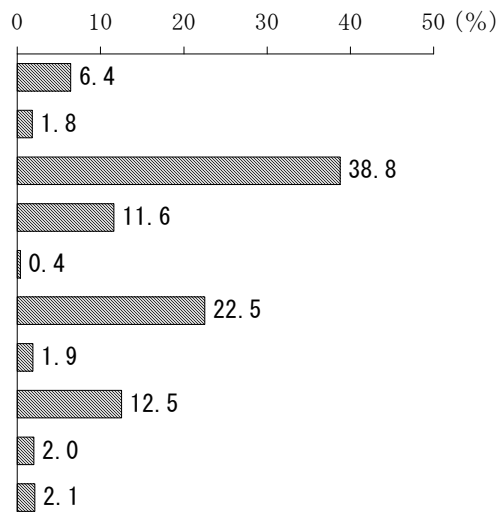
### 3 年齢

	基 数	構成比 (%)
1 20～24歳	54	3.8
2 25～29歳	99	7.0
3 30～34歳	158	11.2
4 35～39歳	172	12.2
5 40～44歳	139	9.9
6 45～49歳	104	7.4
7 50～54歳	89	6.3
8 55～59歳	137	9.7
9 60～64歳	144	10.2
10 65～69歳	117	8.3
11 70～74歳	110	7.8
12 75歳以上	62	4.4
(無回答)	26	1.8
合 計	1,411	100.0



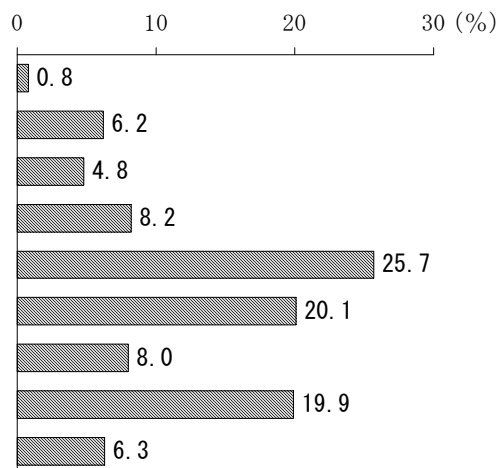
#### 4 職業

	基 数	構成比 (%)
1 自営業主	90	6.4
2 家族従業 (家業手伝い)	26	1.8
3 勤め (全日)	547	38.8
4 勤め (パートタイム)	163	11.6
5 内職	6	0.4
6 主婦・主夫 (家事専業)	318	22.5
7 学生	27	1.9
8 無職 (収入が年金のみの方を含む)	177	12.5
9 その他	28	2.0
(無回答)	29	2.1
合 計	1,411	100.0



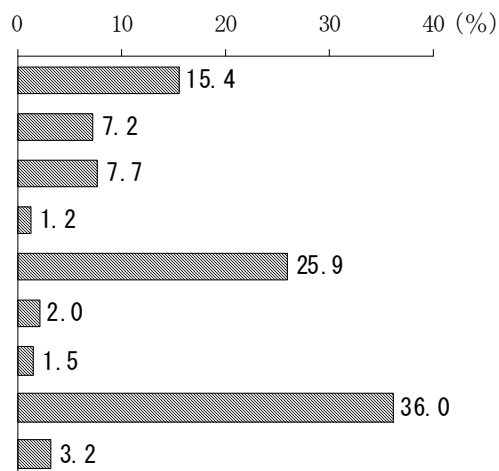
#### 5 具体的な職業内容

		基 数	構成比 (%)
家族従業・ 自営業	1 農林漁業	7	0.8
	2 商工サービス業	51	6.2
	3 自由業	40	4.8
勤め(全日・ パート)	4 経営・管理職	68	8.2
	5 専門・技術職	212	25.7
	6 事務職	166	20.1
	7 技能・労務職	66	8.0
	8 販売・サービス職	164	19.9
(無回答)		52	6.3
合 計		826	100.0



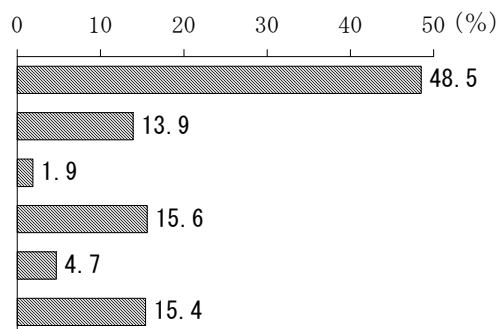
#### 6 勤務先・通学先

	基 数	構成比 (%)
1 川崎市内 (お住まいと同じ区)	217	15.4
2 川崎市内 (お住まいと別の区)	101	7.2
3 横浜市	109	7.7
4 神奈川県内 (川崎市・横浜市以外)	17	1.2
5 東京都 (23区内)	365	25.9
6 東京都 (23区以外)	28	2.0
7 その他	21	1.5
8 通勤・通学していない	508	36.0
(無回答)	45	3.2
合 計	1,411	100.0



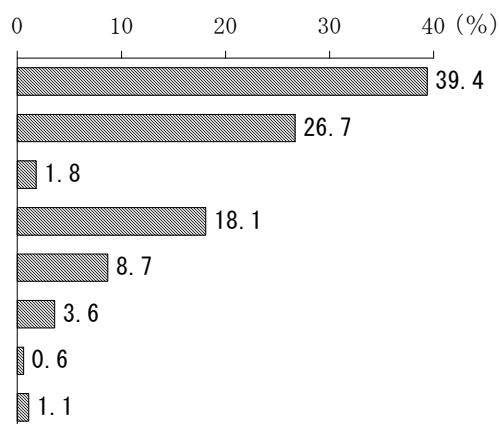
## 7 駅までの交通手段

	基 数	構成比 (%)
1 徒歩	684	48.5
2 自転車	196	13.9
3 バイク (原付含む)	27	1.9
4 バス	220	15.6
5 自動車 (送迎含む)	67	4.7
(無回答)	217	15.4
合 計	1,411	100.0



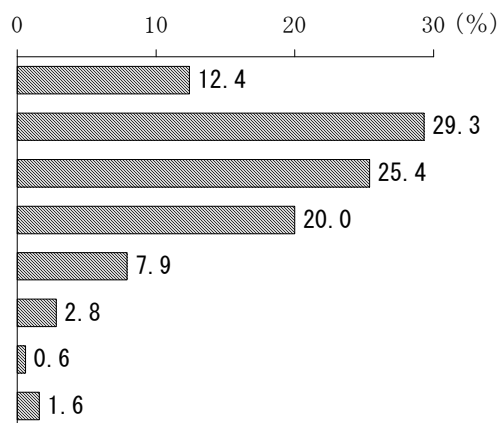
## 8 住居形態

	基 数	構成比 (%)
1 持ち家 (一戸建)	556	39.4
2 持ち家 (マンション・団地)	377	26.7
3 借家 (一戸建)	25	1.8
4 借家 (マンション・団地・公営住宅)	255	18.1
5 借家 (民間アパート・間借・下宿)	123	8.7
6 社宅・寮・公務員住宅	51	3.6
7 その他	8	0.6
(無回答)	16	1.1
合 計	1,411	100.0



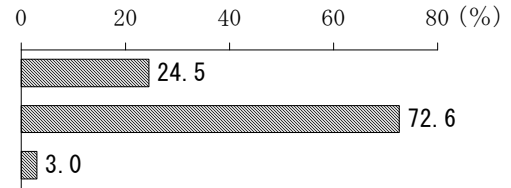
## 9 家族構成

	基 数	構成比 (%)
1 1人	175	12.4
2 2人	413	29.3
3 3人	359	25.4
4 4人	282	20.0
5 5人	111	7.9
6 6人	39	2.8
7 7人以上	9	0.6
(無回答)	23	1.6
合 計	1,411	100.0



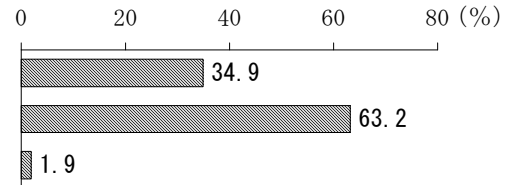
10 中学生以下の子どもの有無

	基 数	構成比 (%)
1 いる	345	24.5
2 いない	1024	72.6
(無回答)	42	3.0
合 計	1,411	100.0



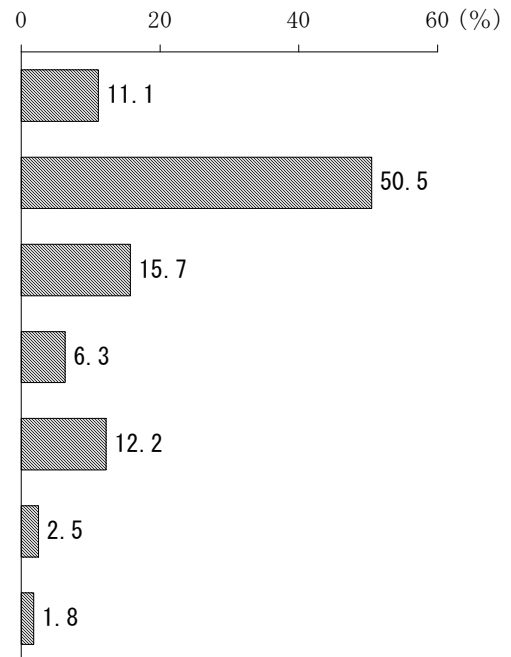
11 65歳以上の方との同居

	基 数	構成比 (%)
1 いる	492	34.9
2 いない	892	63.2
(無回答)	27	1.9
合 計	1,411	100.0



12 地域環境

	基 数	構成比 (%)
1 オフィスビル、商業ビル、商店などがある地域	156	11.1
2 古くからの住宅が中心となっている地域	713	50.5
3 新しく開発された住宅地域	221	15.7
4 住宅と工場が混在している地域	89	6.3
5 まわりに田畑や山林などの緑が残されている地域	172	12.2
6 その他	35	2.5
(無回答)	25	1.8
合 計	1,411	100.0



### Ⅲ 調査結果



## ① 第1回アンケートの結果





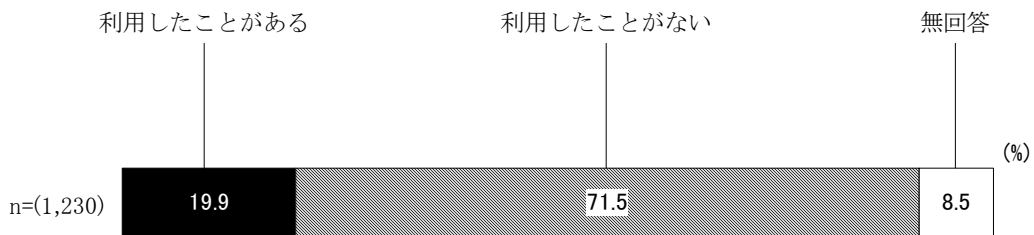
# 1 市内の公園施設について

## 1-1 公園内運動施設の利用状況

◎ 「利用したことがある」が19.9%

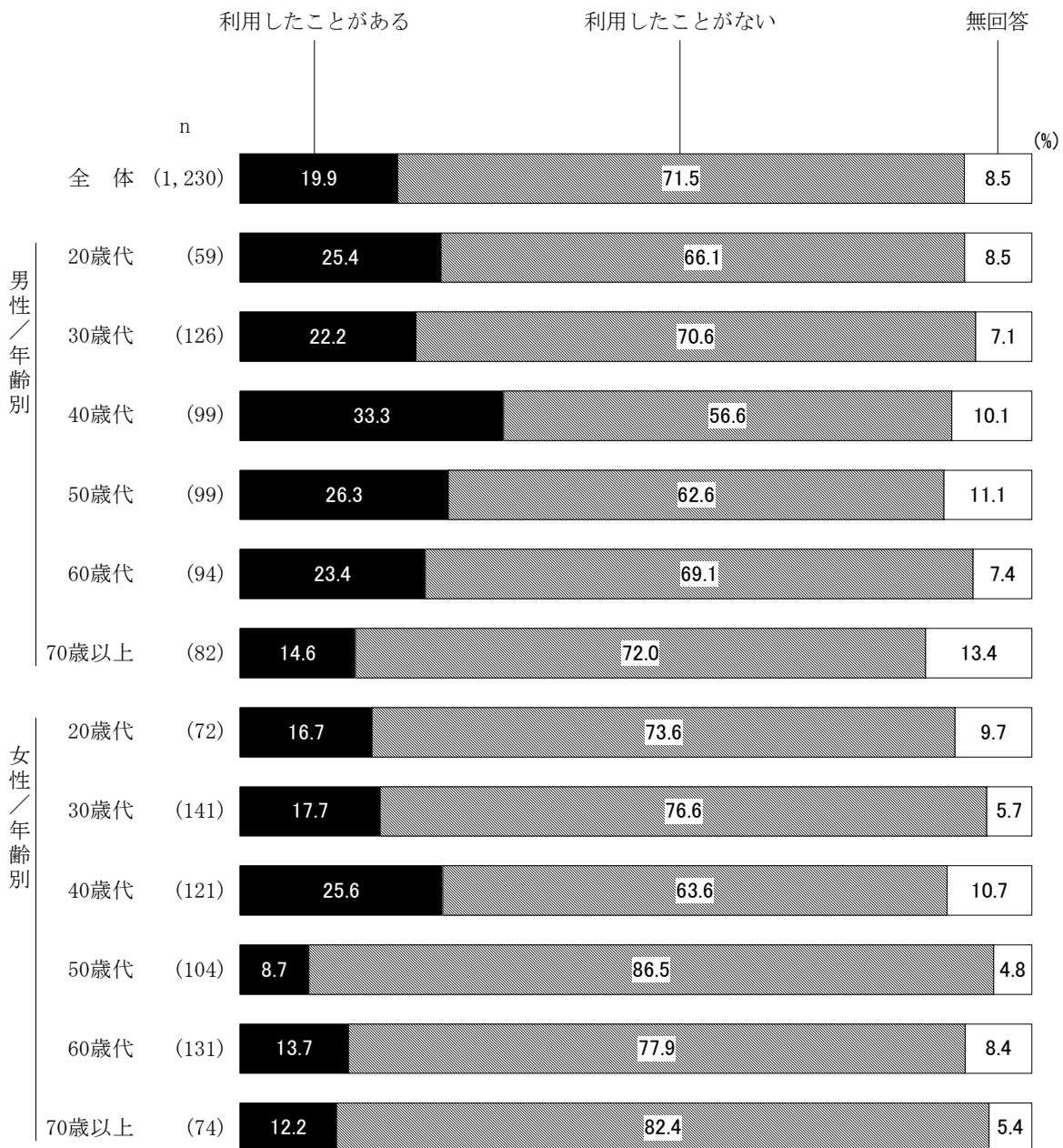
問1 過去5年間で運動や観戦・応援するために公園内運動施設を利用したことがありますか。  
(○は1つ)

図表1-1 公園内運動施設の利用状況



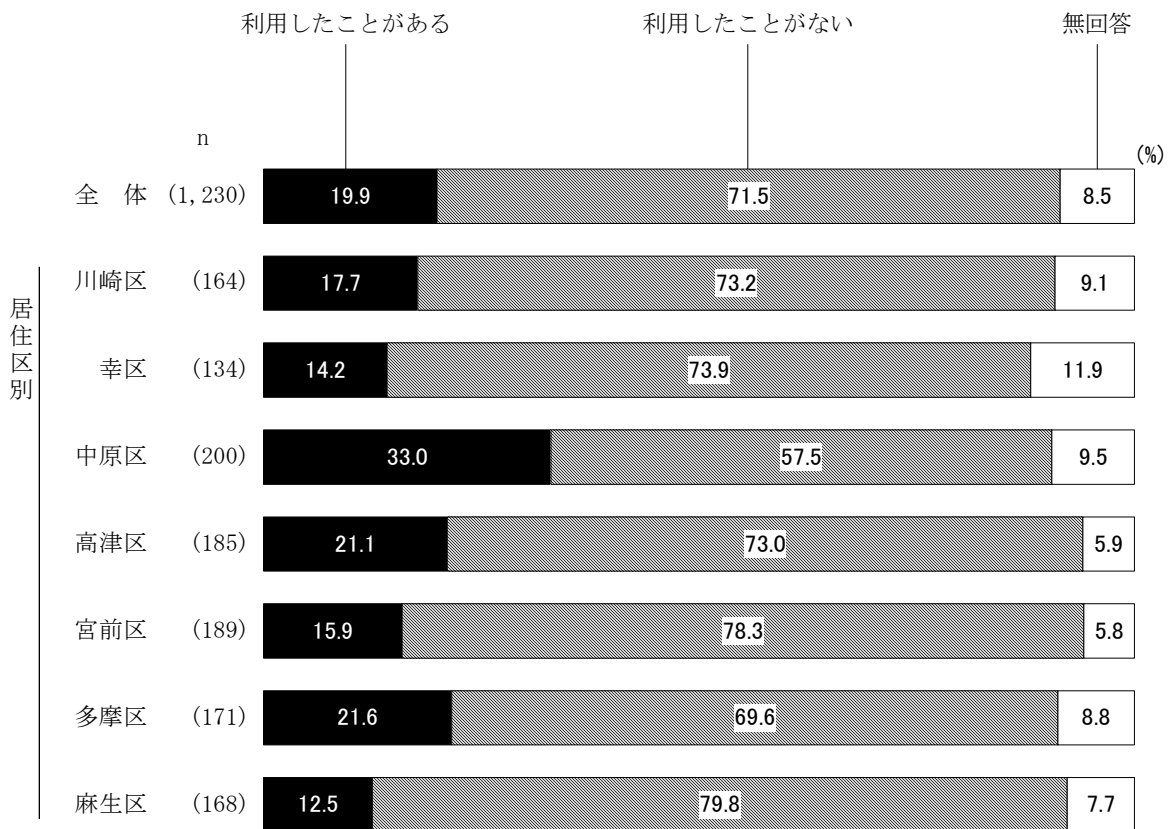
公園内運動施設を「利用したことがある」人は19.9%、「利用したことがない」人は71.5%となっている。(図表1-1)

図表1-2 公園内運動施設の利用状況(性/年齢別)



性/年齢別では、「利用したことがある」は、全体的に女性より男性の方が多く、特に男性の40歳代が3割台前半で多くなっている。一方、「利用したことがない」は、女性の50歳代と70歳以上が8割台で多くなっている。(図表1-2)

図表1-3 公園内運動施設の利用状況(居住区別)



居住区別では、「利用したことがある」は、中原区が3割台前半で多くなっている。一方、「利用したことがない」は、宮前区と麻生区が約8割で多くなっている。(図表1-3)

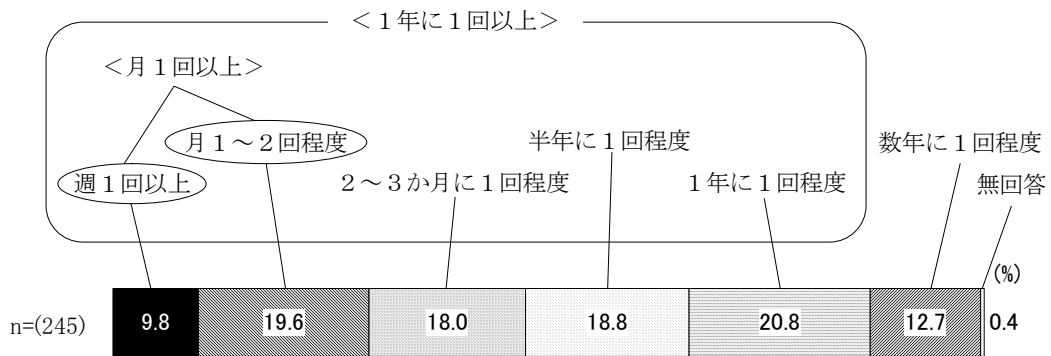
## 1-2 公園内運動施設の利用頻度

◎ <月1回以上>は29.4%

(問1で、公園内運動施設を「1. 利用したことがある」と答えた方にうかがいます。)

問1-(1) どれくらいの頻度で利用されていますか。近いものを選んでください。(〇は1つ)

図表1-4 公園内運動施設の利用頻度



利用頻度は、「週1回以上」(9.8%)と「月1~2回程度」(19.6%)をあわせた<月1回以上>は29.4%となっている。「週1回以上」から「1年に1回程度」(20.8%)までをあわせた<1年に1回以上>は87.0%となっている。(図表1-4)

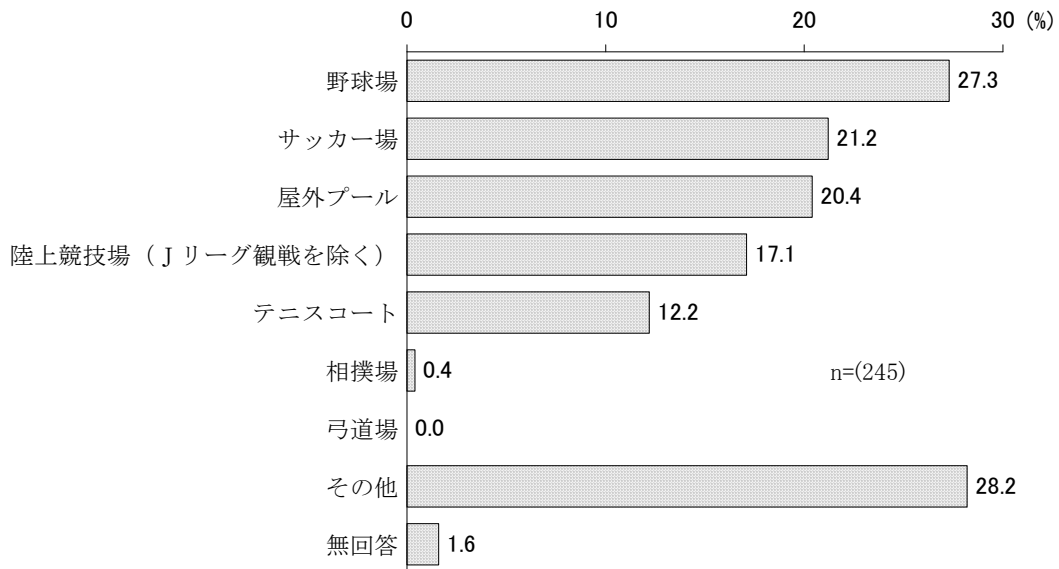
### 1-3 公園内運動施設で利用したことがある施設

◎ 「野球場」(27.3%)、「サッカー場」(21.2%)、「屋外プール」(20.4%) が2割以上

(問1で、公園内運動施設を「1. 利用したことがある」と答えた方にうかがいます。)

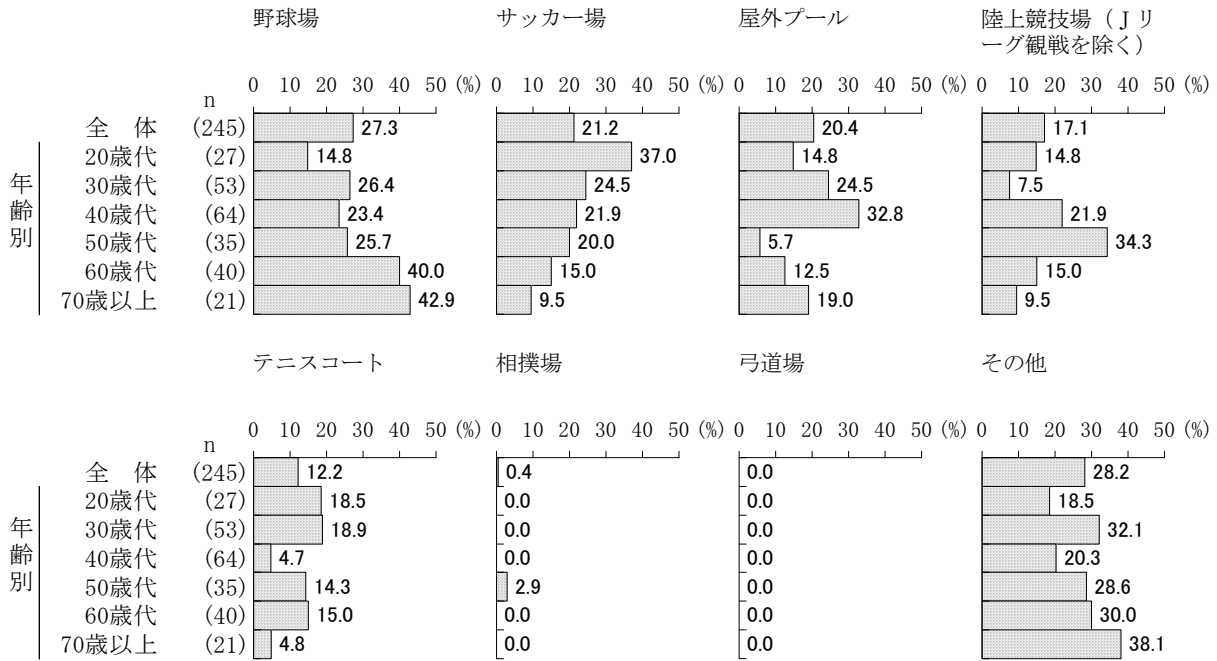
問1-(2) 公園内運動施設で利用したことがある施設は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

図表1-5 公園内運動施設で利用したことがある施設



公園内運動施設で利用したことがある施設は、「野球場」(27.3%) が最も多くなっている。以下「サッカー場」(21.2%)、「屋外プール」(20.4%)、「陸上競技場 (Jリーグ観戦を除く)」(17.1%)、「テニスコート」(12.2%) と続いている。(図表1-5)

図表1-6 公園内運動施設で利用したことがある施設(年齢別)



※年齢別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。(図表1-6)

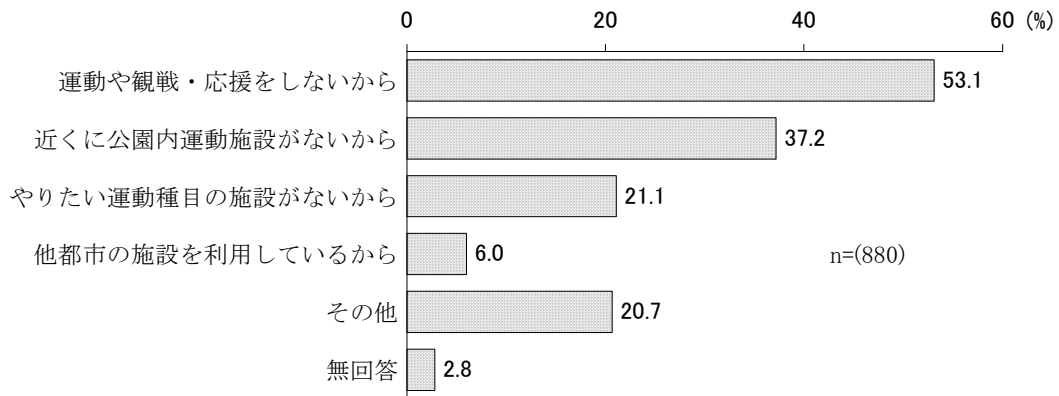
## 1-4 公園内運動施設を利用しない理由

◎ 「運動や観戦・応援をしないから」が53.1%

(問1で、公園内運動施設を「2. 利用したことがない」と答えた方にうかがいます。)

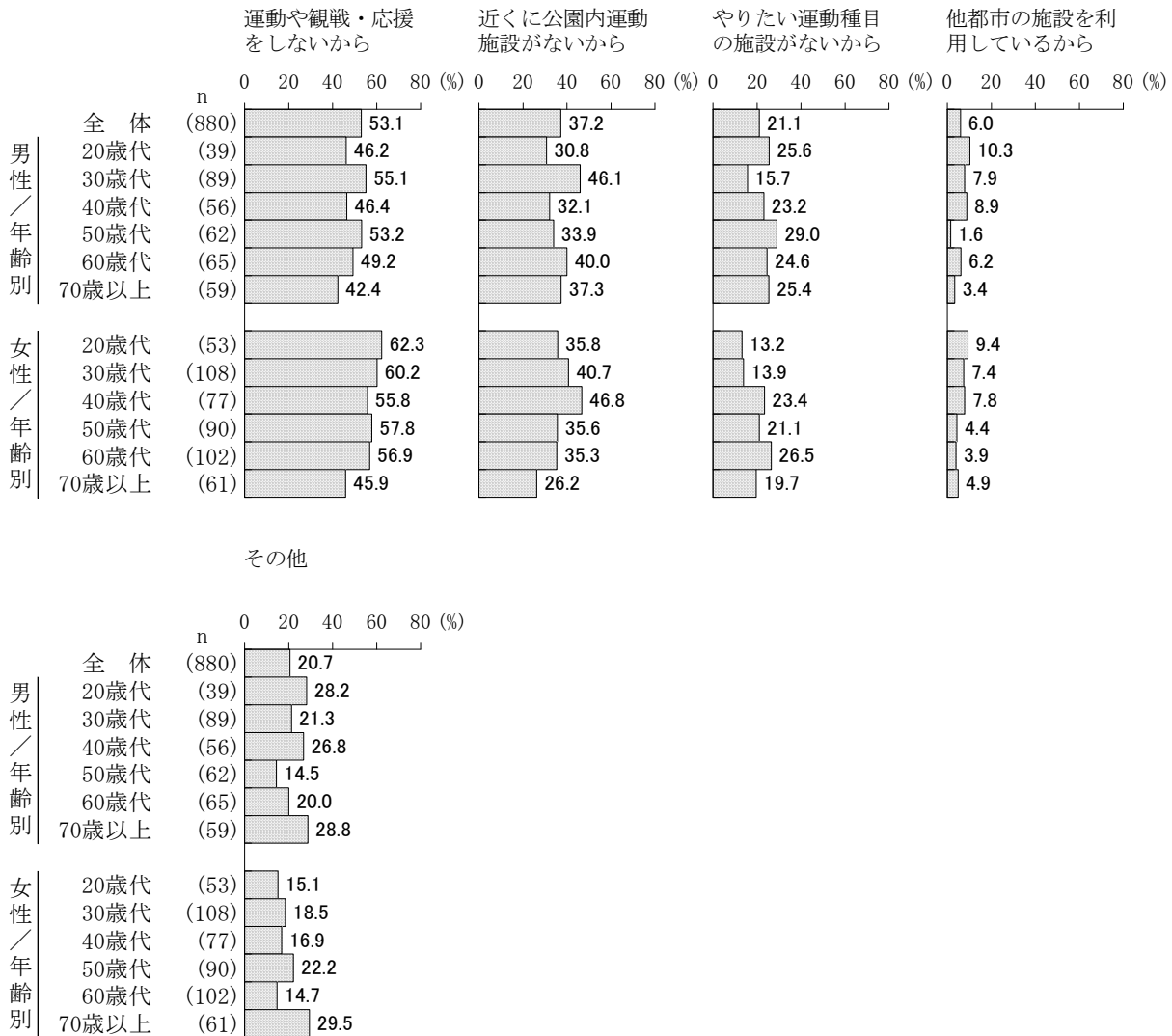
問1-(3) 利用しない理由は何ですか。(〇は2つ)

図表1-7 公園内運動施設を利用しない理由



公園内運動施設を利用しない理由は、「運動や観戦・応援をしないから」(53.1%)が最も多くなっている。以下「近くに公園内運動施設がないから」(37.2%)、「やりたい運動種目の施設がないから」(21.1%)と続いている。(図表1-7)

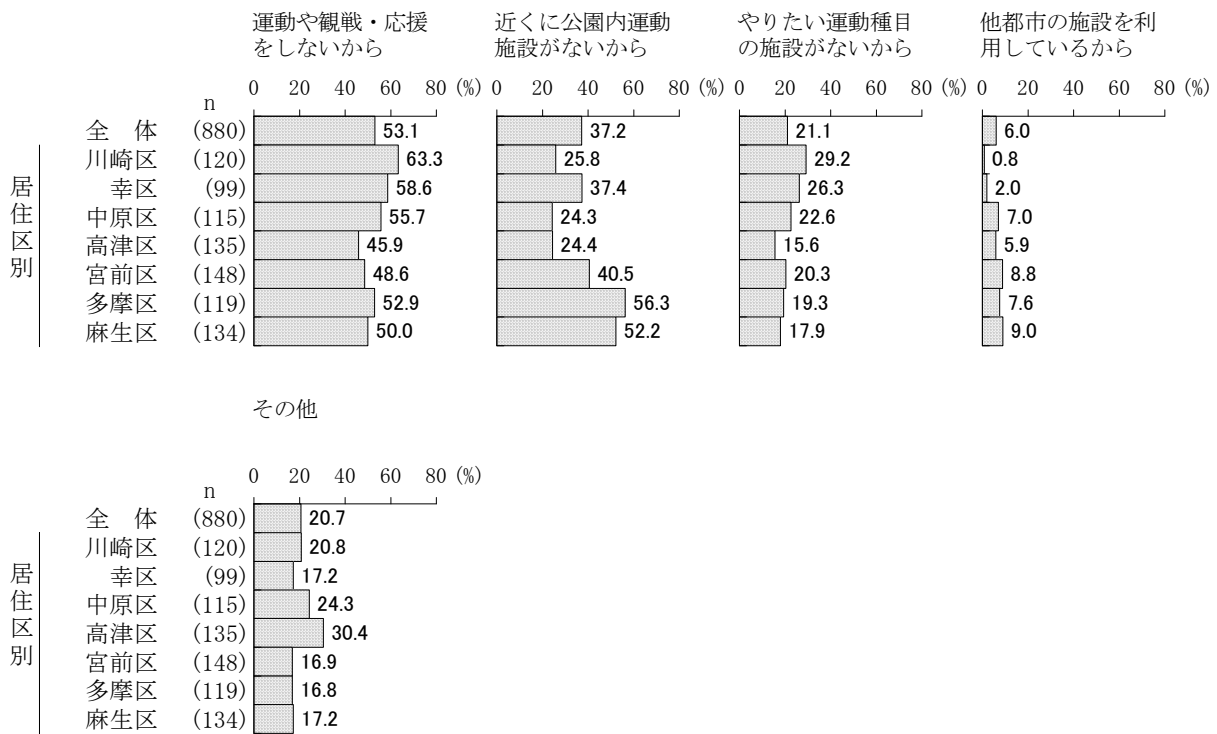
図表1-8 公園内運動施設を利用しない理由(性/年齢別)



性/年齢別では、「運動や観戦・応援をしないから」は、全体的に男性より女性の方が多くなっている。「近くに公園内運動施設がないから」は、男性の30歳代と女性の40歳代が4割台後半で多くなっている。(図表1-8)



図表1-9 公園内運動施設を利用しない理由(居住区別)



居住区別では、「運動や観戦・応援をしないから」は、川崎区が6割台前半となっている。「近くに公園内運動施設がないから」は、多摩区と麻生区が5割台で多くなっている。(図表1-9)

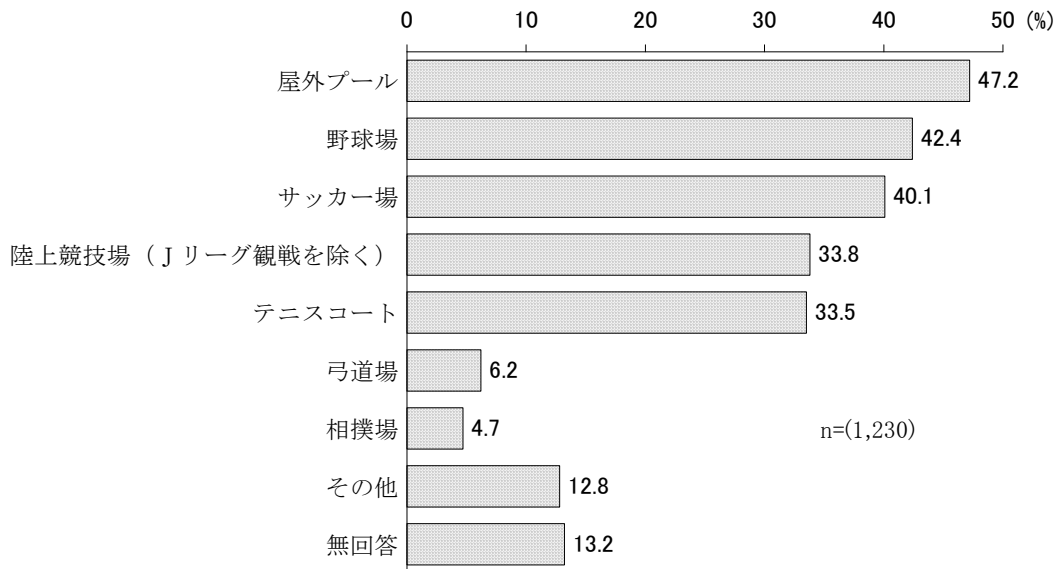
## 1-5 公園内運動施設で今後も必要性が高い施設

◎ 「屋外プール」(47.2%)、「野球場」(42.4%)、「サッカー場」(40.1%) が4割以上

問2 現在、市内にある公園内運動施設で今後も必要性が高いと思う施設は何ですか。

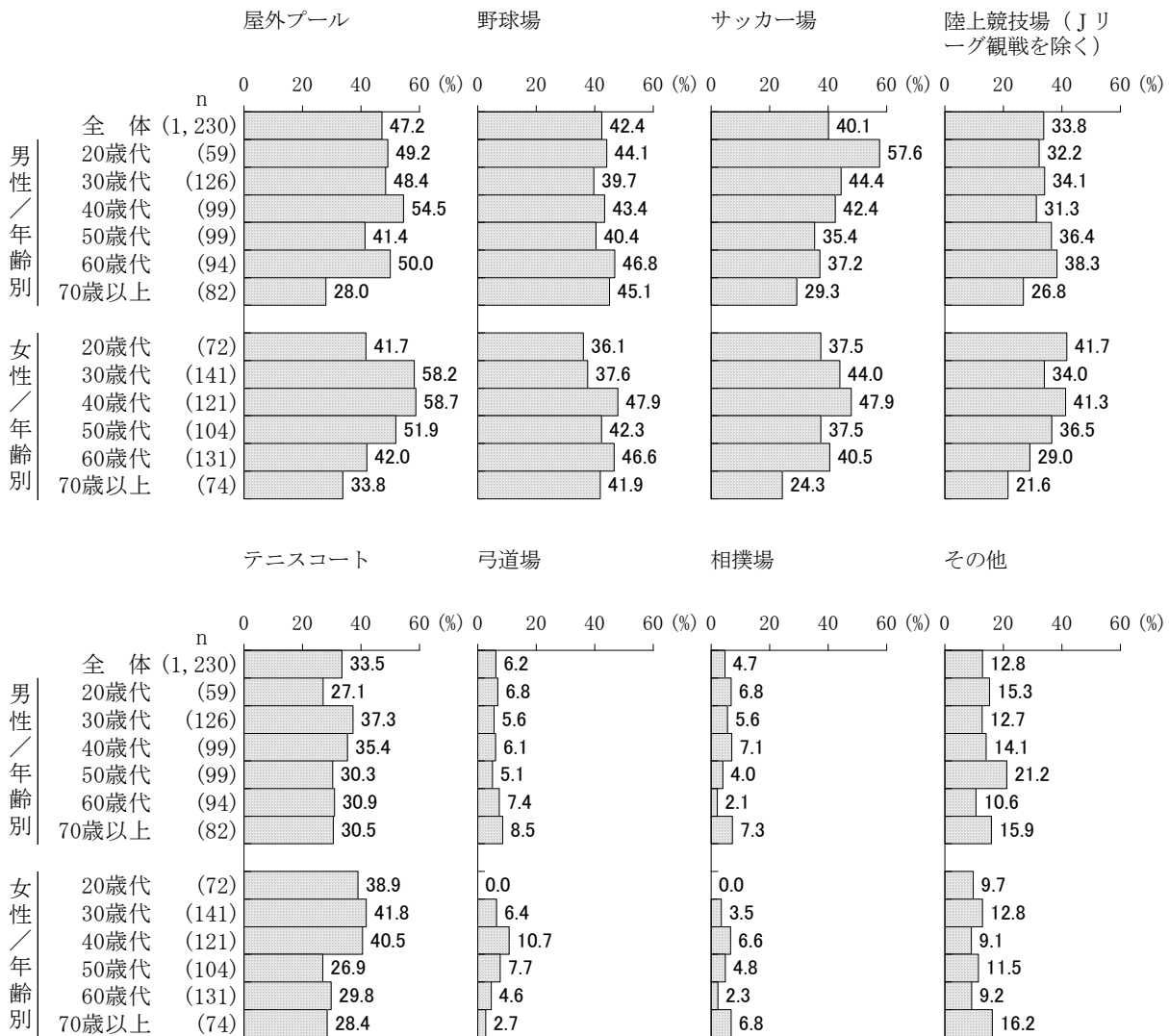
(あてはまるものすべてに○)

図表1-10 公園内運動施設で今後も必要性が高い施設



公園内運動施設で今後も必要性が高い施設は、「屋外プール」(47.2%) が最も多くなっている。以下「野球場」(42.4%)、「サッカー場」(40.1%)、「陸上競技場 (Jリーグ観戦を除く)」(33.8%)、「テニスコート」(33.5%) と続いている。(図表1-10)

図表1-11 公園内運動施設で今後も必要性が高い施設（性／年齢別）



性／年齢別では、「屋外プール」は、女性の30歳代と40歳代が5割台後半で多くなっている。「野球場」は、男女ともに全ての年代で3割台半ばから4割台後半となっている。「サッカー場」は、男性の20歳代が5割台後半で多くなっている。「陸上競技場（Jリーグ観戦を除く）」は、女性の20歳代と40歳代が4割台前半で多くなっている。（図表1-11）

## 1-6 公園内運動施設で新たに欲しい施設

- ◎ 「フットサル場」、「プール（屋内・屋外含む）」、「バスケットボール場（ゴール付広場含む）」が多い

問3 現在は市内の公園内運動施設（問2の質問の施設）にない施設で、欲しいと思う施設は何ですか。ご自由にお書きください。

図表1-12 公園内運動施設で新たに欲しい施設

順位	施設等	件数	順位	施設等	件数
1	フットサル場	63	16	スカッシュ場	9
2	プール(屋内・屋外含む)	62	17	スケボー、ローラーブレード、ローラースケートリンク	7
3	バスケットボール場 (ゴール付広場含む)	45		野球、ソフトボール場	7
4	スポーツクラブ・ジム、フィットネス等	36		スタジオ(ヨガ、エアロビクス、ダンス、バレエ)	7
5	バレーボール場	33	18	自由な広場	6
6	卓球場	29		サッカー場	6
7	体育館・屋内運動施設	23		道場(柔道、剣道、合気道、弓道、空手等)	6
8	ゴルフ場(練習場・ショートコース含む)	19	19	体操場	5
9	バドミントン場	18	20	ハンドボール場	4
10	子ども、幼児向け運動施設	16		ラグビー・アメリカンフットボール場	4
11	散歩、ウォーキングコース	14	21	乗馬場	3
12	アイススケートリンク	13	22	ボウリング場	2
	テニス場(壁打ち含む)	13		障害者向け運動施設	2
13	フィールドアスレチックコース	12		フィールドホッケー場	2
	グラウンドゴルフ、パターゴルフ、パークゴルフ場	12		モータースポーツ競技場	2
14	ゲートボール場	11		ボクシング場	2
15	高齢者向け運動施設	10		ドッジボール場	2
	ランニング、ジョギング、マラソンコース	10		アーチェリー競技場	2
	サイクリングコース	10	23	その他の施設	22
	総合・多目的運動施設	10			

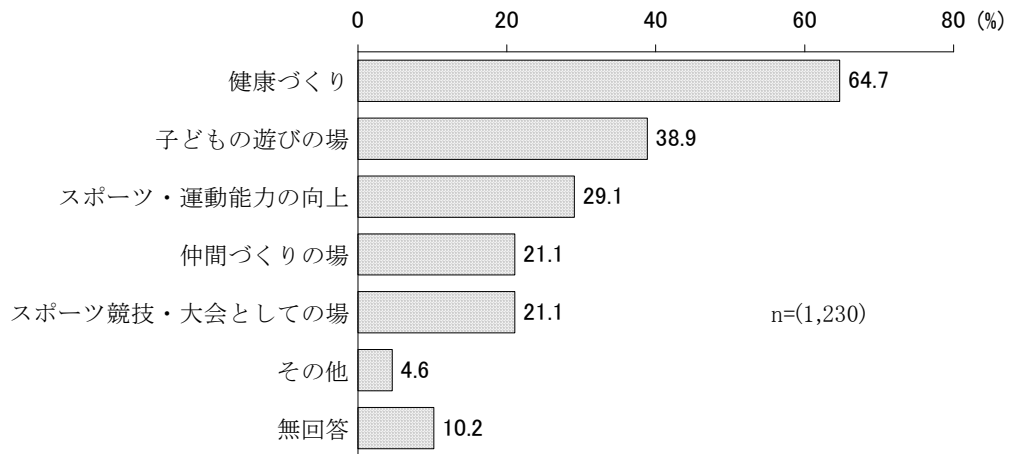
公園内運動施設で新たに欲しい施設は、「フットサル場」が最も多くなっている。以下「プール（屋内・屋外含む）」、「バスケットボール場（ゴール付広場含む）」、「スポーツクラブ・ジム、フィットネス等」、「バレーボール場」と続いている。（図表1-12）

## 1-7 公園内運動施設の利用目的

◎ 「健康づくり」が64.7%

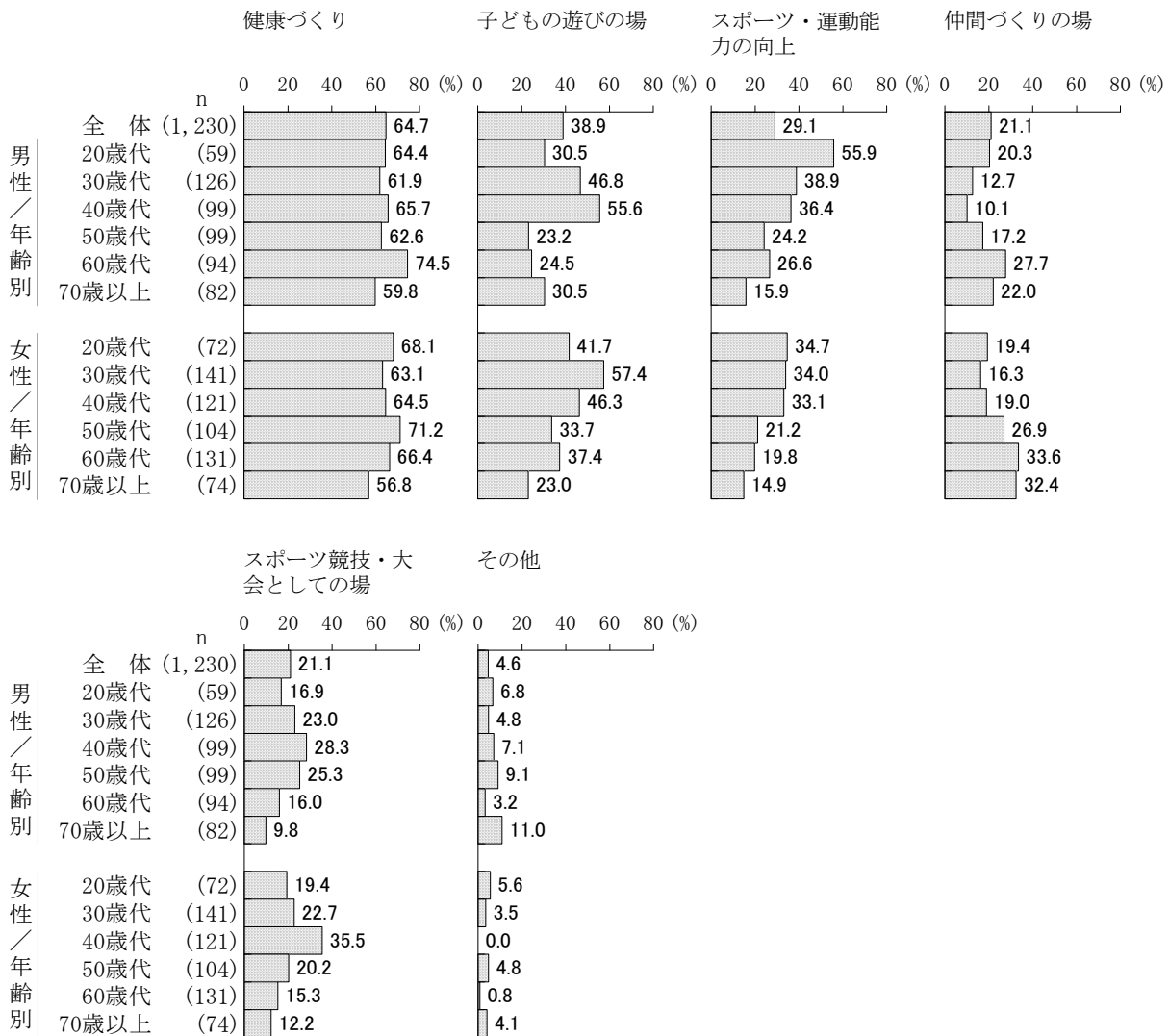
問4 公園内運動施設をどのような目的で利用していますか。また、利用したいと思いますか。  
(あてはまるものすべてに○)

図表1-13 公園内運動施設の利用目的



公園内運動施設の利用目的は、「健康づくり」(64.7%)が最も多くなっている。以下「子どもの遊びの場」(38.9%)、「スポーツ・運動能力の向上」(29.1%)、「仲間づくりの場」(21.1%)、「スポーツ競技・大会としての場」(21.1%)と続いている。(図表1-13)

図表1-14 公園内運動施設の利用目的(性/年齢別)



性/年齢別では、「健康づくり」は、男性の60歳代と女性の50歳代が7割台で多くなっている。「子どもの遊びの場」は、女性の30歳代が5割台後半、男性の40歳代が5割台半ばとなっている。「スポーツ・運動能力の向上」は、男性の20歳代が5割台半ばで多くなっている。「仲間づくりの場」は、女性の60歳代と70歳以上で3割台前半、男性の60歳代で2割台後半となっている。「スポーツ競技・大会としての場」は、女性の40歳代が3割台半ばで多くなっている。(図表1-14)

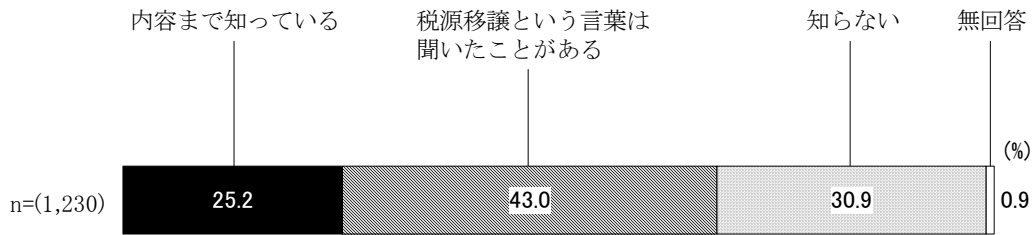
## 2 税務行政について

### 2-1 税源移譲の認知状況

◎ 「内容まで知っている」が25.2%

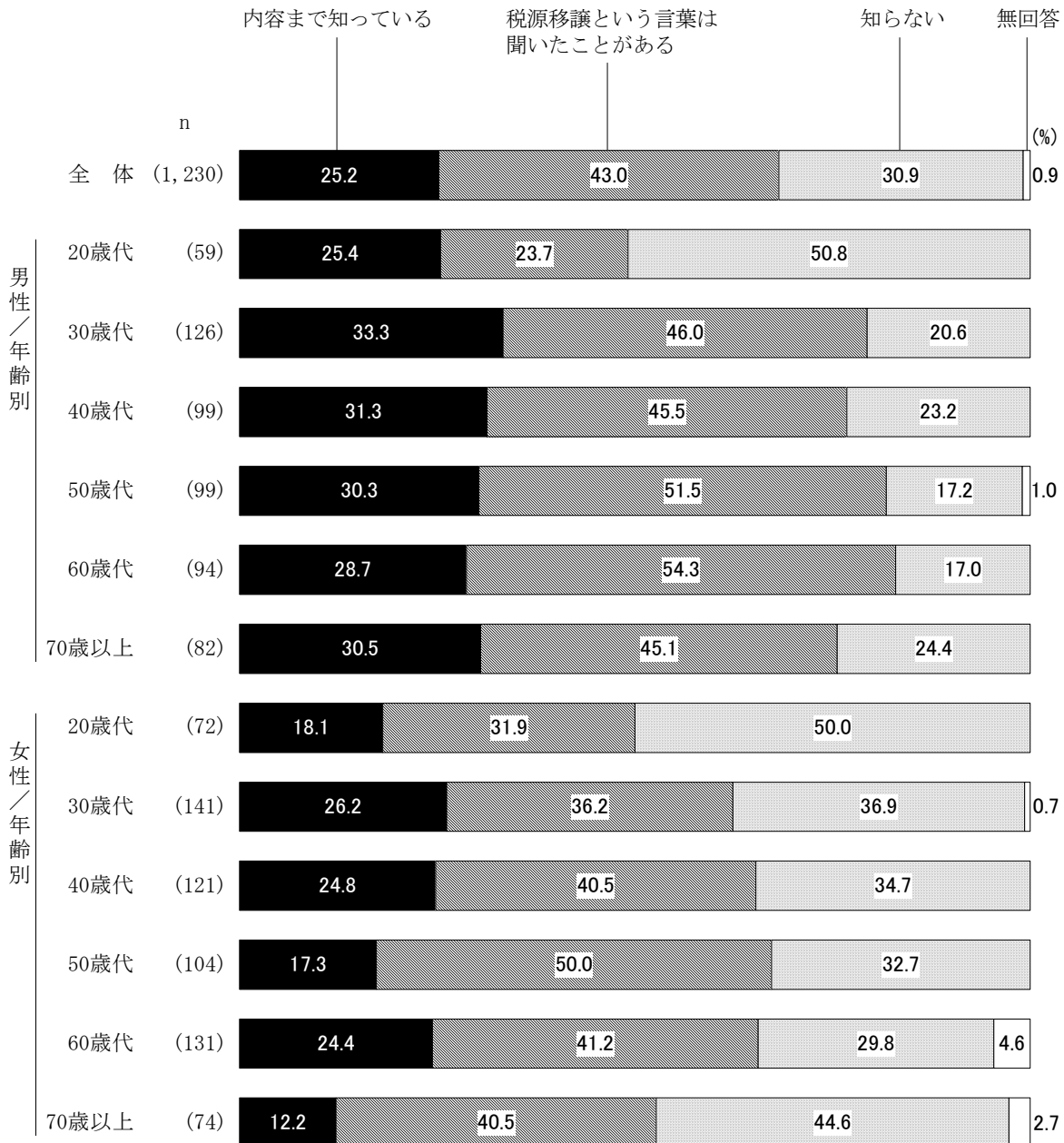
問5 平成19年に行われた税源移譲について知っていましたか。(○は1つ)

図表2-1 税源移譲の認知状況



税源移譲の認知状況は、「内容まで知っている」が25.2%、「税源移譲という言葉は聞いたことがある」が43.0%となっている。一方、「知らない」が30.9%である。(図表2-1)

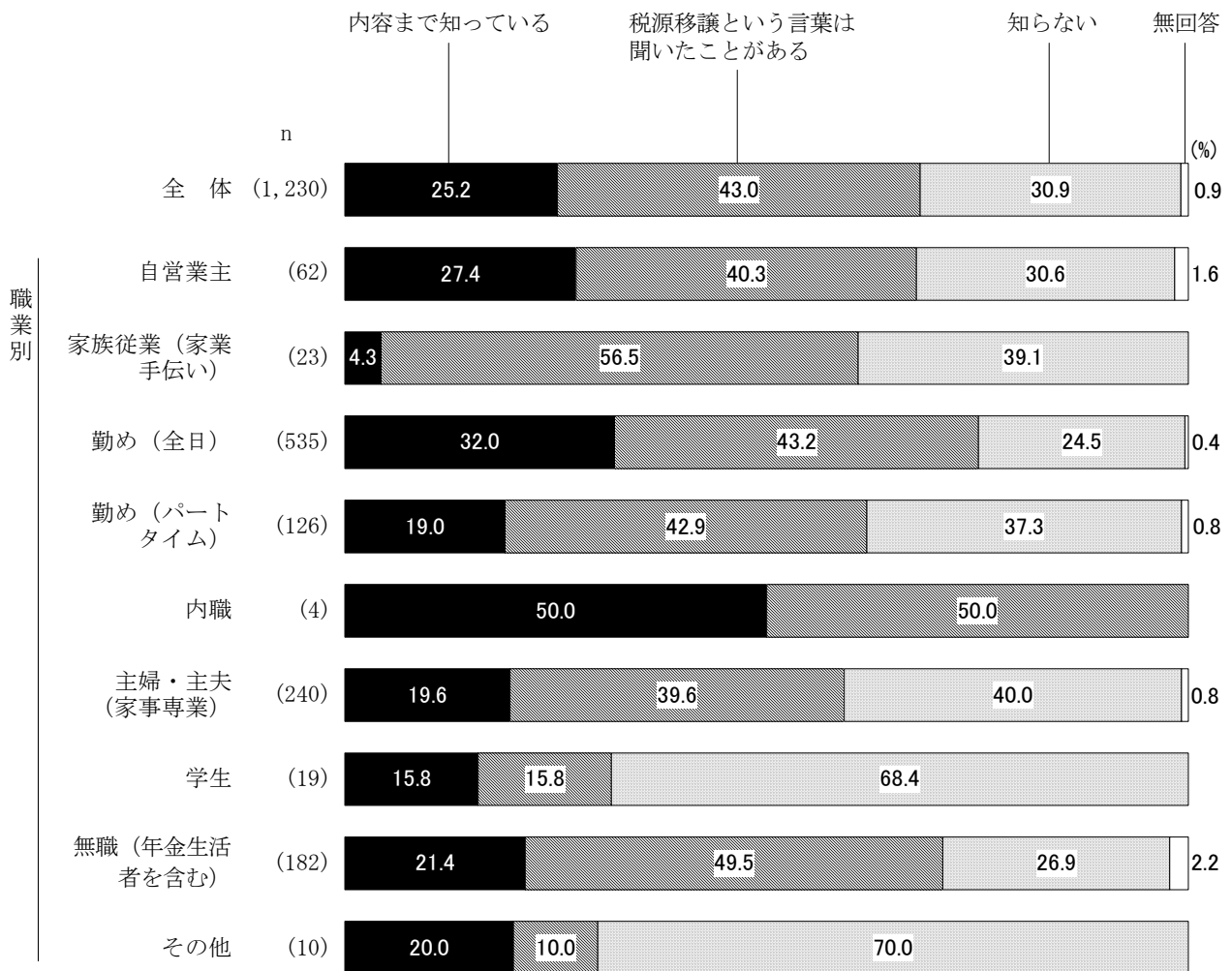
図表2-2 税源移譲の認知状況(性/年齢別)



性/年齢別では、「内容まで知っている」は、全体的に女性より男性の方が多くなっている。「税源移譲という言葉は聞いたことがある」は、男性の50歳代と60歳代が5割台前半、女性の50歳代が5割となっている。一方、「知らない」は、男女ともに20歳代が約5割で多くなっている。(図表2-2)

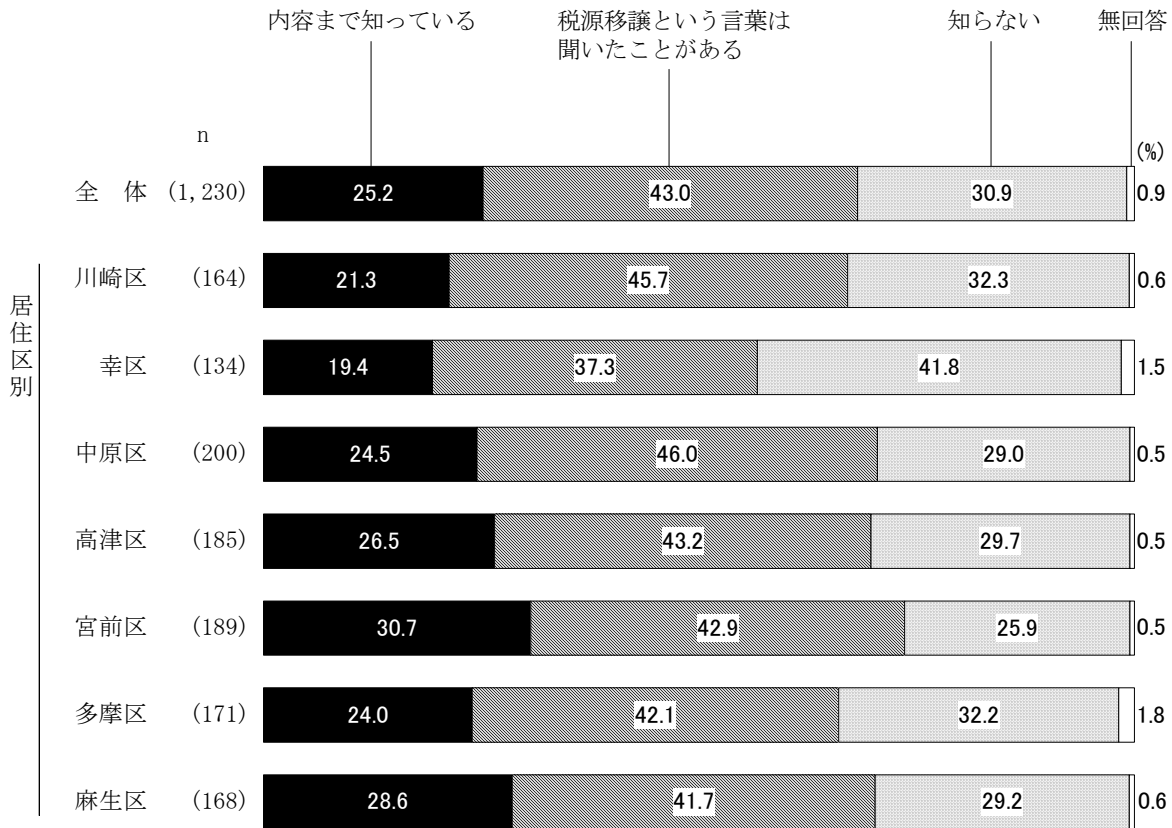


図表 2-3 税源移譲の認知状況 (職業別)



※職業別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。(図表 2-3)

図表 2-4 税源移譲の認知状況 (居住区別)



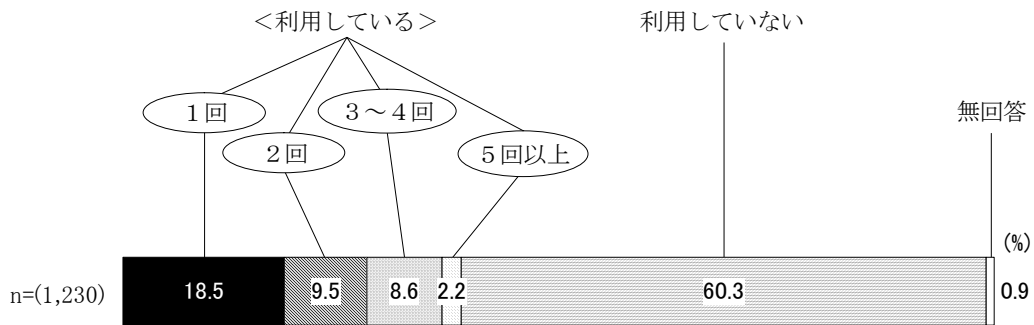
居住区別では、「内容まで知っている」は、宮前区と麻生区が約3割となっている。一方、「知らない」は、幸区が4割台前半で多くなっている。(図表2-4)

## 2-2 税の窓口の利用頻度

◎ 「利用していない」が60.3%

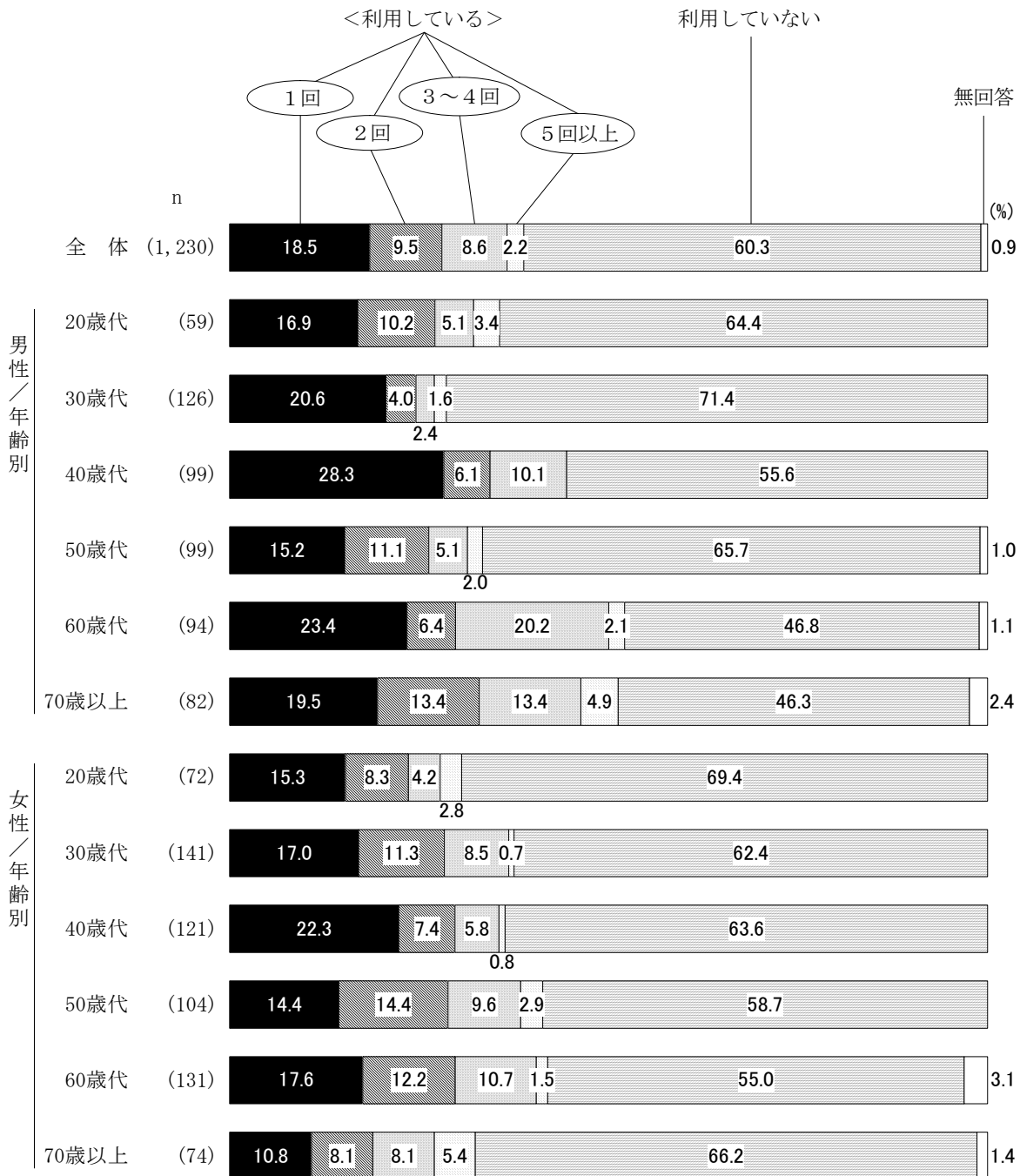
問6 あなたは、この1年で区役所の税の窓口を何回利用しましたか。(○は1つ)

図表2-5 税の窓口の利用頻度



税の窓口の利用頻度は、「利用していない」が60.3%となっている。＜利用している＞では「1回」(18.5%)が最も多い。(図表2-5)

図表2-6 税の窓口の利用頻度(性/年齢別)



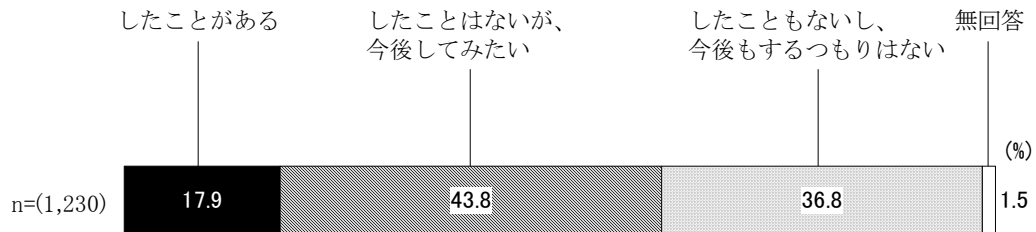
性/年齢別では、<利用している>は、男性の60歳代と70歳以上が約5割で多くなっている。一方、「利用していない」は、男性の30歳代と女性の20歳代が約7割で多くなっている。(図表2-6)

## 2-3 税の窓口での質問・相談経験

◎ 「したことがある」が17.9%

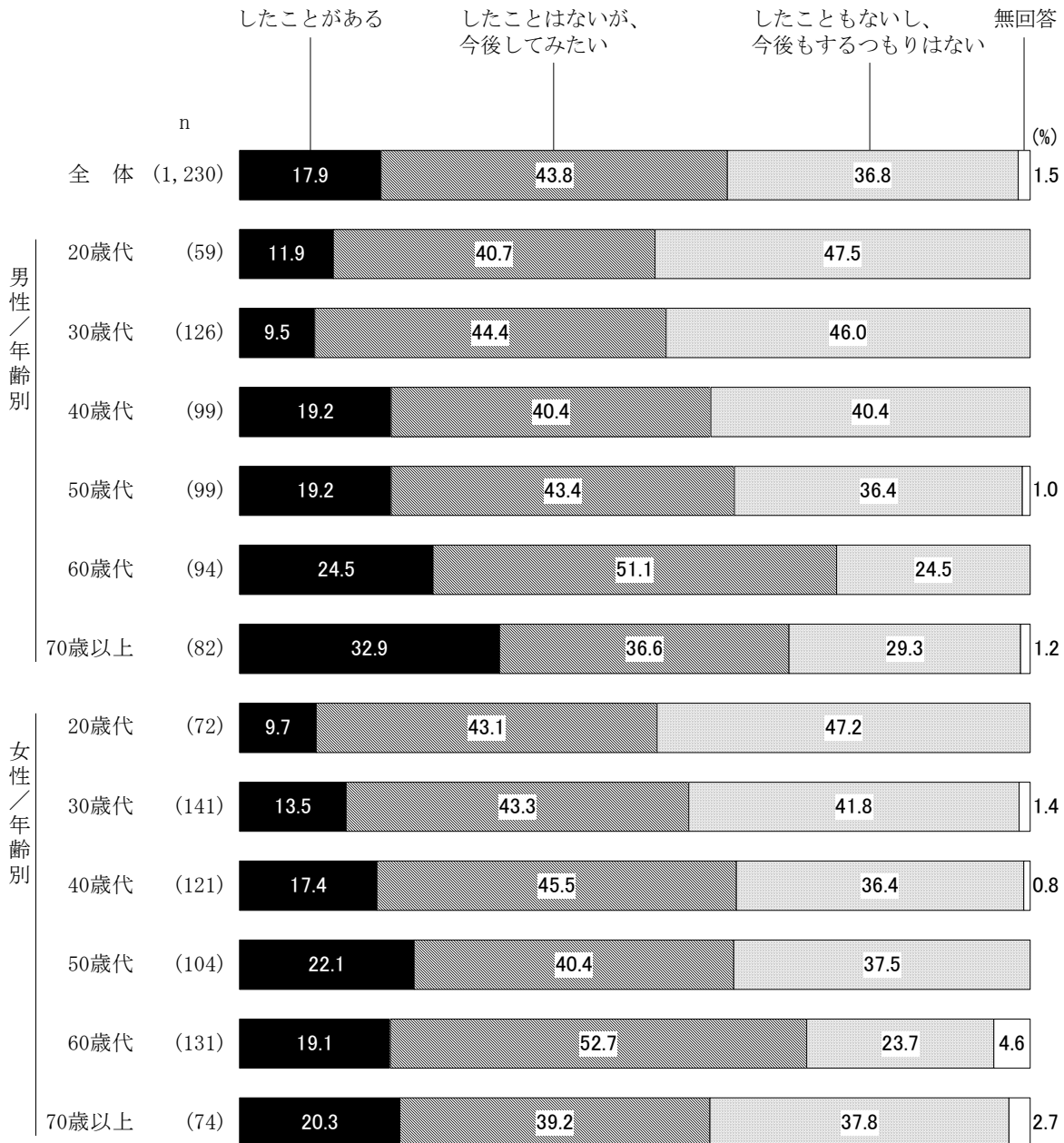
問7 あなたは、税額の計算方法などについて、区役所の税の窓口で質問、相談などをしたことがありますか。(○は1つ)

図表2-7 税の窓口での質問・相談経験



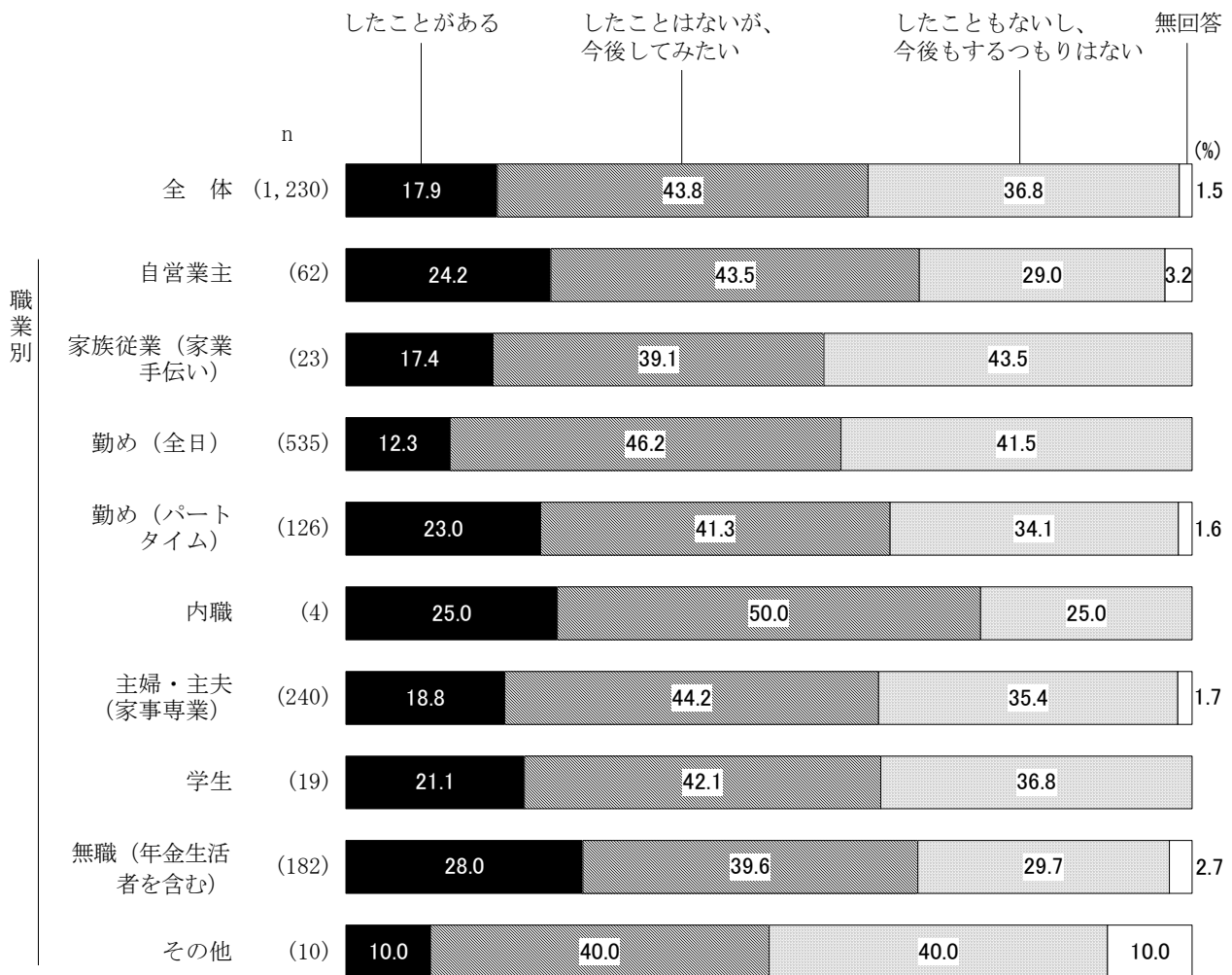
税の窓口での質問・相談経験は、「したことがある」が17.9%、「したことはないが、今後してみたい」が43.8%となっている。一方、「したこともないし、今後するつもりはない」は36.8%である。(図表2-7)

図表2-8 税の窓口での質問・相談経験(性/年齢別)



性/年齢別では、「したことがある」は、男性の70歳以上が3割台前半となっている。「したことはないが、今後してみたい」は、男女ともに60歳代が5割台前半で多くなっている。一方、「したこともないし、今後するつもりはない」は、男性の20歳代と30歳代、女性の20歳代が4割台後半で多くなっている。(図表2-8)

図表2-9 税の窓口での質問・相談経験（職業別）



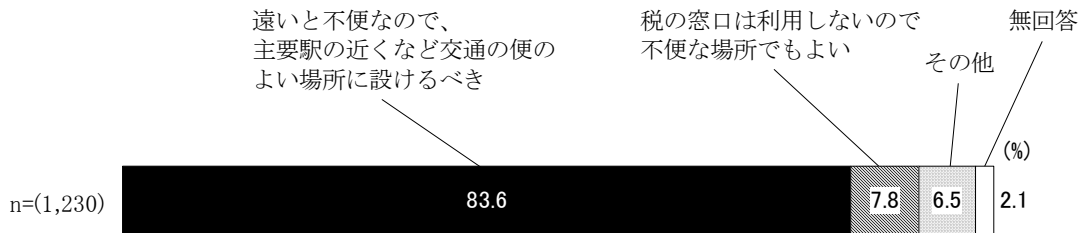
※職業別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。（図表2-9）

## 2-4 税の窓口の統合時の移転場所

◎ 「遠いと不便なので、主要駅の近くなど交通の便のよい場所に設けるべき」が83.6%

問8 7区の各区役所ごとにある税の窓口を数箇所に統合し、区役所とは別の場所に設けるとしたら、ご自宅から遠くなるのが考えられます。その場合どのような場所に設けることが適当だと思いますか。(〇は1つ)

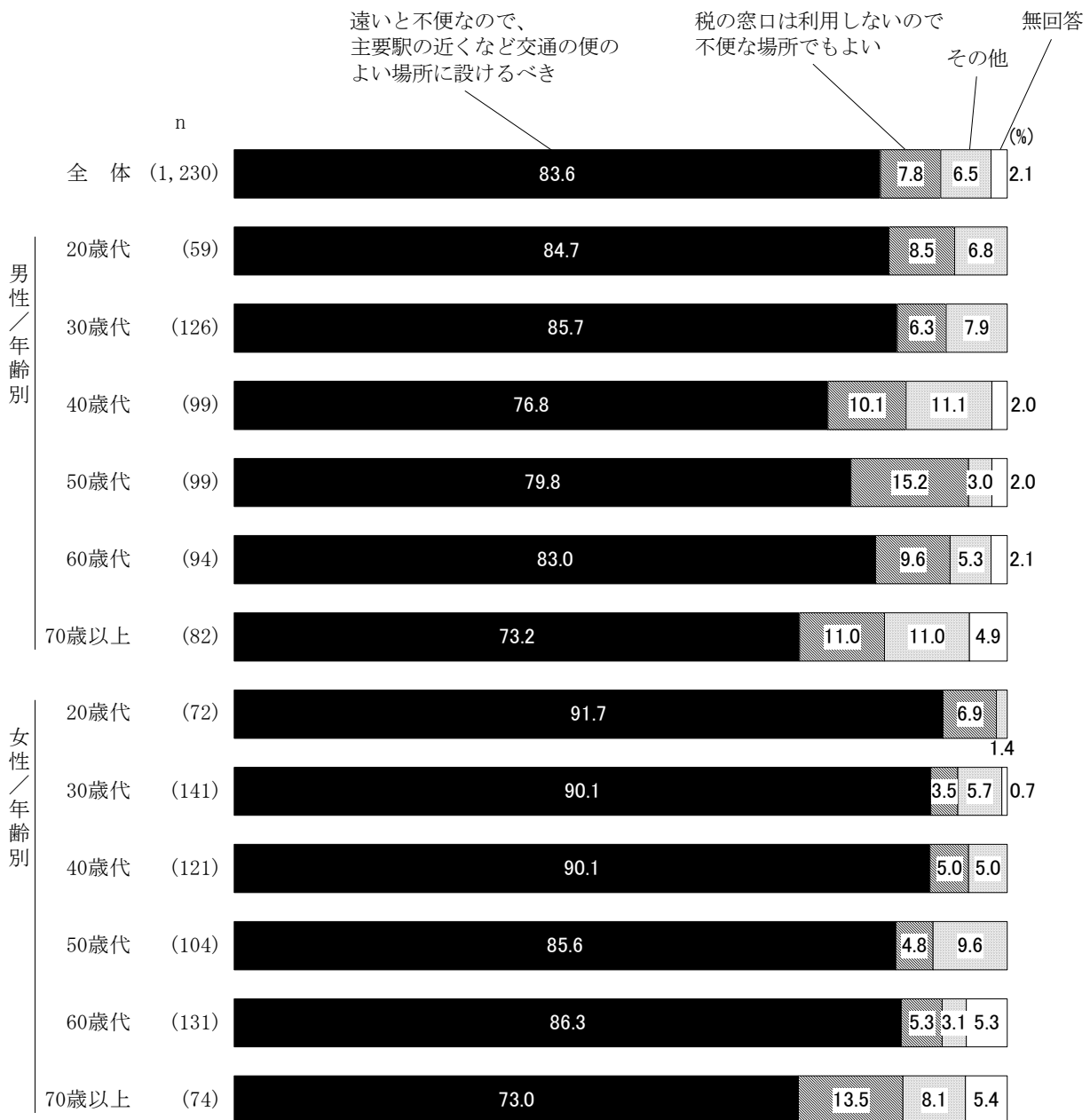
図表2-10 税の窓口の統合時の移転場所



税の窓口の統合時の移転場所は、「遠いと不便なので、主要駅の近くなど交通の便のよい場所に設けるべき」が83.6%となっている。(図表2-10)

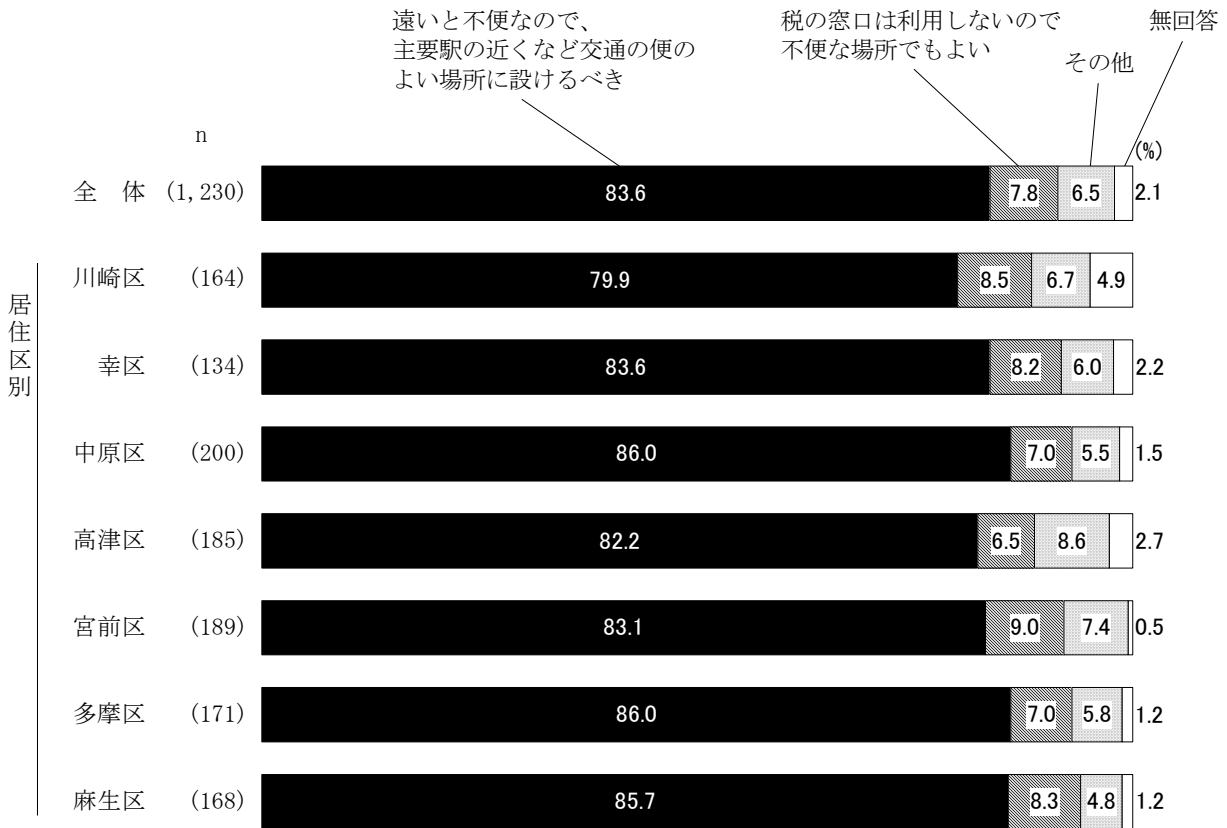


図表2-11 税の窓口の統合時の移転場所（性／年齢別）



性／年齢別では、「遠いと不便なので、主要駅の近くなど交通の便のよい場所に設けるべき」は、女性の20歳代から40歳代が約9割で多くなっている。一方、男女とも70歳以上は7割台前半で少なくなっている。(図表2-11)

図表2-12 税の窓口の統合時の移転場所（居住区別）



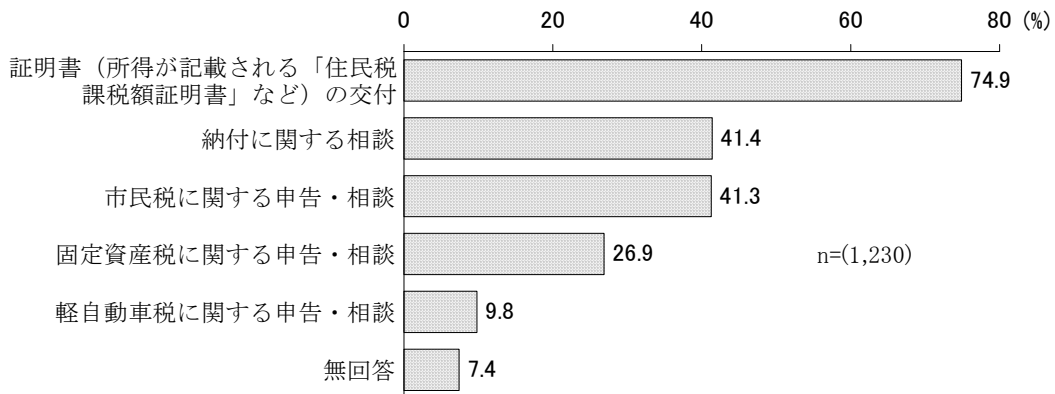
居住区別では、「遠いと不便なので、主要駅の近くなど交通の便のよい場所に設けるべき」は、いずれの居住区においても約8割台となっている。(図表2-12)

## 2-5 税の窓口で身近な場所に必要な機能・サービス

◎ 「証明書（所得が記載される「住民税課税額証明書」など）の交付」が74.9%

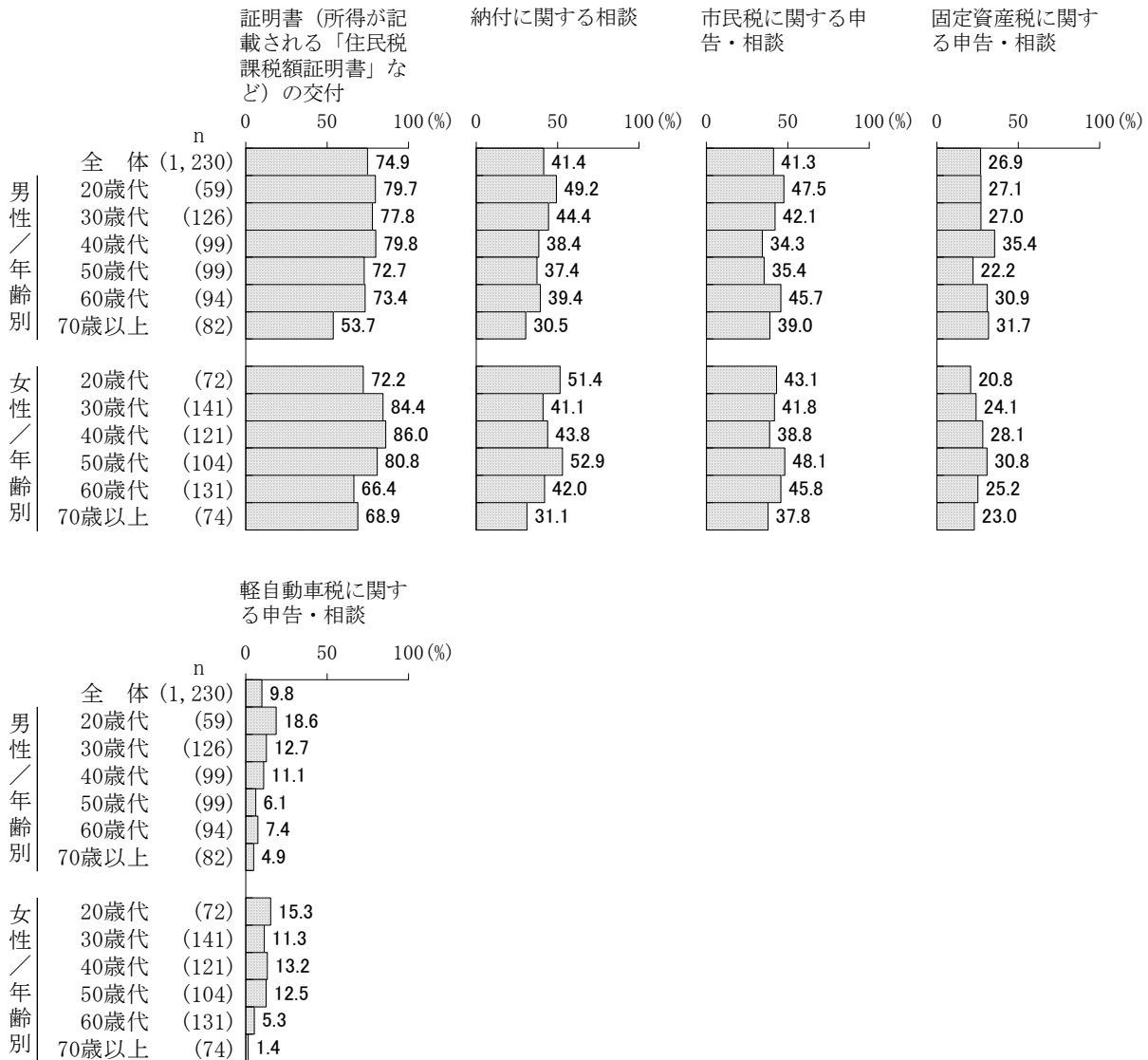
問9 区役所の税の窓口のうち、どのような機能・サービスが身近な場所に必要ですか。  
(あてはまるものすべてに○)

図表2-13 税の窓口で身近な場所に必要な機能・サービス



税の窓口で身近な場所に必要な機能・サービスは、「証明書（所得が記載される「住民税課税額証明書」など）の交付」（74.9%）が最も多くなっている。以下「納付に関する相談」（41.4%）、「市民税に関する申告・相談」（41.3%）、「固定資産税に関する申告・相談」（26.9%）と続いている。（図表2-13）

図表2-14 税の窓口で身近な場所に必要な機能・サービス（性／年齢別）



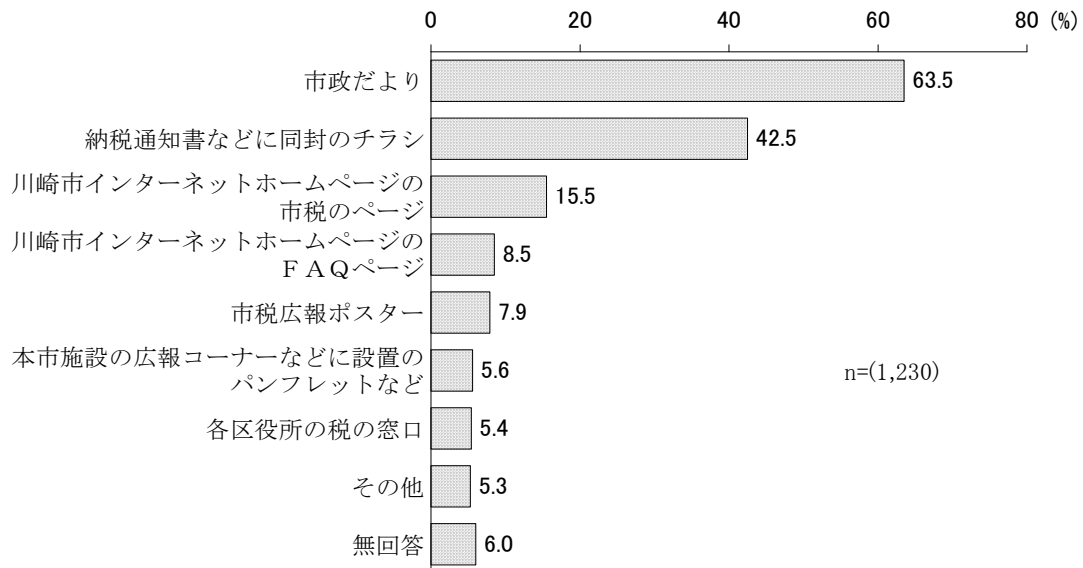
性／年齢別では、「証明書（所得が記載される「住民税課税額証明書」など）の交付」は、女性の30歳代と40歳代が8割台半ばで多くなっている。「納付に関する相談」は、女性の20歳代と50歳代と男性の20歳代が約5割で多くなっている。（図表2-14）

## 2-6 市税に関する情報の入手方法

◎ 「市政だより」が63.5%

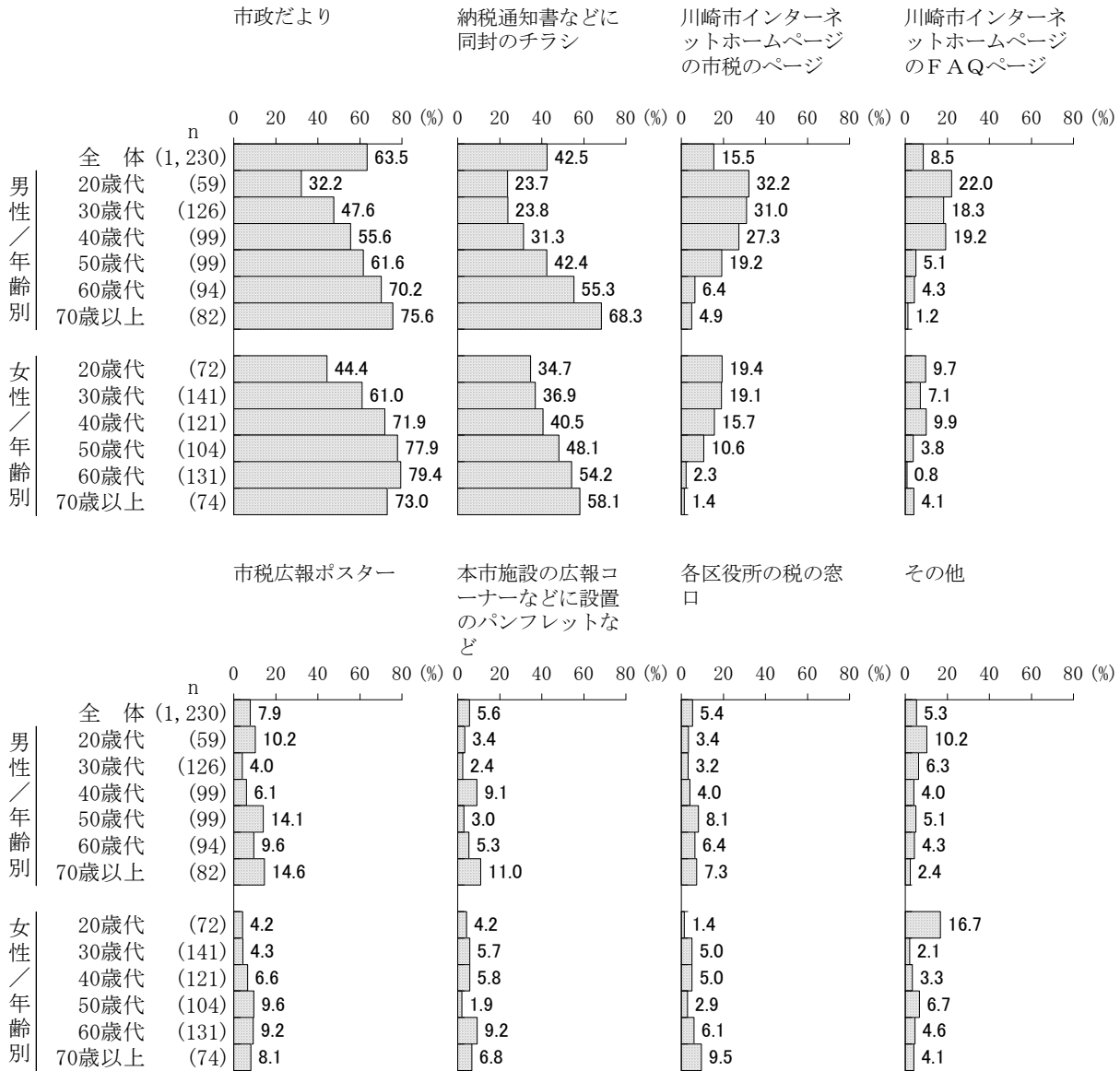
問10 市税に関する情報をどのような方法で入手していますか。(あてはまるものすべてに○)

図表2-15 市税に関する情報の入手方法



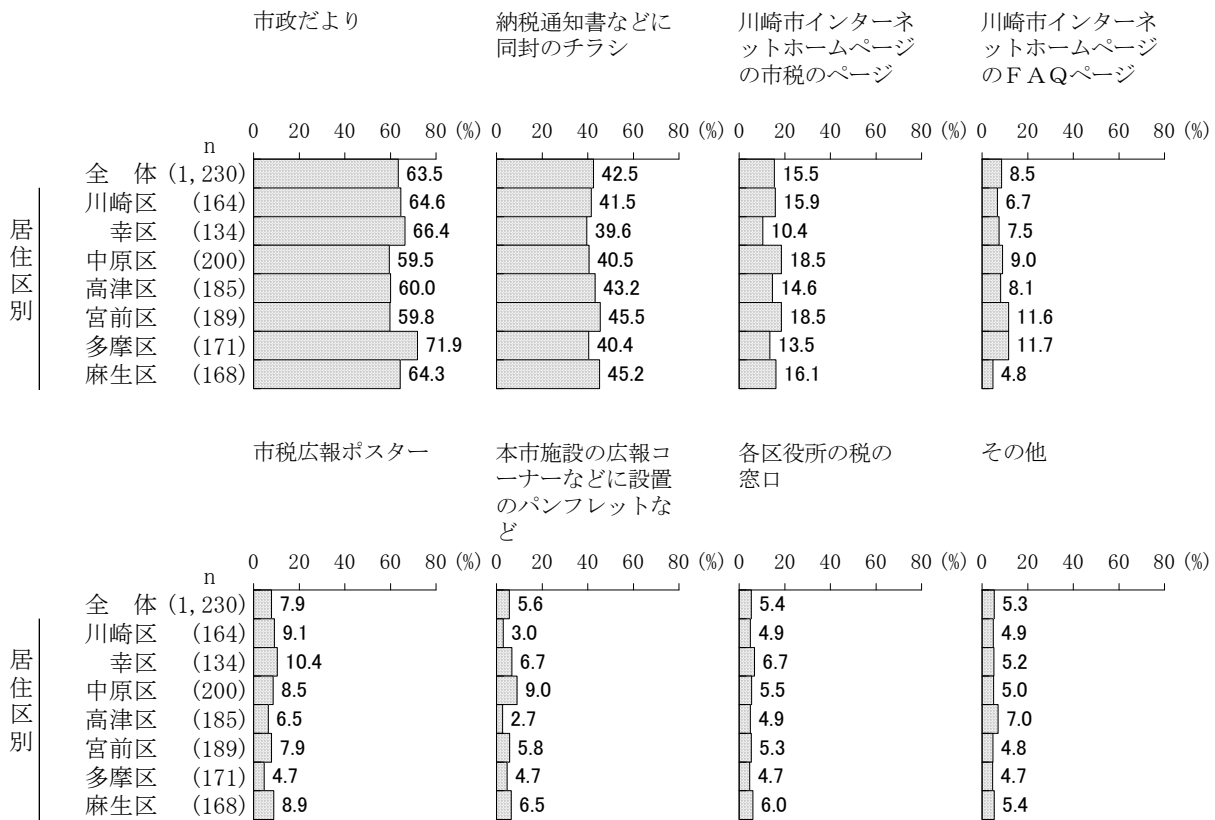
市税に関する情報の入手方法は、「市政だより」(63.5%)が最も多くなっている。以下「納税通知書などに同封のチラシ」(42.5%)、「川崎市インターネットホームページの市税のページ」(15.5%)と続いている。(図表2-15)

図表2-16 市税に関する情報の入手方法(性/年齢別)



性/年齢別では、「市政だより」は、男性の60歳代と70歳以上、女性の40歳代から70歳以上が7割台で多くなっている。「納税通知書などに同封のチラシ」は、男女ともに年齢が高くなるにつれ、割合が多くなる傾向となっており、男性の70歳以上が6割台後半となっている。「川崎市インターネットホームページの市税のページ」と「川崎市インターネットホームページのFAQページ」は、男性の20歳代から40歳代が多くなっている。(図表2-16)

図表2-17 市税に関する情報の入手方法（居住区別）



居住区別では、「市政だより」は、多摩区が7割台前半で多くなっている。「納税通知書などに同封のチラシ」は、いずれの居住区においても約4割台となっている。(図表2-17)

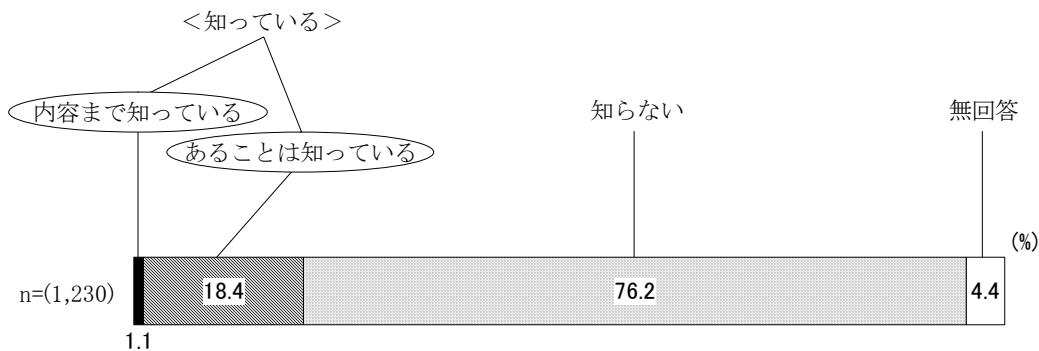
### 3 区民会議について

#### 3-1 区民会議の認知状況

◎ <知っている>は19.5%

問11 あなたは、お住まいの区の区民会議について知っていますか。(〇は1つ)

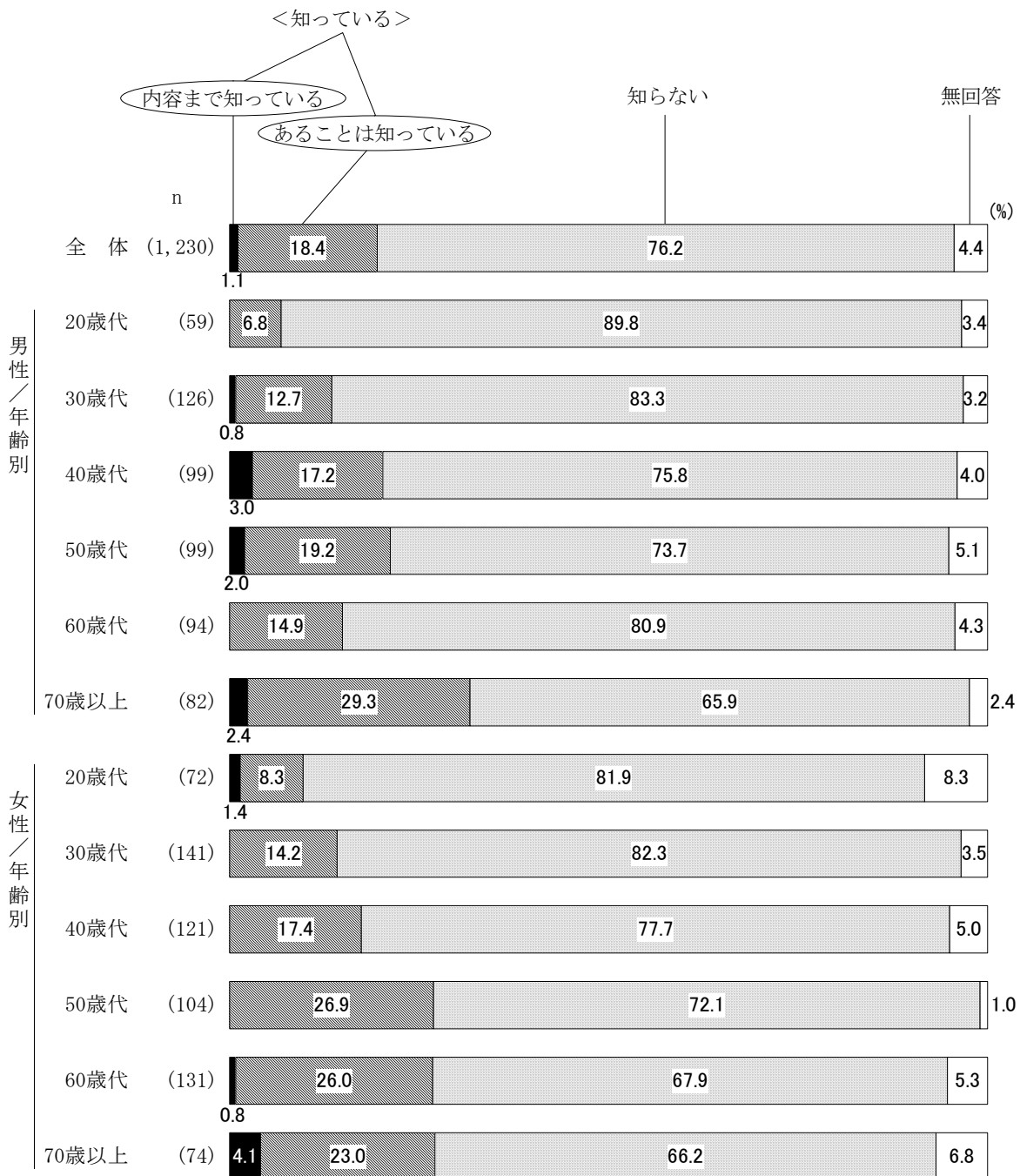
図表3-1 区民会議の認知状況



区民会議の認知状況は、「内容まで知っている」(1.1%)と「あることは知っている」(18.4%)をあわせた<知っている>が19.5%となっている。一方、「知らない」は76.2%である。(図表3-1)

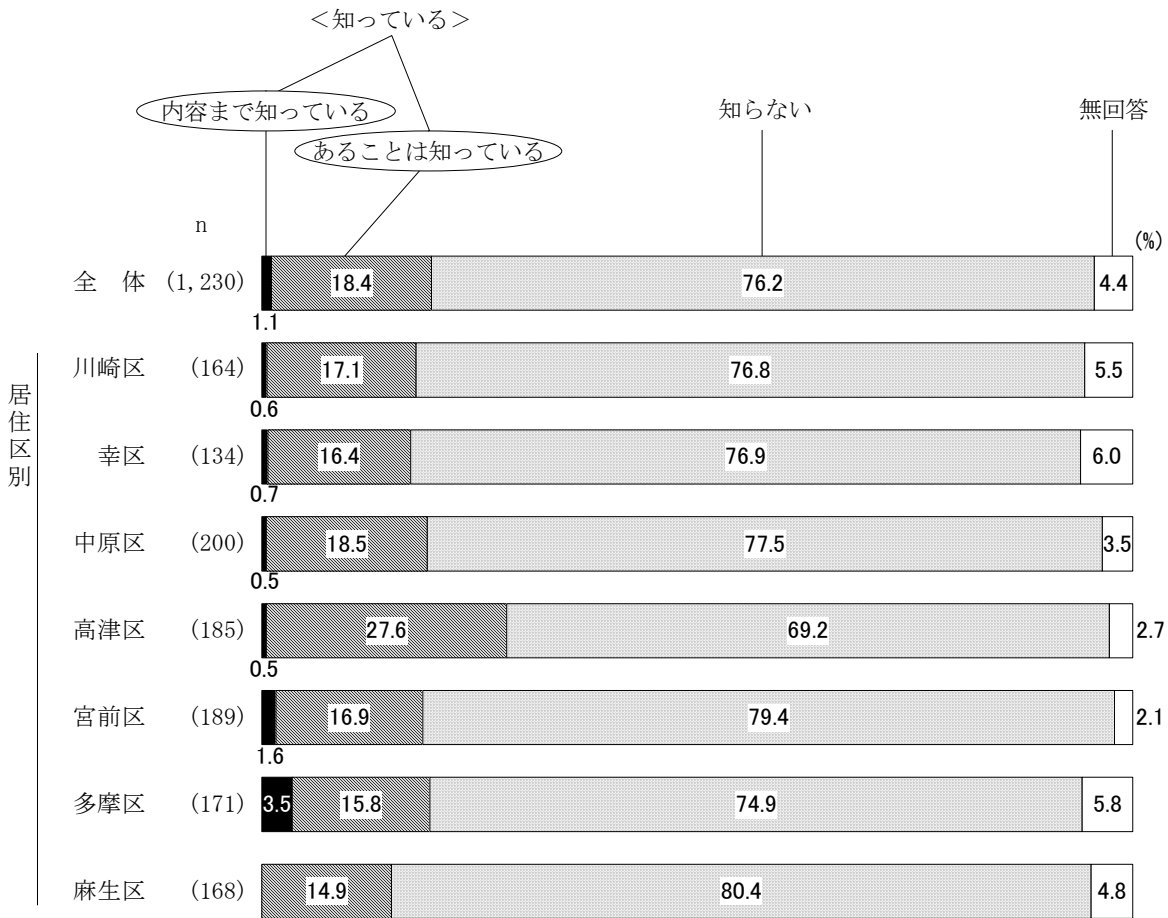


図表3-2 区民会議の認知状況(性/年齢別)



性/年齢別では、<知っている>は、男性の70歳以上が3割台前半、女性の50歳代から70歳以上が2割台後半で多くなっている。一方、「知らない」は、男女ともに20歳代と30歳代、男性の60歳代が8割台が多くなっている。(図表3-2)

図表3-3 区民会議の認知状況（居住区別）



居住区別では、<知っている>は、高津区が2割台後半で多くなっている。（図表3-3）

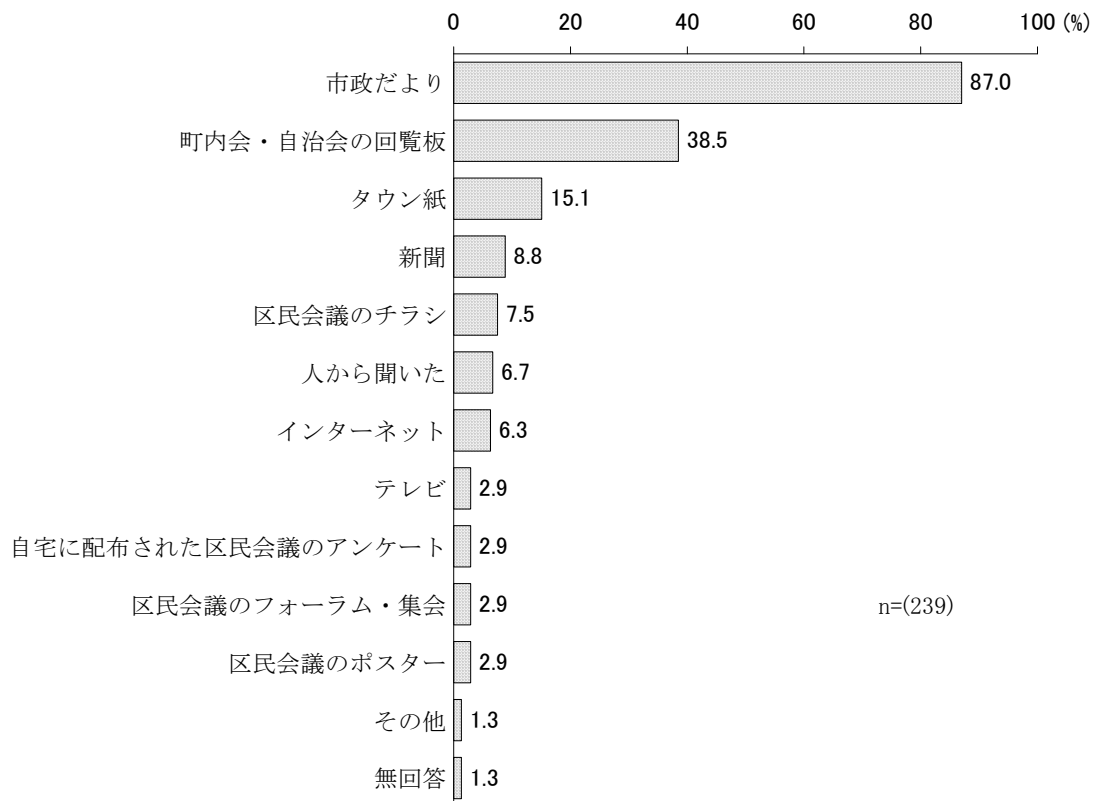
## 3-2 区民会議の認知媒体

◎ 「市政だより」が87.0%

(問11で「1. 内容まで知っている」または「2. あることは知っている」と答えた方にうかがいます。)

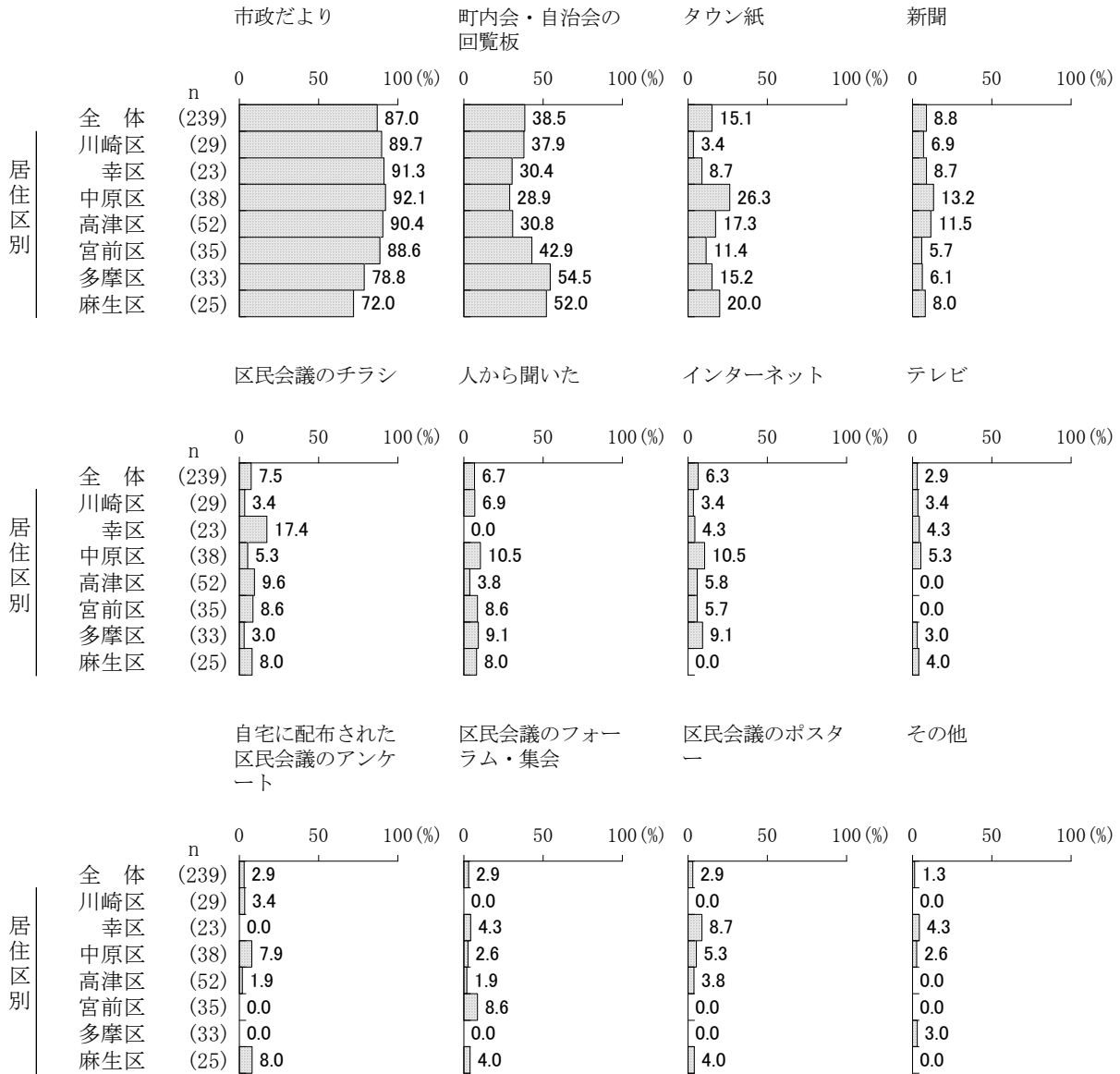
問11- (1) 区民会議をどのようにして知りましたか。(あてはまるものすべてに○)

図表3-4 区民会議の認知媒体



区民会議の認知媒体は、「市政だより」(87.0%)が最も多くなっている。以下「町内会・自治会の回覧板」(38.5%)、「タウン紙」(15.1%)と続いている。(図表3-4)

図表3-5 区民会議の認知媒体（居住区別）



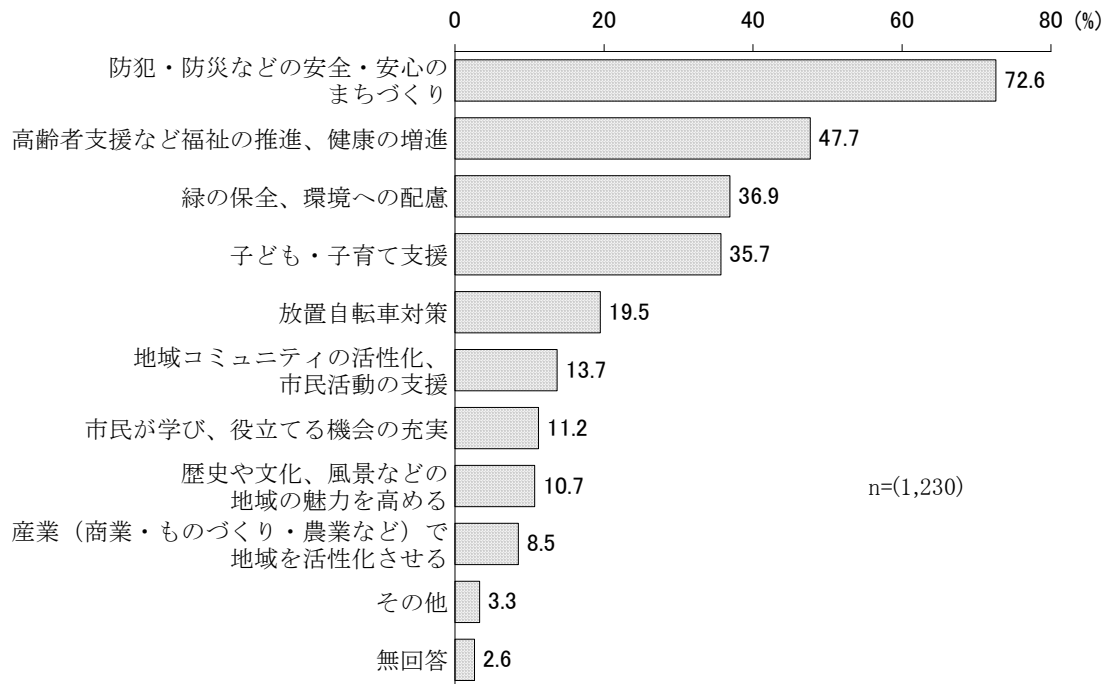
※居住区別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。(図表3-5)

### 3-3 区民会議で取り上げて欲しい地域の課題

◎ 「防犯・防災などの安全・安心のまちづくり」が72.6%

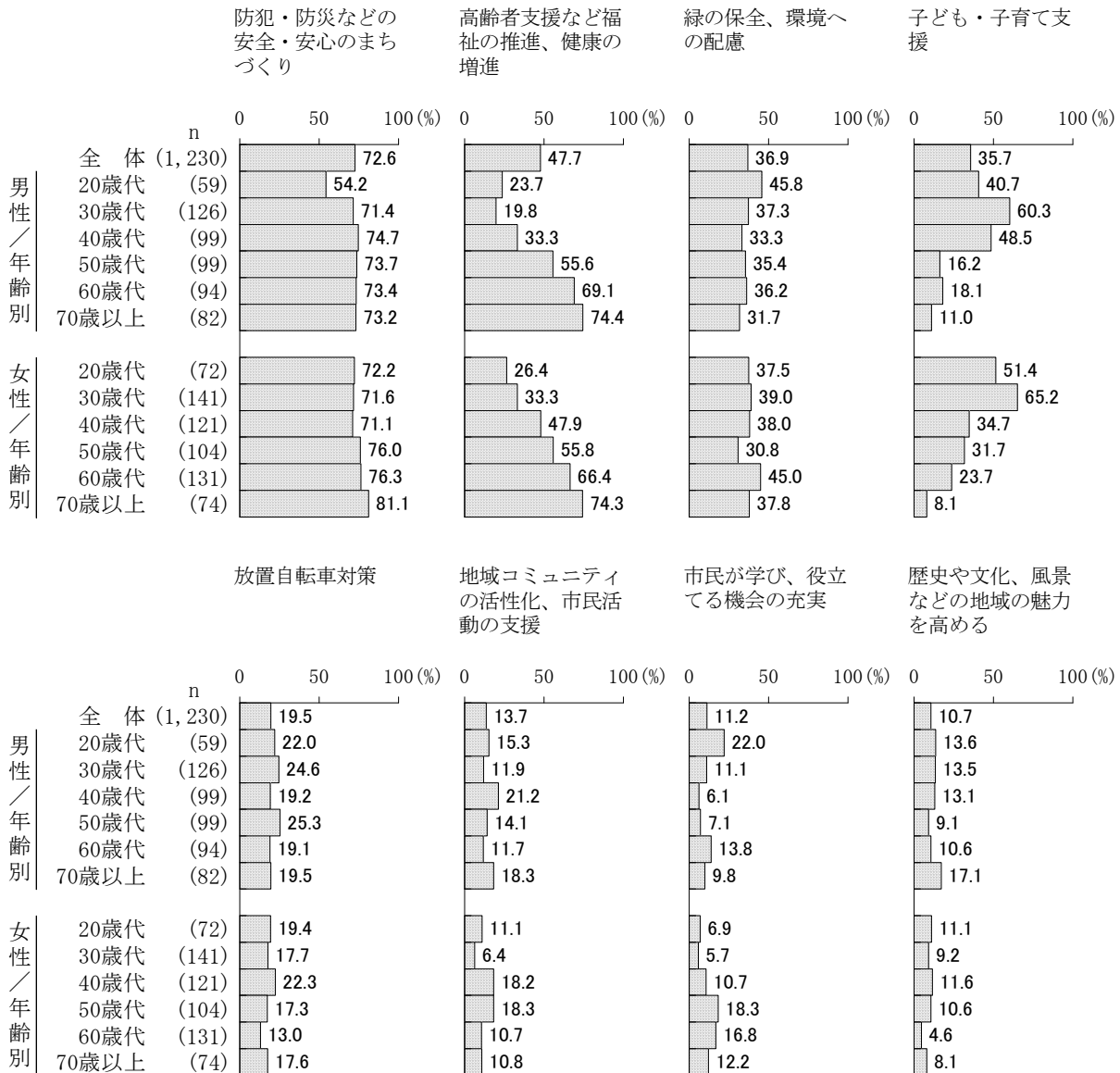
問12 区民会議で、どのような地域の課題を取り上げてほしいですか。(〇は3つまで)

図表3-6 区民会議で取り上げて欲しい地域の課題



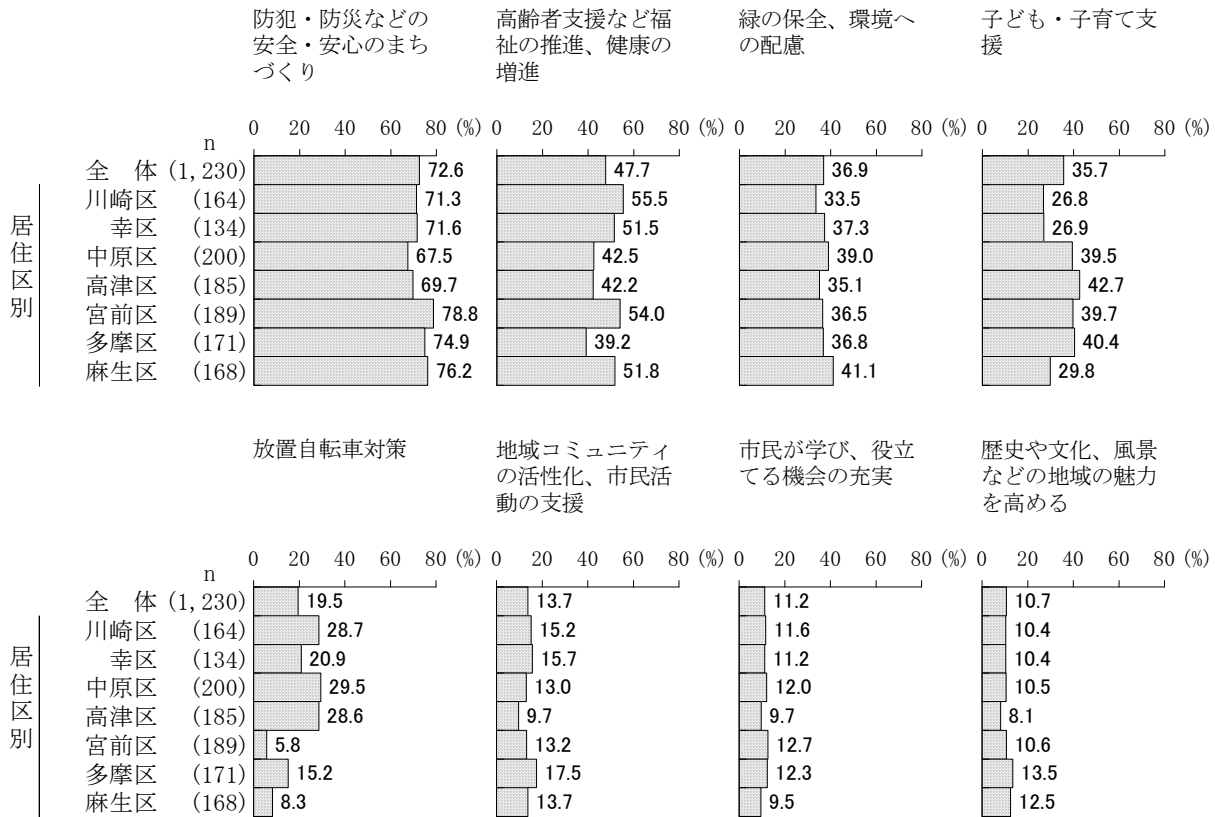
区民会議で取り上げて欲しい地域の課題は、「防犯・防災などの安全・安心のまちづくり」(72.6%)が最も多くなっている。以下「高齢者支援など福祉の推進、健康の増進」(47.7%)、「緑の保全、環境への配慮」(36.9%)、「子ども・子育て支援」(35.7%)、「放置自転車対策」(19.5%)と続いている。(図表3-6)

図表3-7 区民会議で取り上げて欲しい地域の課題（性／年齢別、上位8項目）



性／年齢別では、「防犯・防災などの安全・安心のまちづくり」は、男性の20歳代が5割台半ばで少なくなっているほかは、男女ともに全ての年代で7割以上となっている。「高齢者支援など福祉の推進、健康の増進」は、男女ともに年齢が高くなるにつれ、割合が多くなる傾向となっており、70歳以上が7割台半ばとなっている。「緑の保全、環境への配慮」は、男女ともに3割台から4割台となっている。「子ども・子育て支援」は、男女ともに30歳代が6割台で多くなっている。(図表3-7)

図表3-8 区民会議で取り上げて欲しい地域の課題（居住区別、上位8項目）



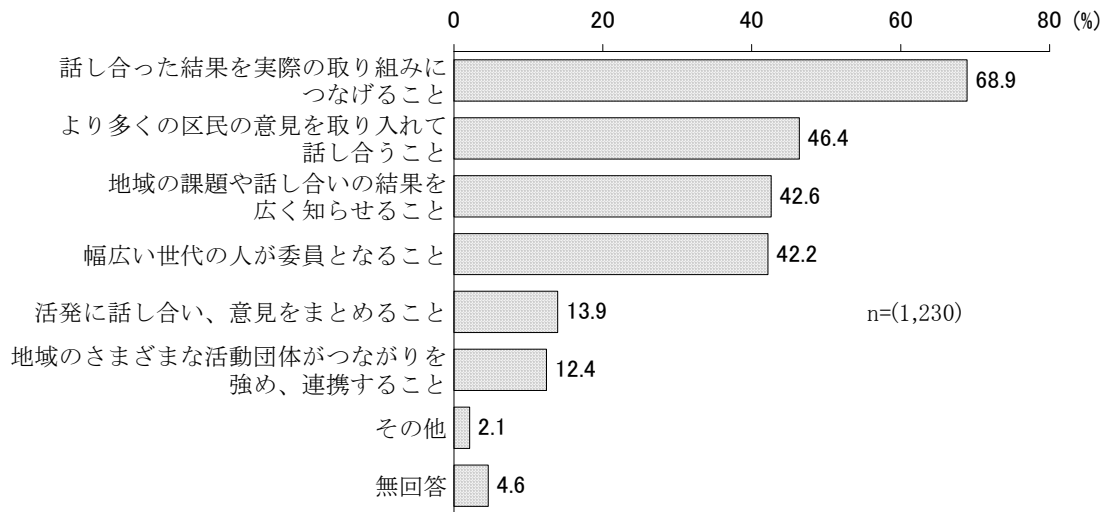
居住区別では、「防犯・防災などの安全・安心のまちづくり」は、いずれの居住区においても約7割台となっている。「高齢者支援など福祉の推進、健康の増進」は、川崎区、幸区、宮前区、麻生区が5割台で多くなっている。「緑の保全、環境への配慮」は、いずれの居住区においても3割台前半から4割台前半となっている。「子ども・子育て支援」は、高津区が4割前半で多くなっている。「放置自転車対策」は、川崎区、中原区、高津区が約3割となっている。(図表3-8)

### 3-4 区民会議に期待していること

◎ 「話し合った結果を実際の取り組みにつなげること」が68.9%

問13 区民会議に対して期待していることは何ですか。(〇は3つまで)

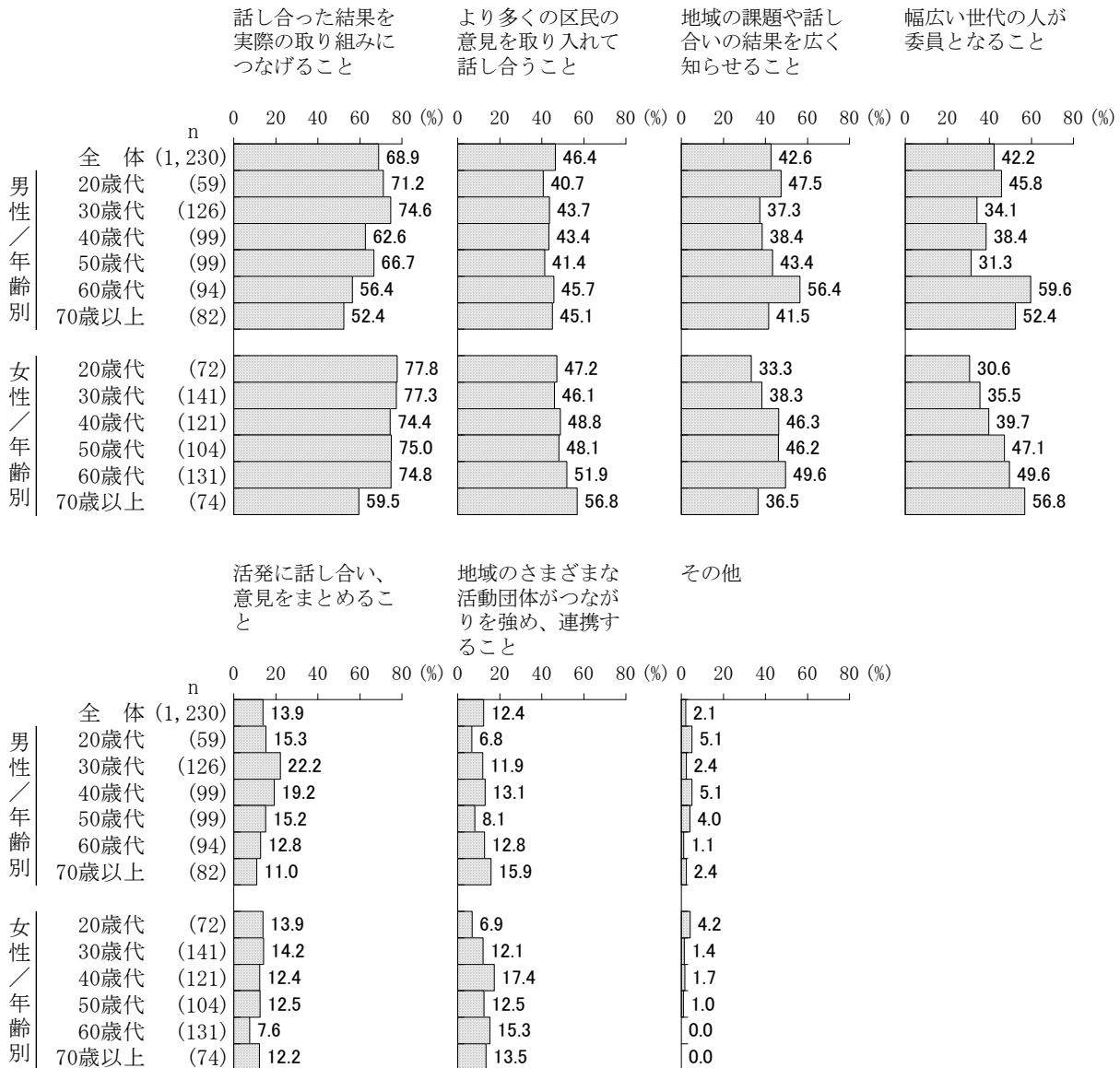
図表3-9 区民会議に期待していること



区民会議に期待していることは、「話し合った結果を実際の取り組みにつなげること」(68.9%)が最も多くなっている。以下「より多くの区民の意見を取り入れて話し合うこと」(46.4%)、「地域の課題や話し合いの結果を広く知らせること」(42.6%)、「幅広い世代の人が委員となること」(42.2%)と続いている。(図表3-9)

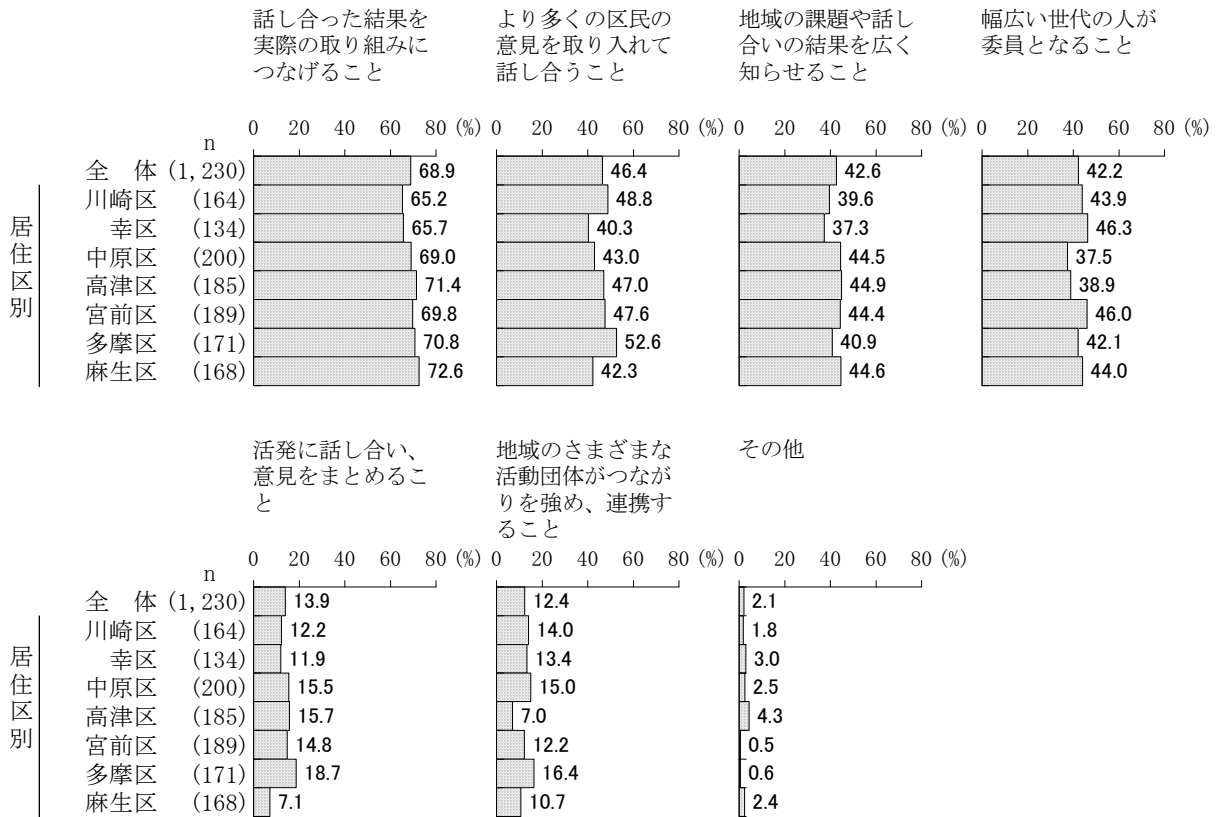


図表3-10 区民会議に期待していること（性／年齢別）



性／年齢別では、「話し合った結果を実際の取り組みにつなげること」は、全体的に男性より女性の方が多く、女性では70歳以上を除いた全ての年代で7割台半ば以上となっている。「より多くの区民の意見を取り入れて話し合うこと」は、男女ともに全ての年代で4割台から5割台となっている。「地域の課題や話し合いの結果を広く知らせること」は、男性の60歳代が5割台後半で多くなっている。「幅広い世代の人が委員となること」は、女性では年齢が高くなるにつれ、割合が多くなる傾向となっており、70歳以上が5割台後半となっている。(図表3-10)

図表3-11 区民会議に期待していること（居住区別）



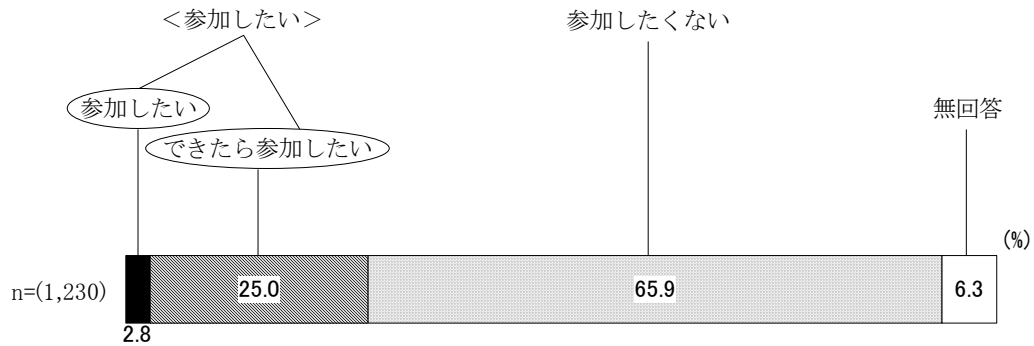
居住区別では、「話合った結果を実際の取り組みにつなげること」は、いずれの居住区においても6割台半ばから7割台前半となっている。「より多くの区民の意見を取り入れて話し合うこと」は、多摩区が5割台前半で多くなっている。(図表3-11)

### 3-5 区民会議への参加意向

◎ <参加したい>が27.8%

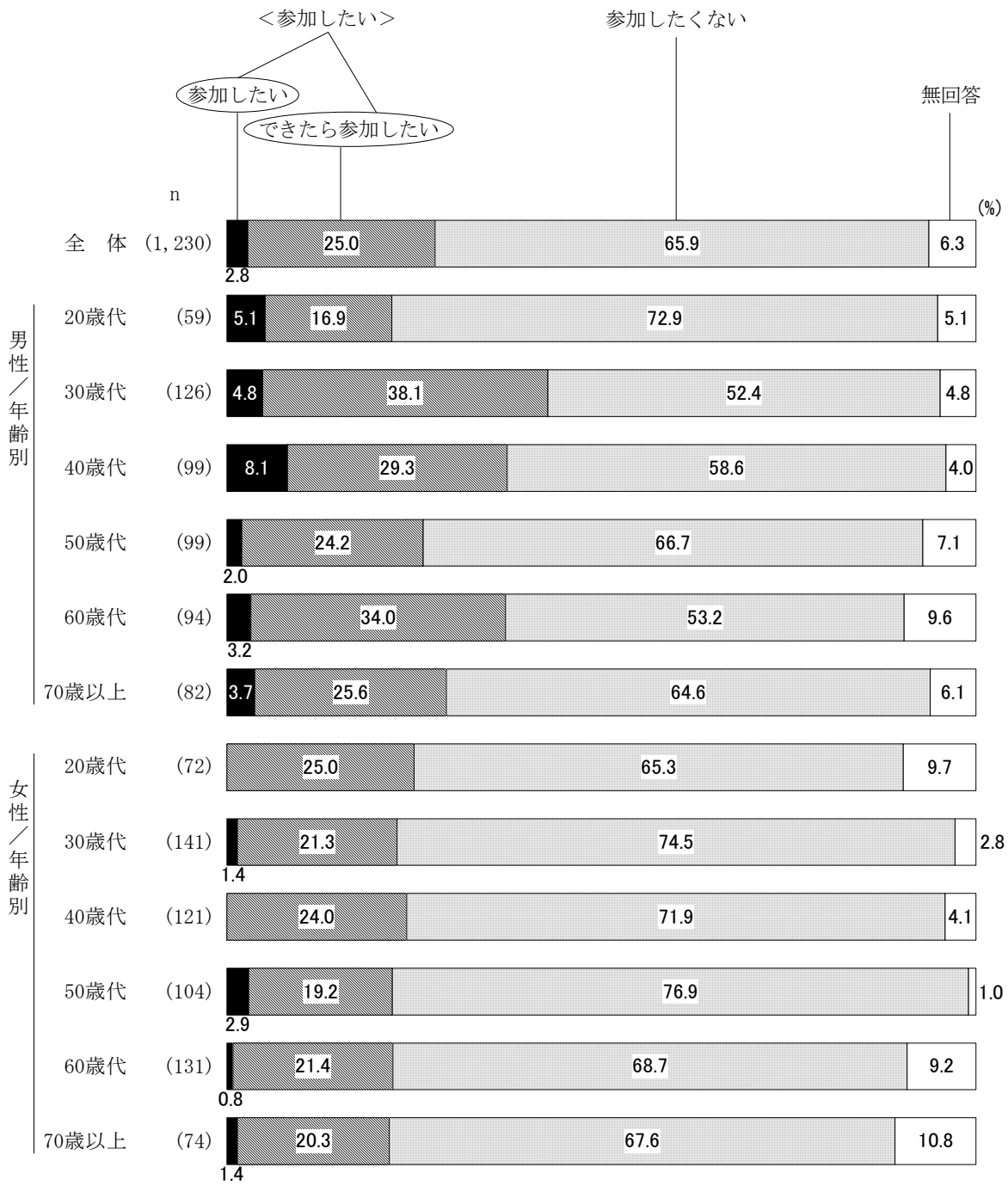
問14 あなたは、区民会議の活動に参加したいですか。(○は1つ)

図表3-12 区民会議への参加意向



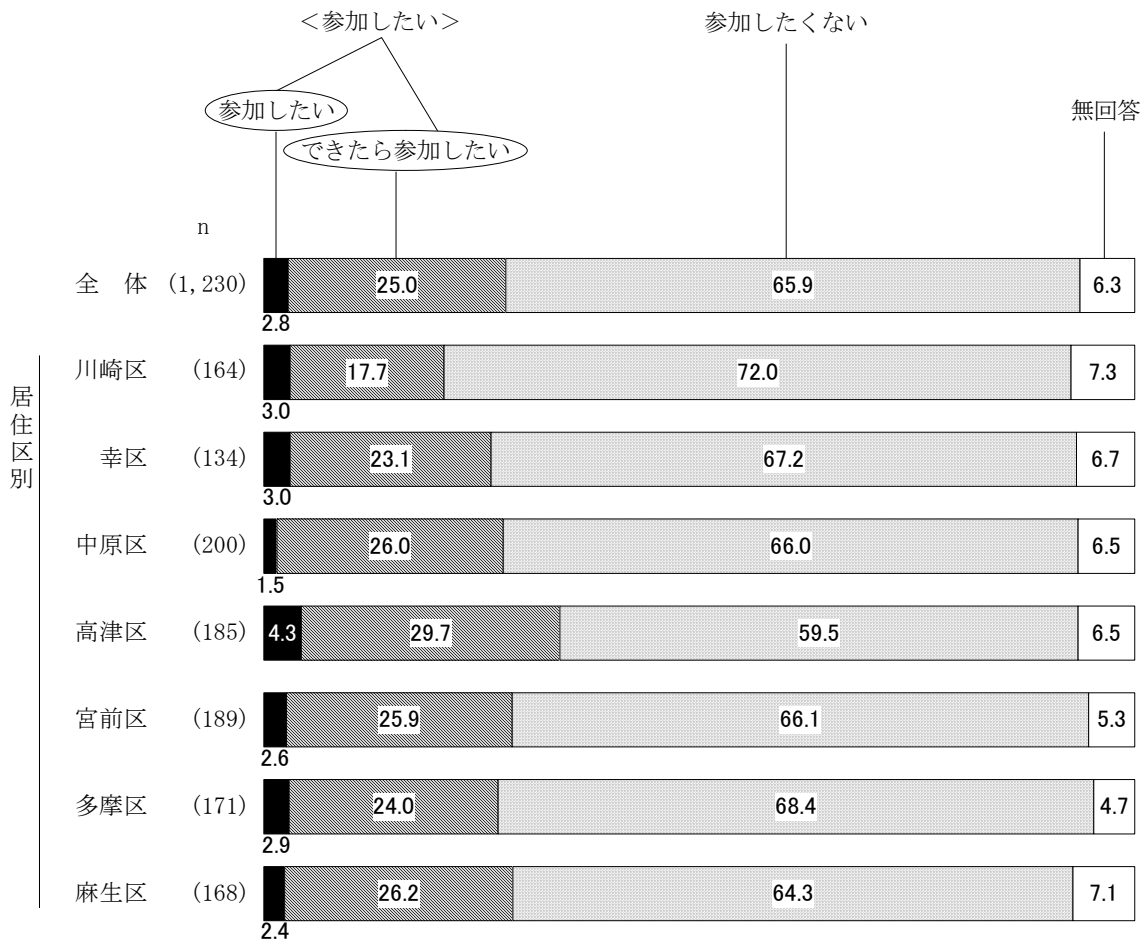
区民会議への参加意向は、「参加したい」(2.8%)と「できれば参加したい」(25.0%)をあわせた<参加したい>が27.8%となっている。一方、「参加したくない」は65.9%である。(図表3-12)

図表3-13 区民会議への参加意向（性／年齢別）



性／年齢別では、＜参加したい＞は、男性の30歳代が4割台前半、男性の40歳代と60歳代が3割台後半で多くなっている。一方、「参加したくない」は男性の20歳代、女性の30歳代から50歳代が7割台で多くなっている。(図表3-13)

図表3-14 区民会議への参加意向（居住区別）



居住区別では、＜参加したい＞は、高津区が3割台前半で多くなっている。一方、「参加したくない」は川崎区が7割台前半で多くなっている。(図表3-14)

### 3-6 区民会議への参加方法

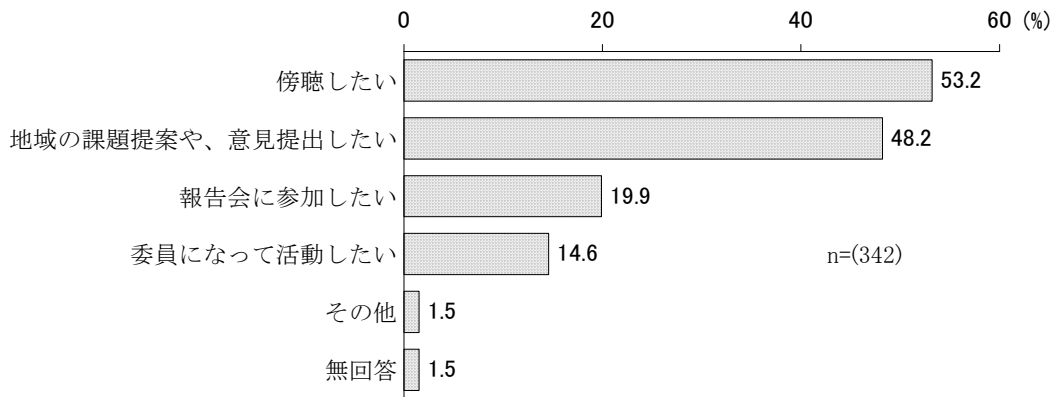
◎ 「傍聴したい」が53.2%、「地域の課題提案や、意見提出したい」が48.2%

(問14で「1. 参加したい」または「2. できたら参加したい」と答えた方にうかがいます。)

問14-(1) あなたは、区民会議についてどのような参加をしたいと思いますか。

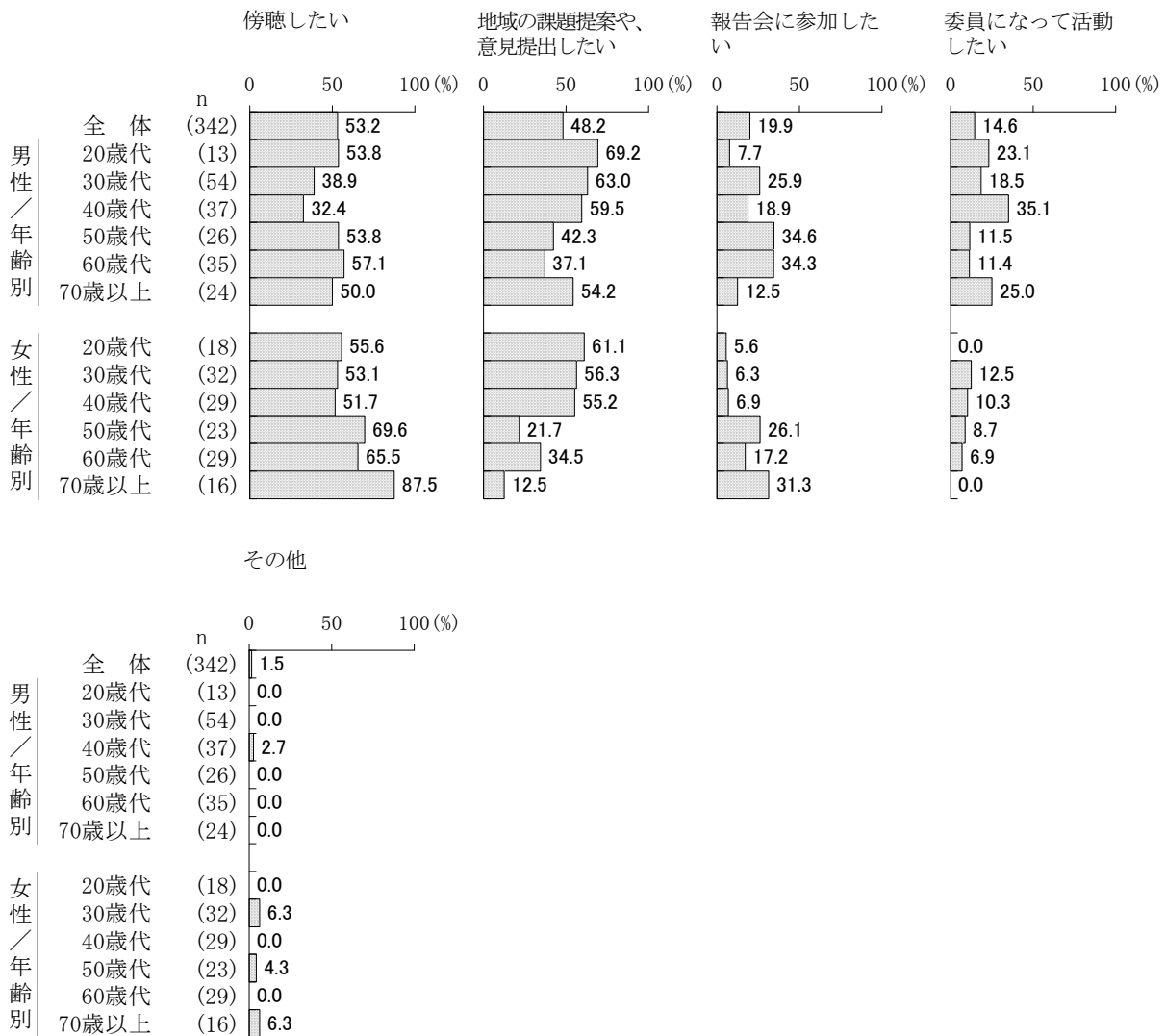
(〇は2つまで)

図表3-15 区民会議への参加方法



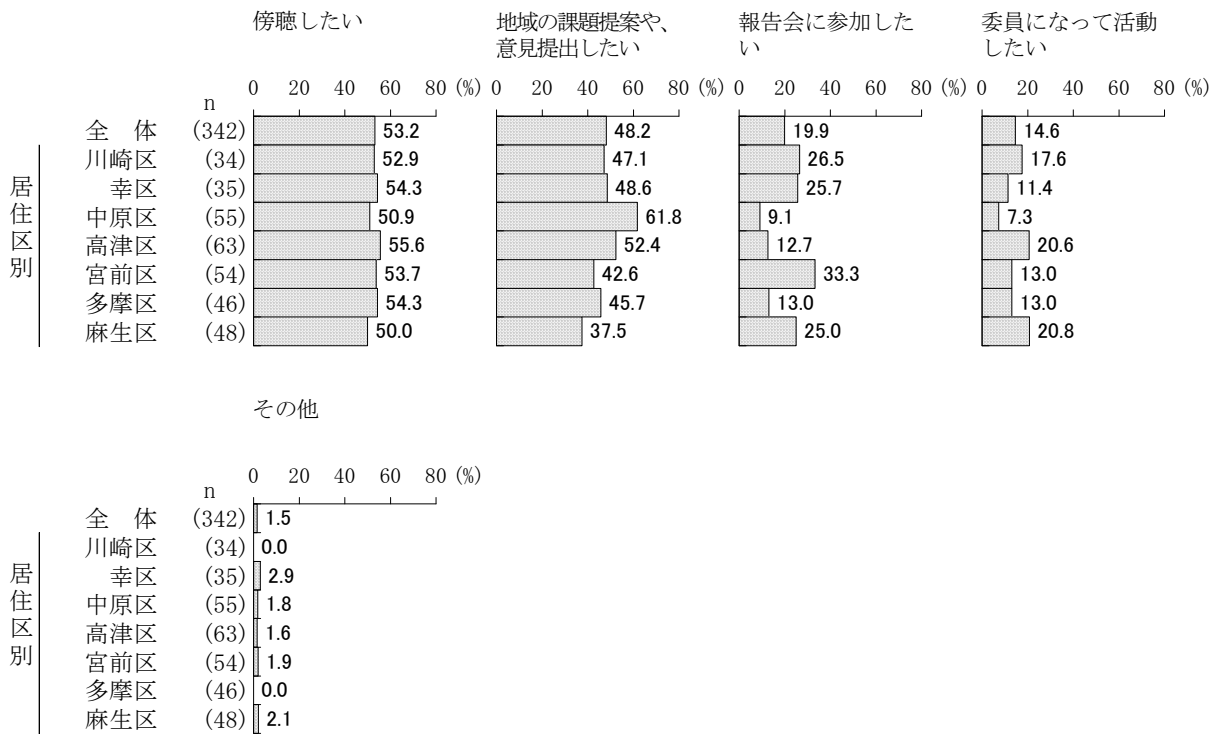
区民会議への参加方法は、「傍聴したい」(53.2%)が最も多くなっている。以下「地域の課題提案や、意見提出したい」(48.2%)、「報告会に参加したい」(19.9%)、「委員になって活動したい」(14.6%)と続いている。(図表3-15)

図表3-16 区民会議への参加方法（性／年齢別）



※性／年齢別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。(図表3-16)

図表3-17 区民会議への参加方法（居住区別）



居住区別では、「傍聴したい」は、いずれの居住区においても5割台となっている。(図表3-17)



### 3-7 区民会議に参加したくない理由

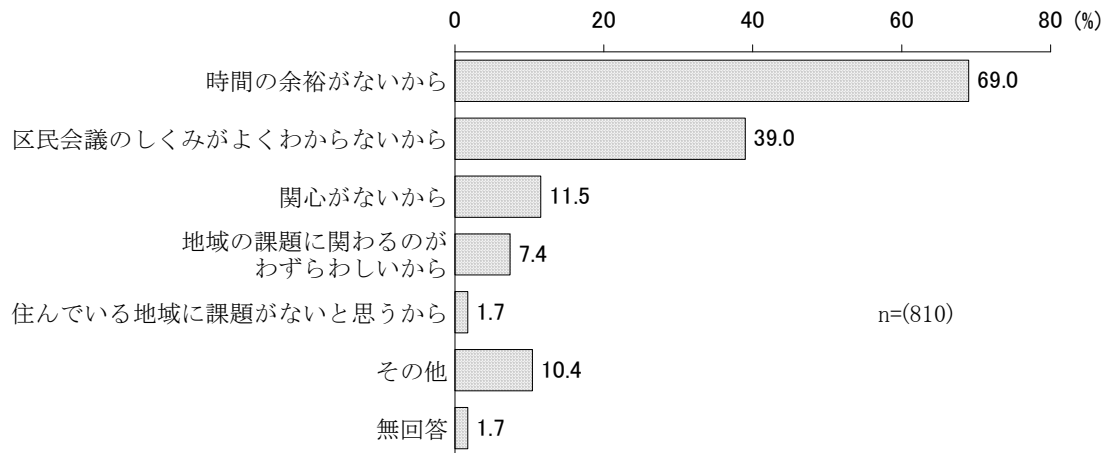
◎ 「時間の余裕がないから」が69.0%

(問14で「3. 参加したくない」と答えた方にうかがいます。)

問14-(2) あなたが、区民会議に参加したくないのはどのような理由からですか。

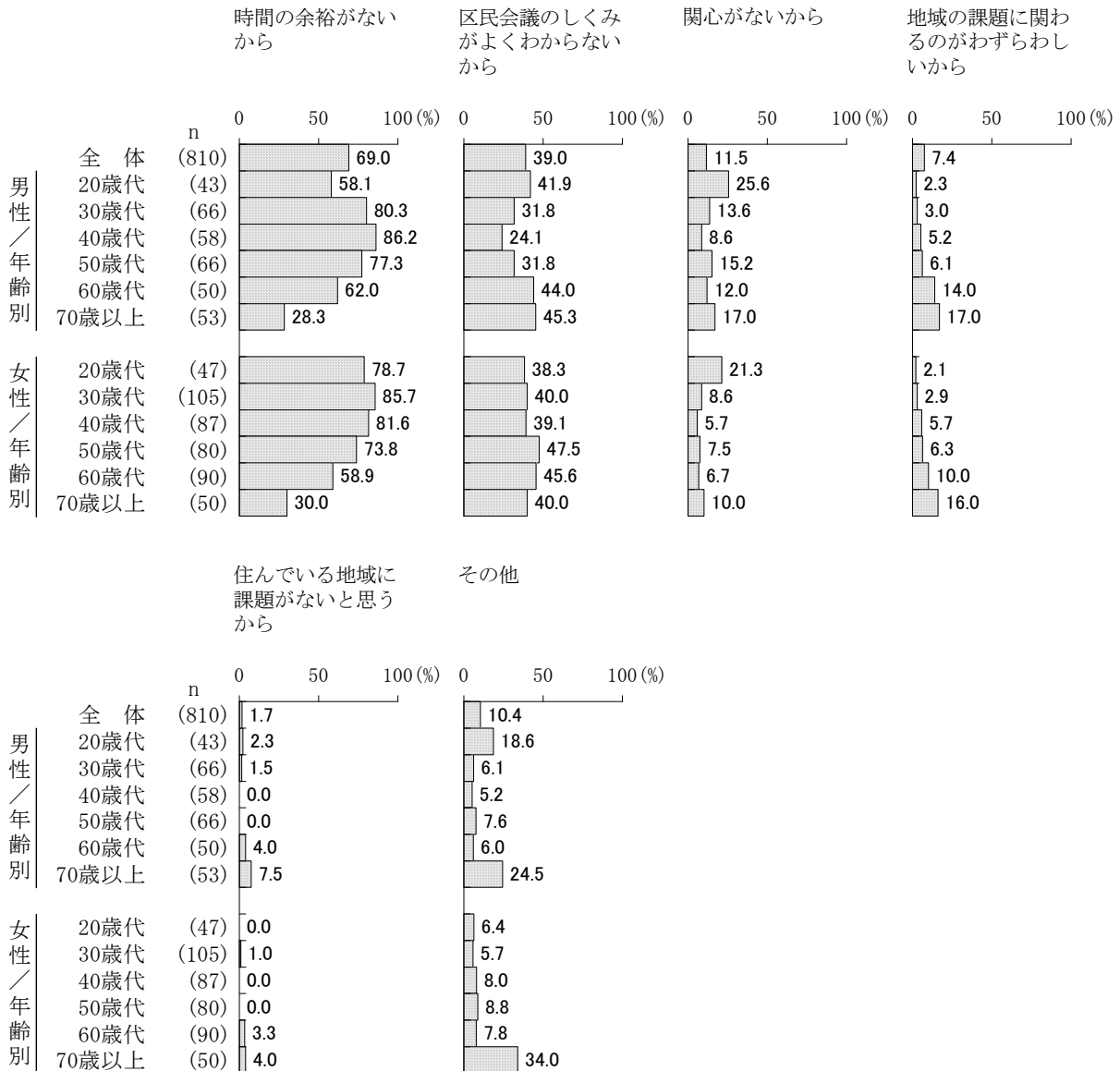
(〇は2つまで)

図表3-18 区民会議に参加したくない理由



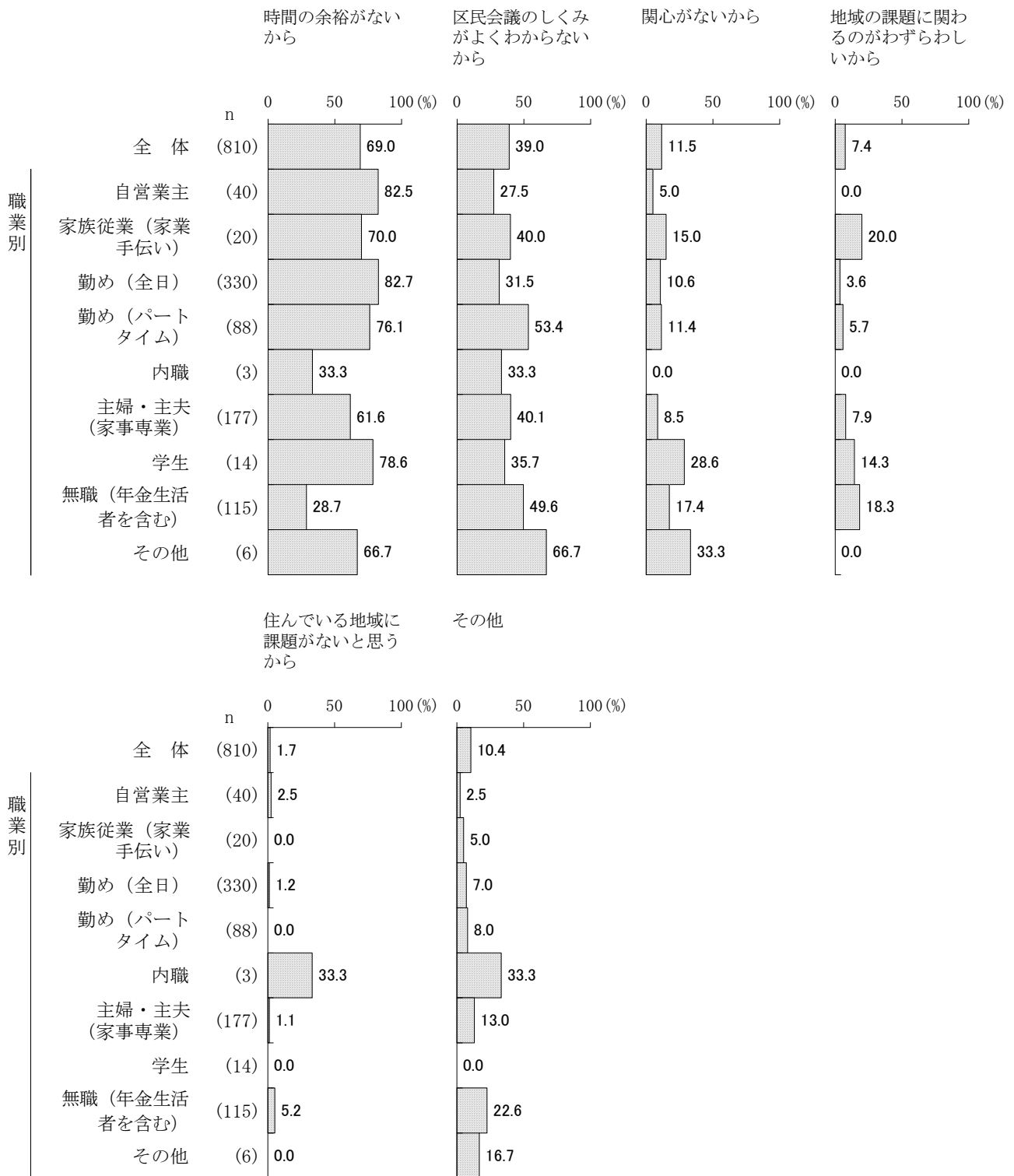
区民会議に参加したくない理由は、「時間の余裕がないから」(69.0%)が最も多くなっている。次いで、「区民会議のしくみがよくわからないから」(39.0%)となっている。(図表3-18)

図表3-19 区民会議に参加したくない理由(性/年齢別)



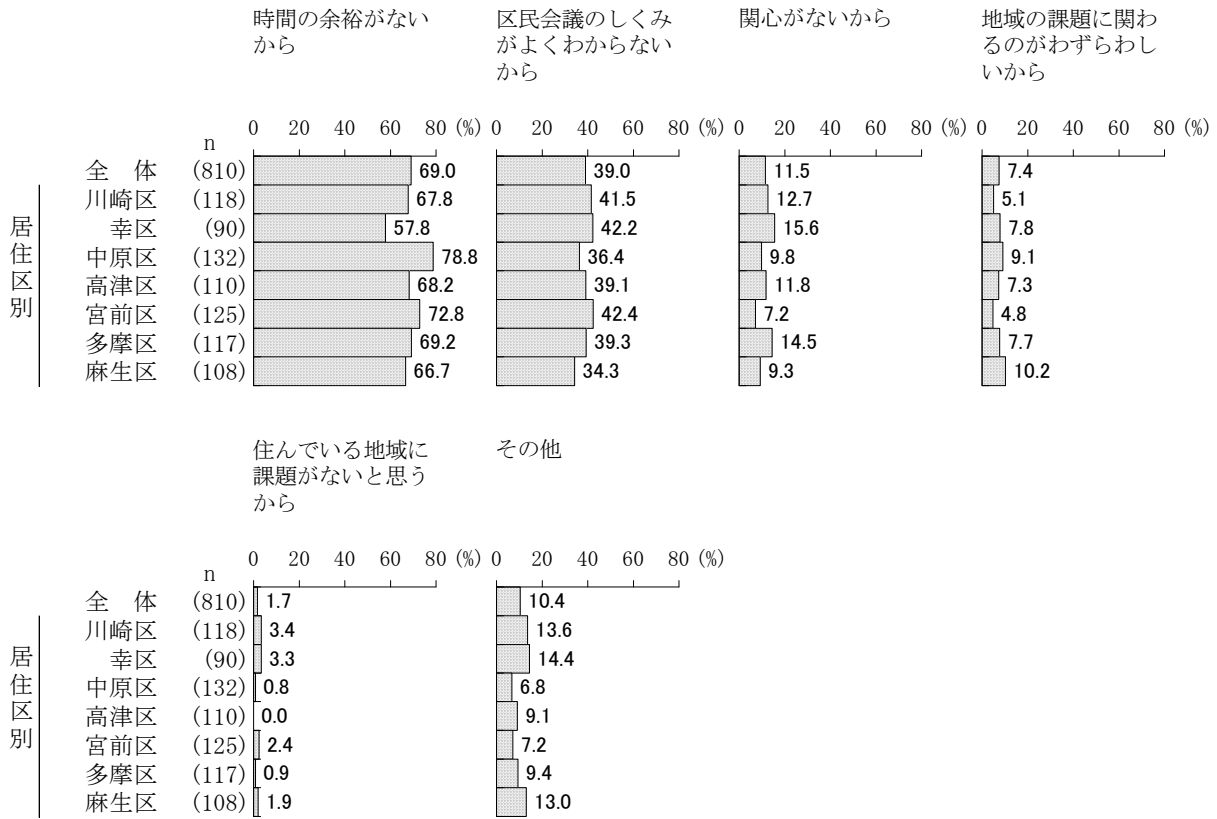
性/年齢別では、「時間の余裕がないから」は、男性の30歳代から50歳代、女性の20歳代から50歳代が7割台から8割台で多く、特に男性の40歳代と女性の30歳代が8割台半ばで多くなっている。(図表3-19)

図表3-20 区民会議に参加したくない理由（職業別）



※職業別では、基数が少ないため、図表を参考程度にとどめる。（図表3-20）

図表3-21 区民会議に参加したくない理由（居住区別）



居住区別では、「時間の余裕がないから」は、中原区が7割台後半で多く、幸区が5割台後半で少なくなっている。(図表3-21)

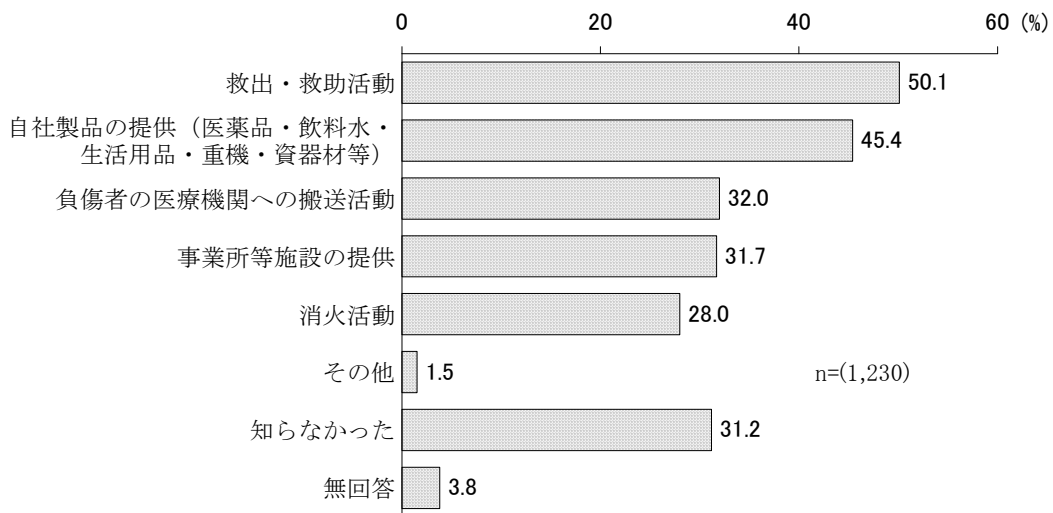
## 4 市民が企業・事業所に期待する防災協力について

### 4-1 事業所等による防災協力活動の認知状況

- ◎ 「救出・救助活動」が50.1%、「自社製品の提供（医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等）」が45.4%

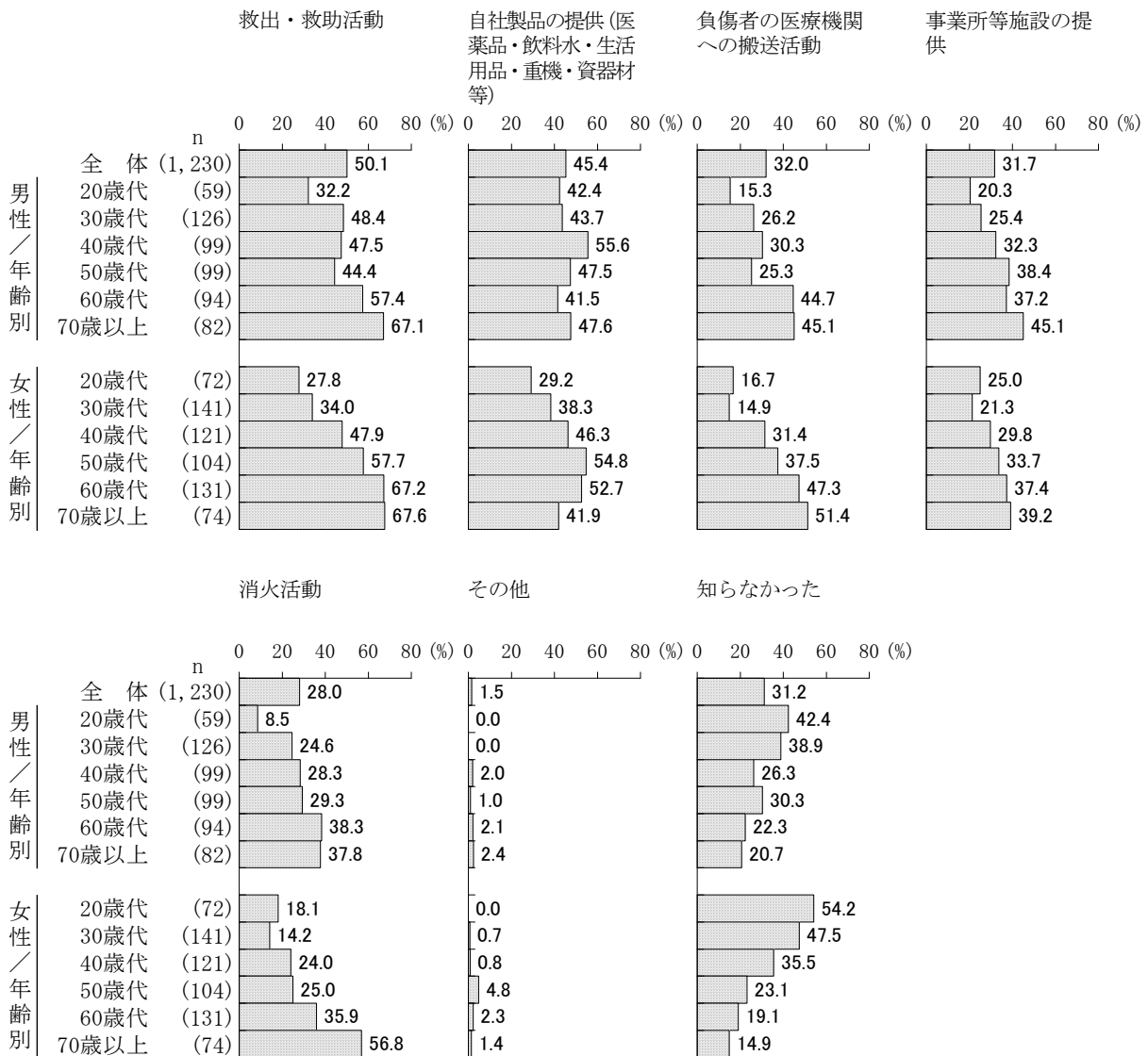
問15 「阪神・淡路大震災」、「東海豪雨」、「尼崎列車事故」等で、事業所等が実施した防災協力活動を知っていましたか。（あてはまるものすべてに○）

図表4-1 事業所等による防災協力活動の認知状況



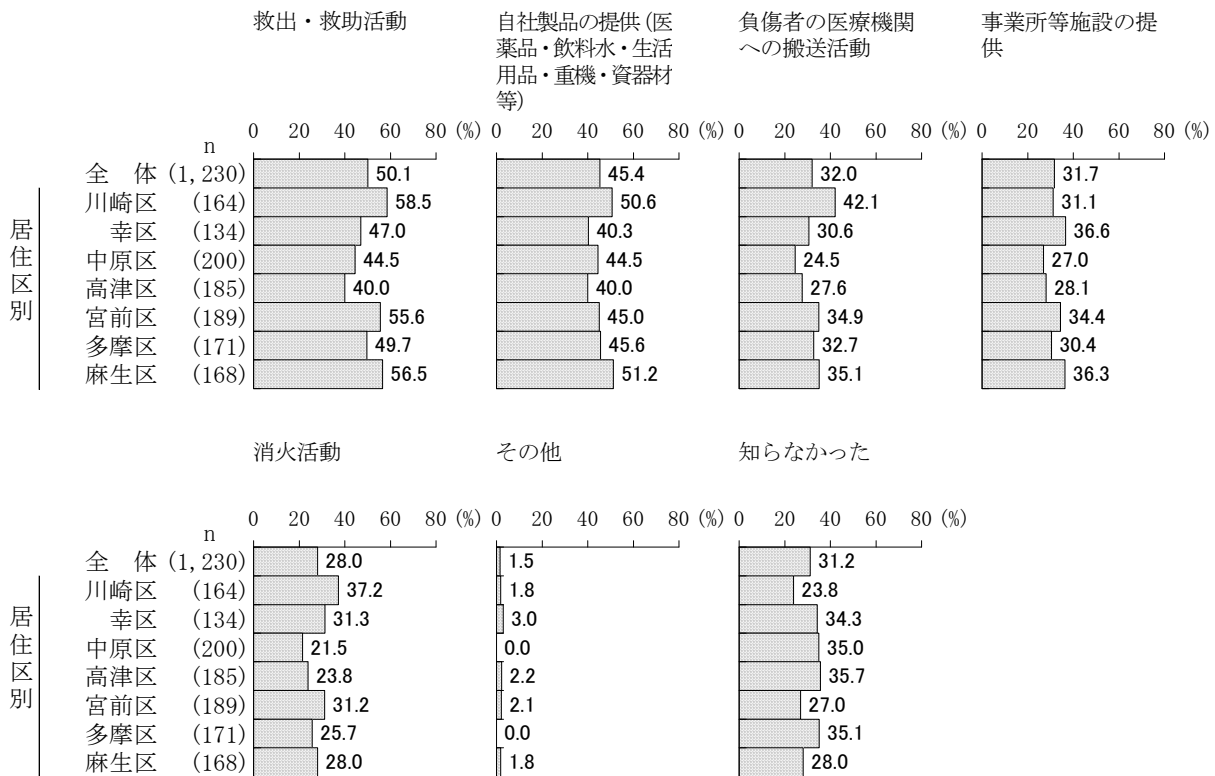
事業所等による防災協力活動の認知状況は、「救出・救助活動」（50.1%）が最も多くなっている。以下「自社製品の提供（医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等）」（45.4%）、「負傷者の医療機関への搬送活動」（32.0%）、「事業所等施設の提供」（31.7%）、「消火活動」（28.0%）と続いている。一方、「知らなかった」は31.2%である。（図表4-1）

図表4-2 事業所等による防災協力活動の認知状況(性/年齢別)



性/年齢別では、「救出・救助活動」、「負傷者の医療機関への搬送活動」、「事業所等施設の提供」、「消火活動」は、全体的に年齢が高くなるにつれ、割合が多くなる傾向となっている。特に「救出・救助活動」は、男女ともに70歳以上と女性の60歳代が6割台後半となっている。一方、「知らなかった」は、全体的に年齢が低くなるにつれ、割合が多くなる傾向となっている。(図表4-2)

図表4-3 事業所等による防災協力活動の認知状況（居住区別）



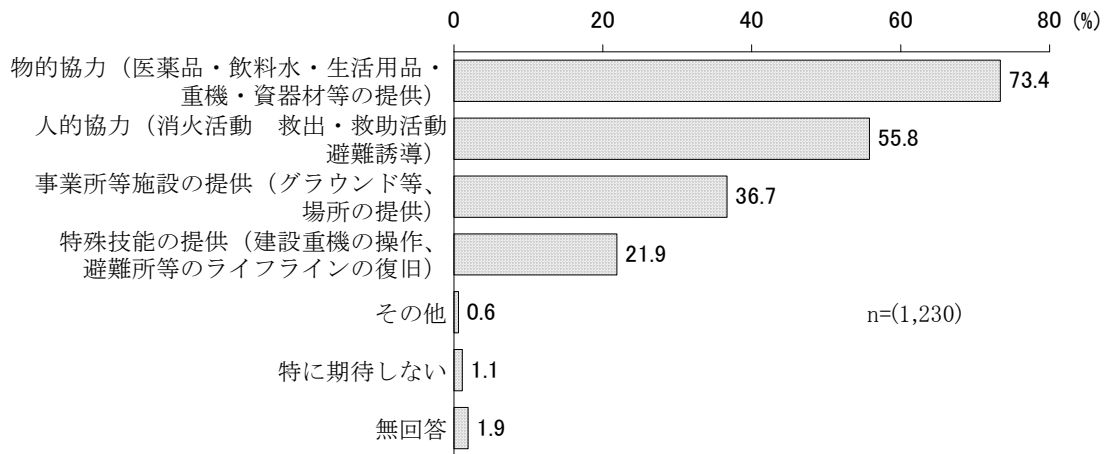
居住区別では、「救出・救助活動」は、川崎区、麻生区、宮前区が5割台後半となっている。「自社製品の提供（医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等）」は、いずれの居住区においても4割台から5割台前半となっている。「負傷者の医療機関への搬送活動」は、川崎区が4割台前半で多くなっている。（図表4-3）

## 4-2 防災協力活動として事業所等に期待すること

◎ 「物的協力（医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等の提供）」が73.4%

問16 大地震等の災害時に事業所等にどんな防災協力活動を期待しますか。（○は2つまで）

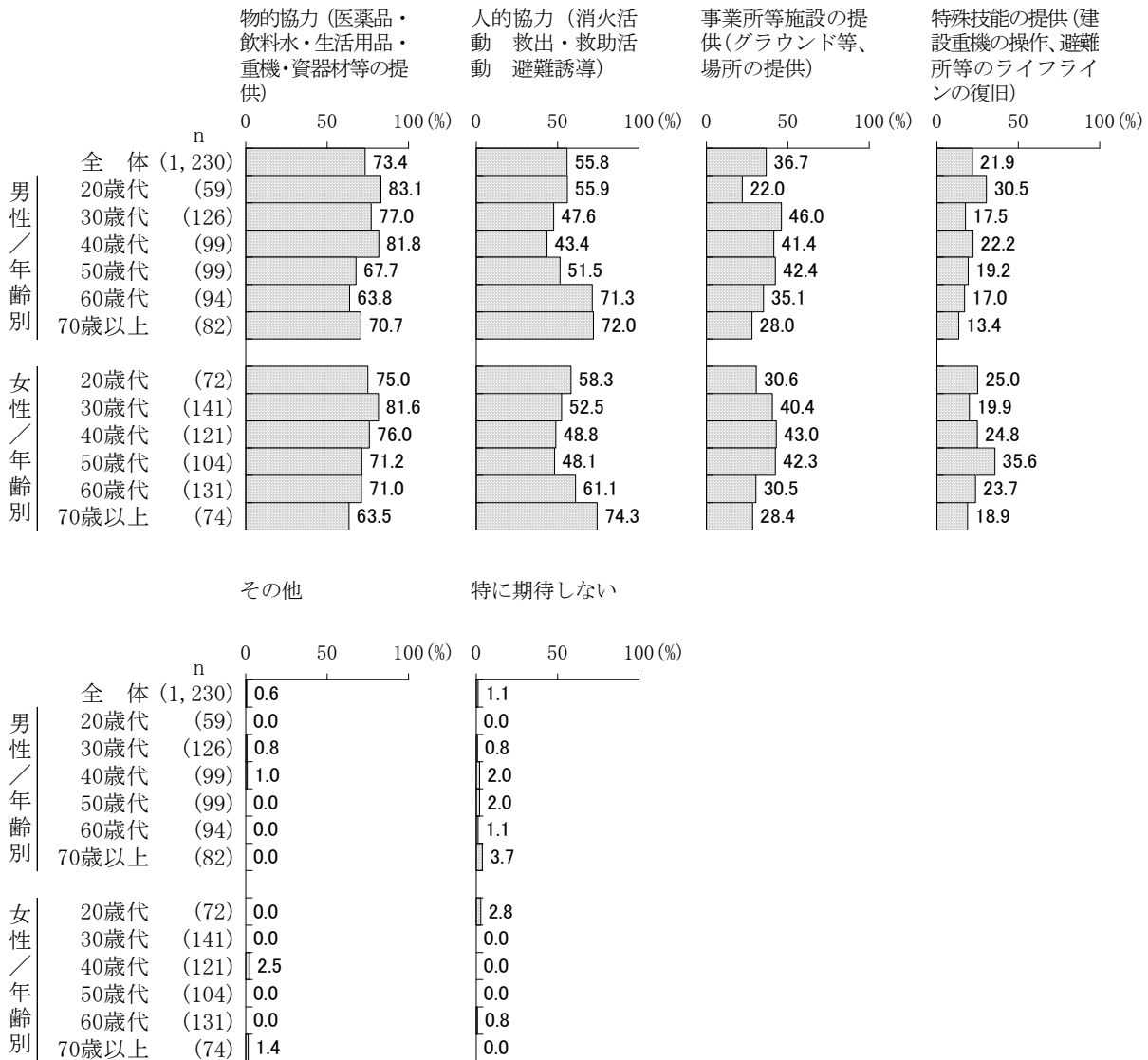
図表4-4 防災協力活動として事業所等に期待すること



防災協力活動として事業所等に期待することは、「物的協力（医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等の提供）」(73.4%) が最も多くなっている。以下「人的協力（消火活動 救出・救助活動 避難誘導）」(55.8%)、「事業所等施設の提供（グラウンド等、場所の提供）」(36.7%)、「特殊技能の提供（建設重機の操作、避難所等のライフラインの復旧）」(21.9%) と続いている。（図表4-4）

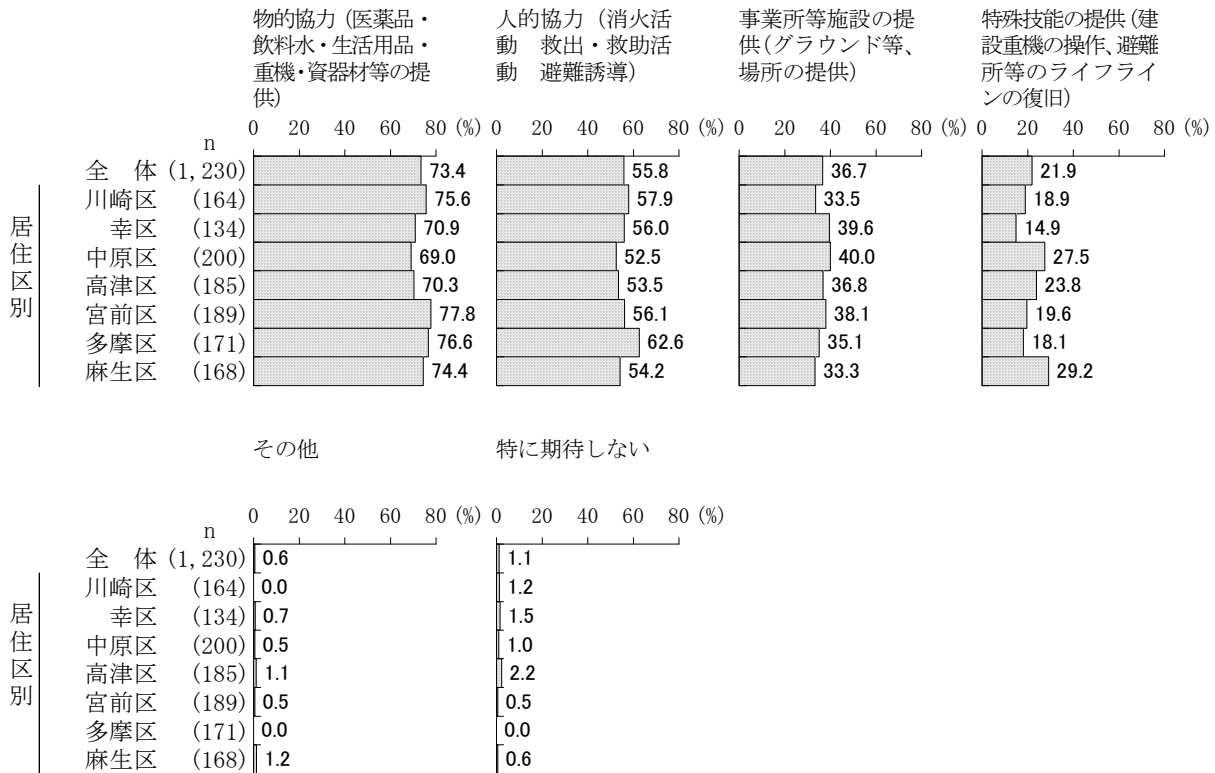


図表4-5 防災協力活動として事業所等に期待すること(性/年齢別)



性/年齢別では、「物的協力(医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等の提供)」は、男女ともに20歳代から40歳代が多く、7割台半ばから8割台前半となっている。「人的協力(消火活動 救出・救助活動 避難誘導)」は、男性の60歳代と70歳以上、女性の70歳以上が7割台前半で多くなっている。「事業所等施設の提供(グラウンド等、場所の提供)」は、男女ともに30歳代から50歳代が4割台で多くなっている。(図表4-5)

図表4-6 防災協力活動として事業所等に期待すること(居住区別)



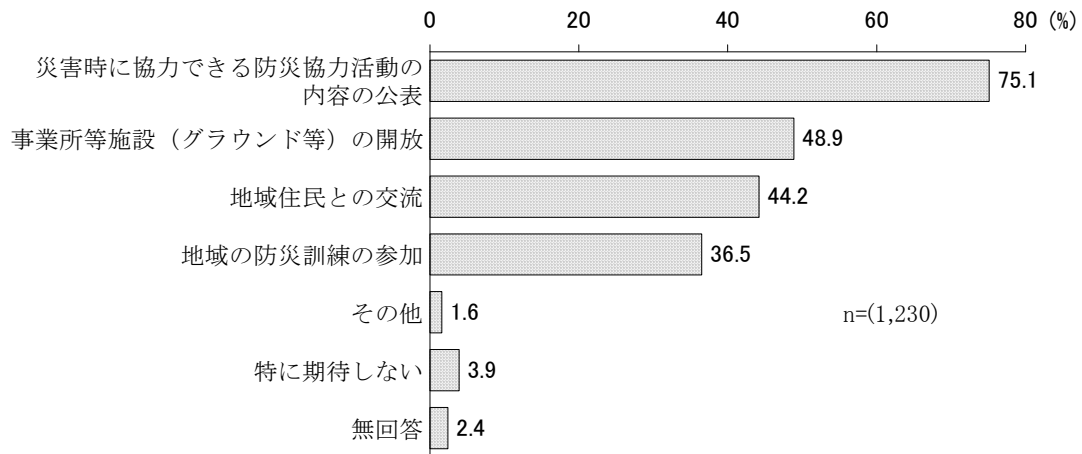
居住区別では、「物的協力(医薬品・飲料水・生活用品・重機・資器材等の提供)」は、いずれの居住区においても約7割台となっている。「人的協力(消火活動 救出・救助活動 避難誘導)」は、いずれの居住区においても5割台前半から6割台前半となっている。(図表4-6)

### 4-3 防災協力活動のために地域と事業所等で日常的に必要なこと

◎ 「災害時に協力できる防災協力活動の内容の公表」が75.1%

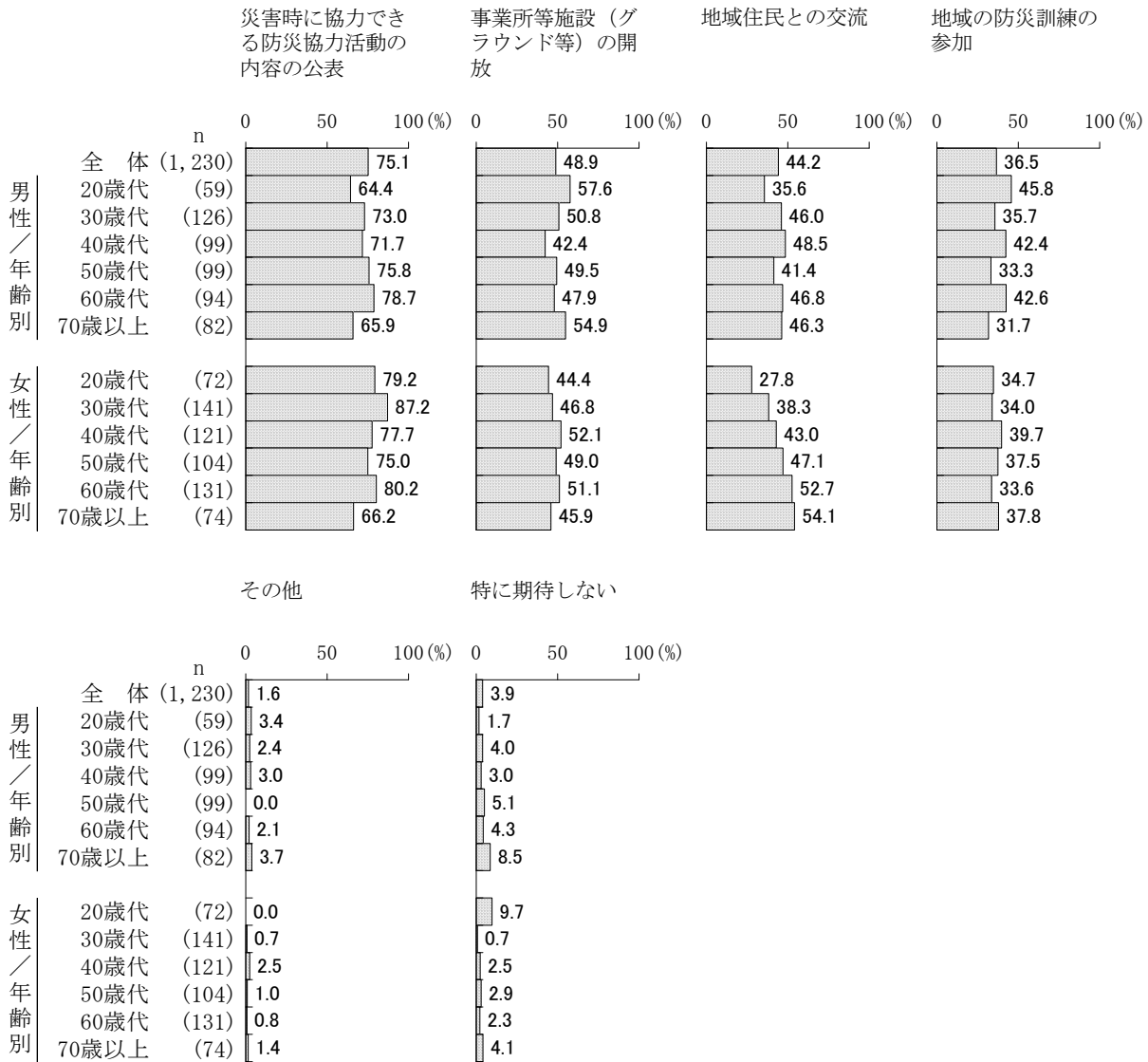
問17 災害時、事業所等に防災協力活動を実施していただくため、日ごろから地域と事業所等との間で必要だと思うことは何ですか。(〇は3つまで)

図表4-7 防災協力活動のために地域と事業所等で日常的に必要なこと



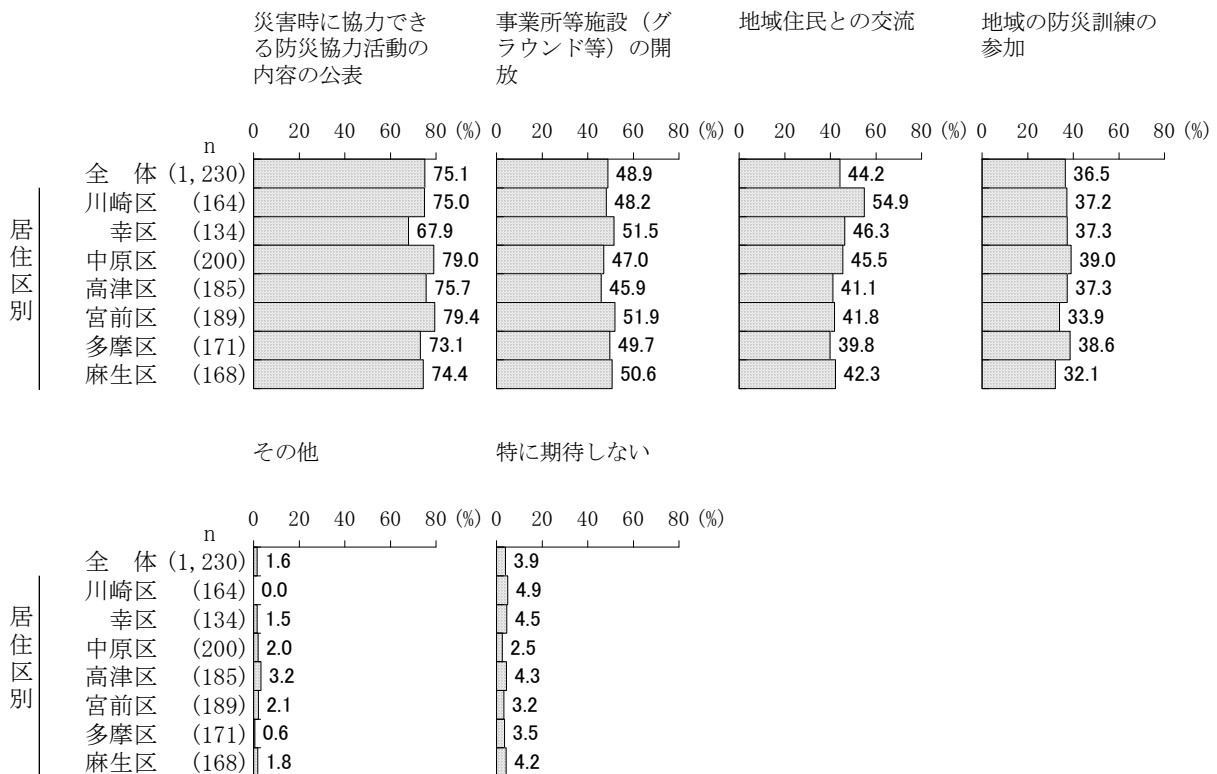
防災協力活動のために地域と事業所等で日常的に必要なことは、「災害時に協力できる防災協力活動の内容の公表」(75.1%)が最も多くなっている。以下「事業所等施設(グラウンド等)の開放」(48.9%)、「地域住民との交流」(44.2%)、「地域の防災訓練の参加」(36.5%)と続いている。(図表4-7)

図表4-8 防災協力活動のために地域と事業所等で日常的に必要なこと(性/年齢別)



性/年齢別では、「災害時に協力できる防災協力活動の内容の公表」は、女性の30歳代が8割台後半、女性の20歳代と60歳代が約8割で多くなっている。「事業所等施設(グラウンド等)の開放」は、男性の20歳代が5割台後半で多くなっている。「地域住民との交流」は、女性の60歳代と70歳以上が5割台前半で多くなっている。(図表4-8)

図表4-9 防災協力活動のために地域と事業所等で日常的に必要なこと（居住区別）



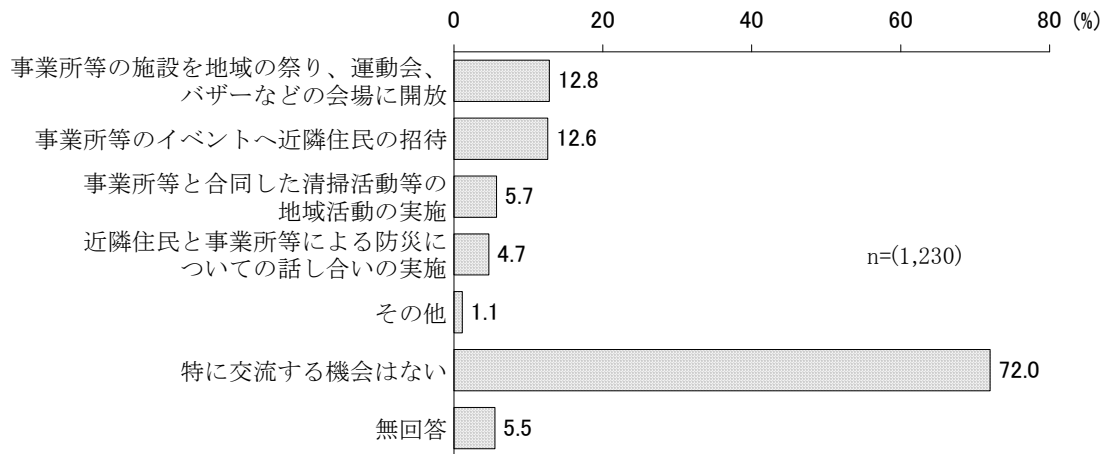
居住区別では、「災害時に協力できる防災協力活動の内容の公表」は、中原区と宮前区が約8割で多く、幸区が6割台後半で少なくなっている。「事業所等施設（グラウンド等）の開放」は、いずれの居住区においても4割台半ばから5割台前半となっている。「地域住民との交流」は、川崎区が5割台半ばで多くなっている。「地域の防災訓練の参加」は、いずれの居住区においても3割台前半から約4割となっている。（図表4-9）

## 4-4 近隣の事業所等との交流状況

◎ 「特に交流する機会はない」が72.0%

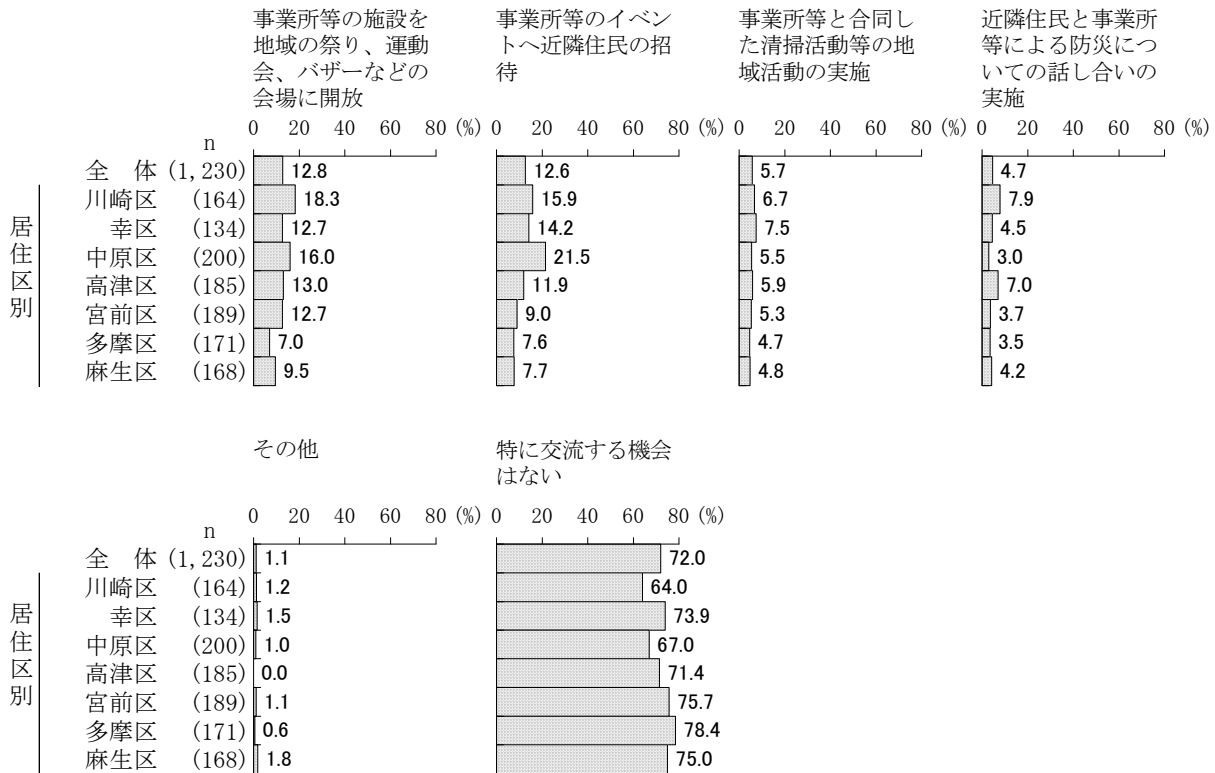
問18 近隣の事業所等と交流する機会がありますか。それはどのような内容ですか。  
(あてはまるものすべてに○)

図表4-10 近隣の事業所等との交流状況



近隣の事業所等との交流状況は、「事業所等の施設を地域の祭り、運動会、バザーなどの会場に開放」(12.8%)、「事業所等のイベントへ近隣住民の招待」(12.6%)が多くなっている。一方、「特に交流する機会はない」が72.0%である。(図表4-10)

図表4-11 近隣の事業所等との交流状況（居住区別）



居住区別では、「事業所等の施設を地域の祭り、運動会、バザーなどの会場に開放」は、川崎区と中原区が1割台後半で多くなっている。「事業所等のイベントへ近隣住民の招待」は、中原区が2割台前半で多くなっている。(図表4-11)

## 5 環境問題について

### 5-1 環境問題への関心の程度

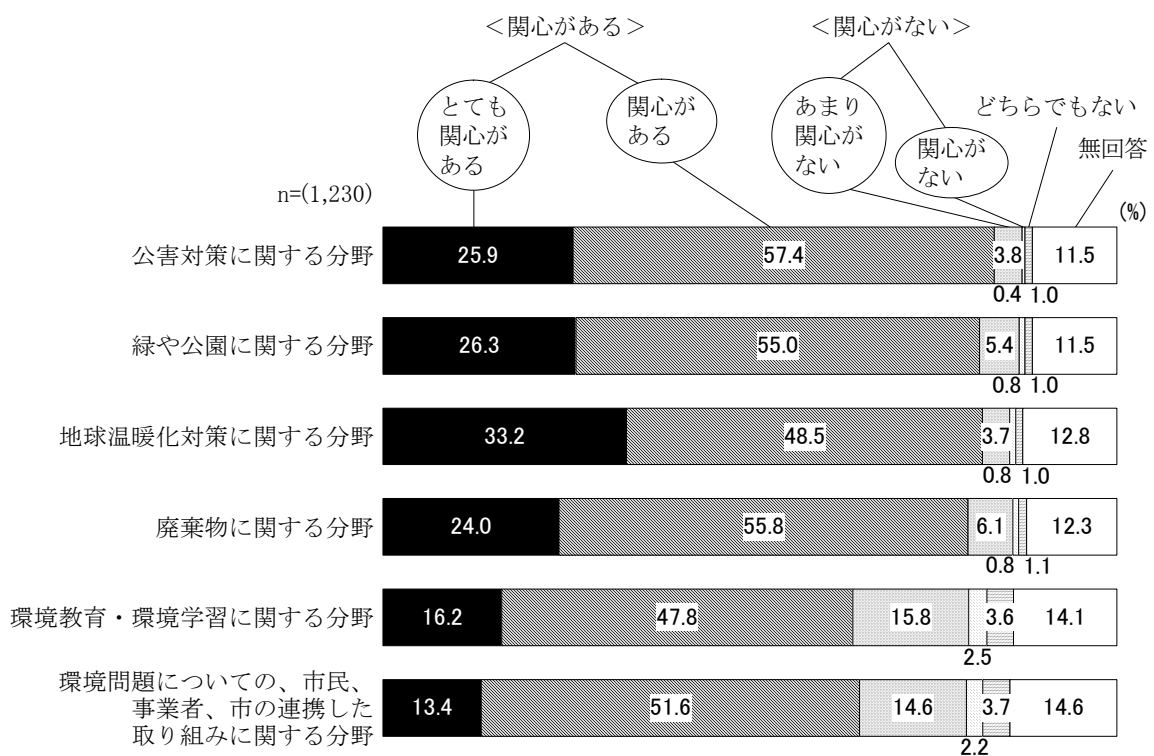
◎ <関心がある>は「公害対策に関する分野」が83.3%

問19 次にあげる環境問題について、あなたはどの程度の関心をお持ちですか。それぞれの環境問題について、あなたの考えにあてはまるもの1つに○をつけてください。

それぞれの環境問題を解決するためには、誰の取り組みが必要だと思いますか。あなたの考えにあてはまるものすべてに○をつけてください。

また、その中で最も主体的に取り組む必要があるのは誰だと思いますか。あなたの考えにあてはまる番号1つを記入欄に記入してください。

図表5-1 環境問題への関心の程度



環境問題への関心の程度は、「とても関心がある」と「関心がある」をあわせた<関心がある>は、『公害対策に関する分野』(83.3%)が最も多くなっている。以下『地球温暖化対策に関する分野』(81.7%)、『緑や公園に関する分野』(81.3%)、『廃棄物に関する分野』(79.8%)と続いている。(図表5-1)



図表5-2 取り組みが必要な対象&lt;複数回答&gt;

最も回答が多かった選択肢の数字に網掛けをしている。

(%)

n=(1,230)	市民	事業者※	川崎市	その他	わからない	無回答
公害対策に関する分野	53.8	80.7	75.2	18.9	0.6	13.4
緑や公園に関する分野	59.9	43.3	83.6	14.7	0.8	13.3
地球温暖化対策に関する分野	74.0	76.5	74.5	26.1	2.0	14.1
廃棄物に関する分野	68.3	77.9	76.4	20.2	0.9	13.7
環境教育・環境学習に関する分野	57.4	42.0	75.5	22.7	4.3	15.8
環境問題についての、市民、事業者、市の連携した取り組みに関する分野	65.2	66.3	76.1	17.2	5.0	15.4

※ 事業者とは、工場、事務所などで事業を行う者をいいます。

取り組みが必要な対象は、『公害対策に関する分野』では「事業者」が80.7%で多くなっている。『緑や公園に関する分野』では「川崎市」が83.6%で多くなっている。『地球温暖化対策に関する分野』では「事業者」が76.5%、「川崎市」が74.5%、「市民」が74.0%で多くなっている。『廃棄物に関する分野』では「事業者」が77.9%、「川崎市」が76.4%で多くなっている。『環境教育・環境学習に関する分野』では「川崎市」が75.5%で多くなっている。『環境問題についての、市民、事業者、市の連携した取り組みに関する分野』では「川崎市」が76.1%で多くなっている。(図表5-2)

図表5-3 最も主体的に取り組む対象

最も回答が多かった選択肢の数字に網掛けをしている。

(%)

n=(1,230)	市民	事業者※	川崎市	その他	わからない	無回答
公害対策に関する分野	5.8	46.9	18.3	4.4	0.4	24.2
緑や公園に関する分野	6.9	3.3	61.8	2.6	0.4	25.0
地球温暖化対策に関する分野	24.3	23.0	15.4	10.0	0.8	26.5
廃棄物に関する分野	13.7	32.8	23.7	3.6	0.4	25.8
環境教育・環境学習に関する分野	12.0	2.7	45.9	8.7	2.0	28.8
環境問題についての、市民、事業者、市の連携した取り組みに関する分野	6.2	5.0	54.0	3.3	2.0	29.4

※ 事業者とは、工場、事務所などで事業を行う者をいいます。

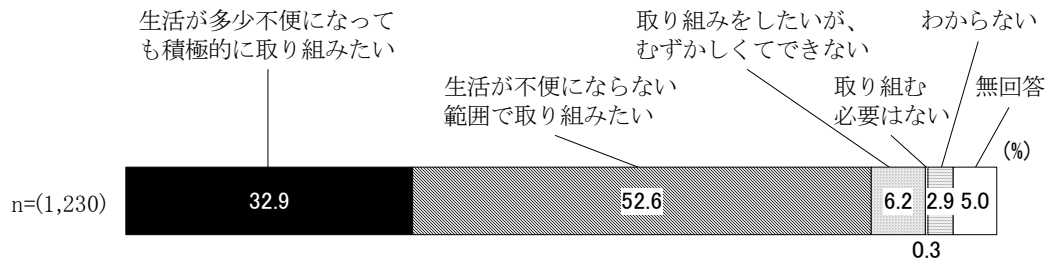
最も主体的に取り組む対象は、『公害対策に関する分野』では「事業者」が46.9%で多くなっている。『緑や公園に関する分野』では「川崎市」が61.8%で多くなっている。『地球温暖化対策に関する分野』では「市民」が24.3%、「事業者」が23.0%で多くなっている。『廃棄物に関する分野』では「事業者」が32.8%で多くなっている。『環境教育・環境学習に関する分野』では「川崎市」が45.9%で多くなっている。『環境問題についての、市民、事業者、市の連携した取り組みに関する分野』では「川崎市」が54.0%で多くなっている。(図表5-3)

## 5-2 環境保全のために個人ができる取り組みへの意向

◎ 「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」が52.6%

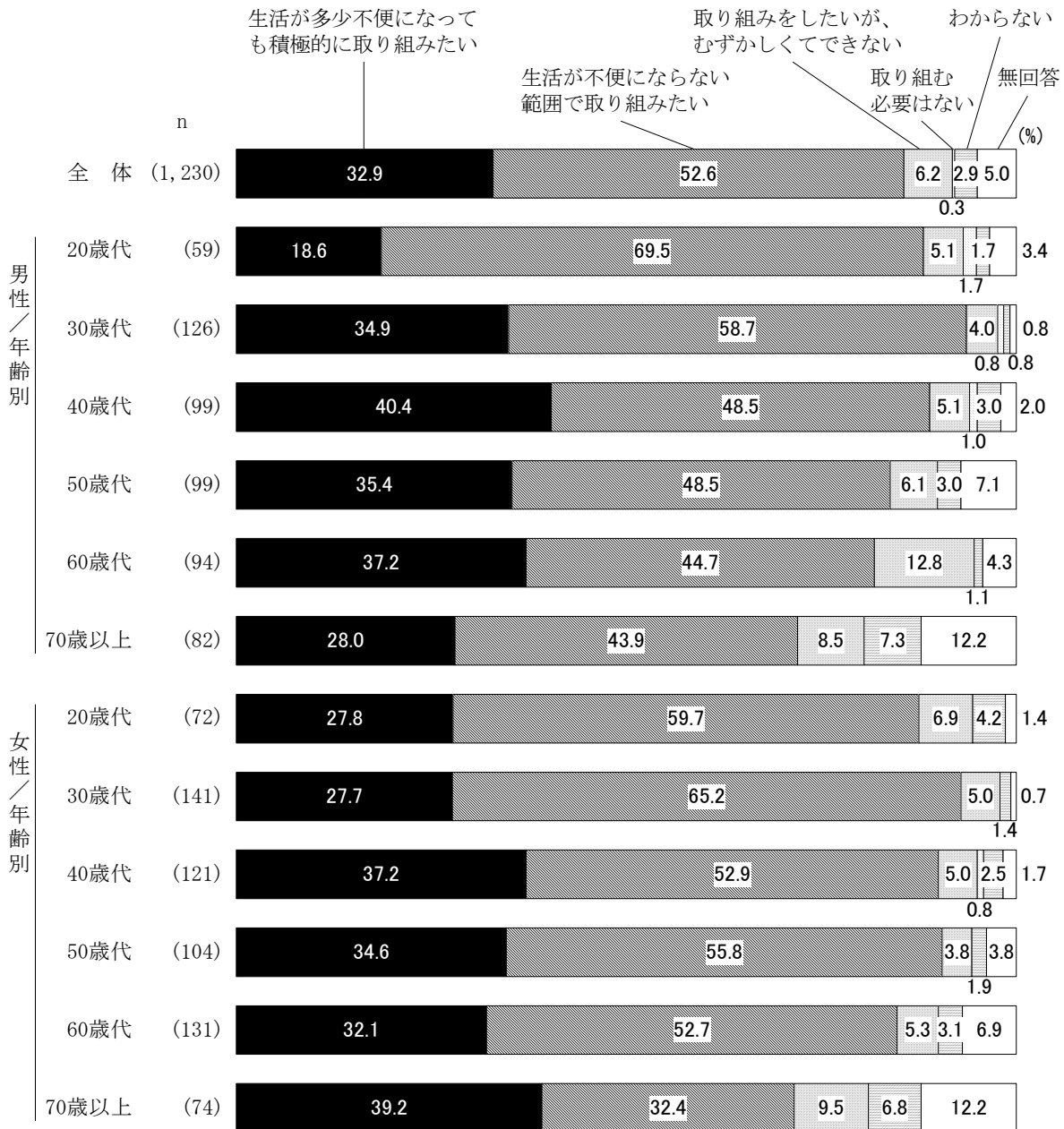
問20 環境保全のために個人が日常生活で行う取り組みについて、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(○は1つ)

図表5-4 環境保全のために個人ができる取り組みへの意向



環境保全のために個人ができる取り組みへの意向は、「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」が52.6%となっている。また、「生活が多少不便になっても積極的に取り組みたい」が32.9%である。(図表5-4)

図表5-5 環境保全のために個人ができる取り組みへの意向（性／年齢別）



性／年齢別では、「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」は、男女ともに20歳代と30歳代が多く、特に男性の20歳代が約7割となっている。「生活が多少不便になっても積極的に取り組みたい」は、男性の30歳代から60歳代、女性の40歳代から70歳以上が多く、特に男性の40歳代と女性の70歳以上が約4割となっている。(図表5-5)

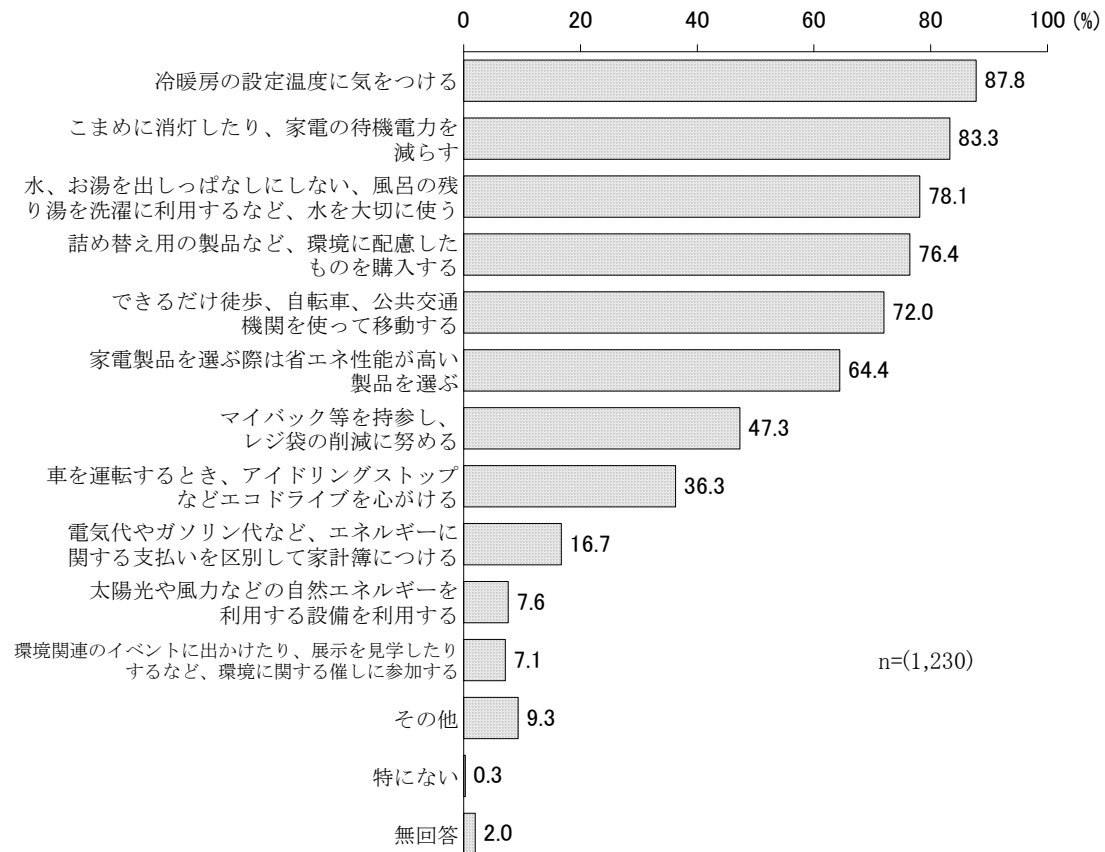
### 5-3 環境について現在行っている取り組み

- ◎ 「冷暖房の設定温度に気をつける」(87.8%)、「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」(83.3%) が8割以上

問21 個人や家族でできる環境についての取り組みとして、現在どのようなことを行っていますか。また、今後はどのようなことを行いたいと思いますか。

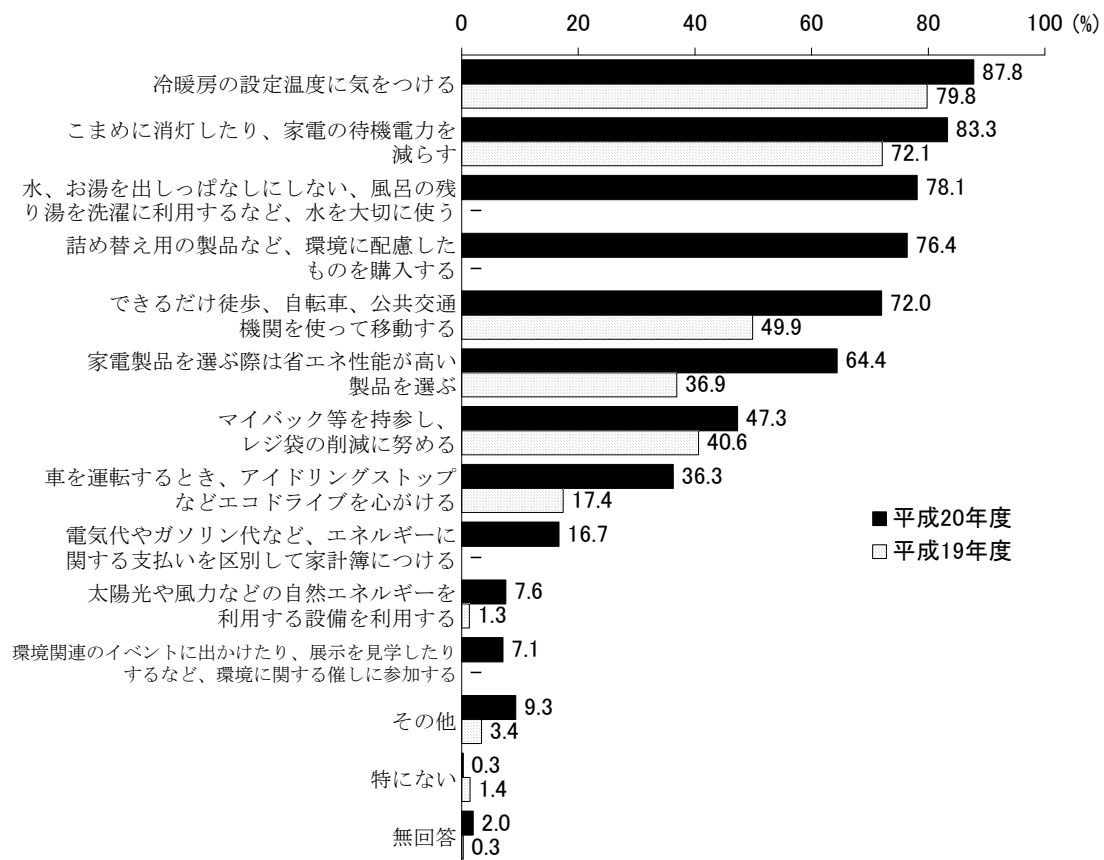
(それぞれについてあてはまるものすべてに○)

図表5-6 環境について現在行っている取り組み



環境について現在行っている取り組みは、「冷暖房の設定温度に気をつける」(87.8%)が最も多くなっている。以下「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」(83.3%)、「水、お湯を出しっぱなしにしない、風呂の残り湯を洗濯に利用するなど、水を大切に使う」(78.1%)、「詰め替え用の製品など、環境に配慮したものを購入する」(76.4%)、「できるだけ徒歩、自転車、公共交通機関を使って移動する」(72.0%)、「家電製品を選ぶ際は省エネ性能が高い製品を選ぶ」(64.4%)と続いている。(図表5-6)

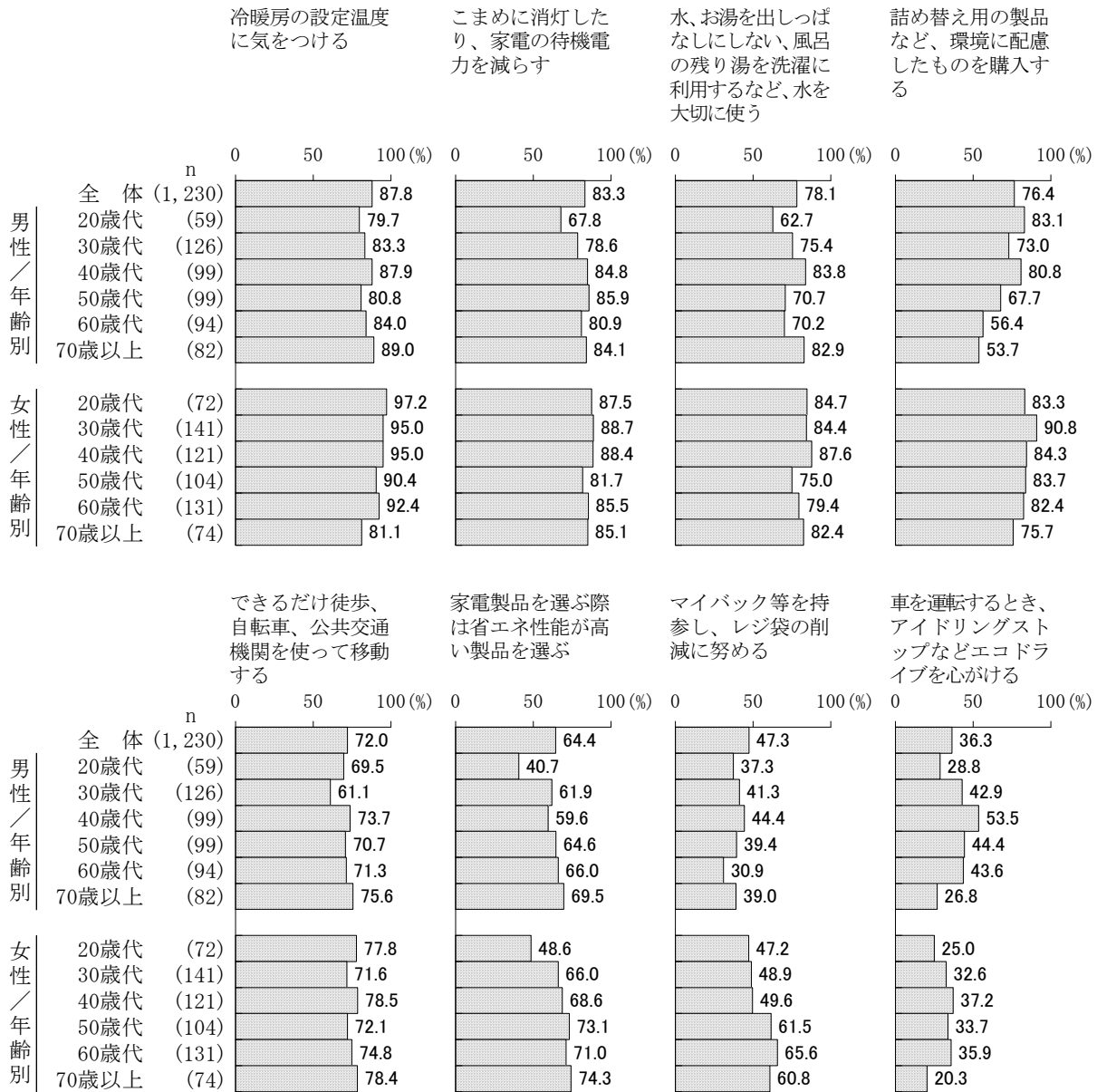
図表5-7 環境について現在行っている取り組み（前年比較）



注 「水、お湯を出しっぱなしにしない、風呂の残り湯を洗濯に利用するなど、水を大切に使う」、「詰め替え用の製品など、環境に配慮したものを購入する」、「電気代やガソリン代など、エネルギーに関する支払いを区別して家計簿につける」、「環境関連のイベントに出かけたり、展示を見学したりするなど、環境に関する催しに参加する」は、平成20年度調査からの選択肢であるため、グラフでは平成19年度調査に“-”で表示してある。  
また、平成20年度調査と平成19年度調査とでは一部の選択肢で表現が異なっている。

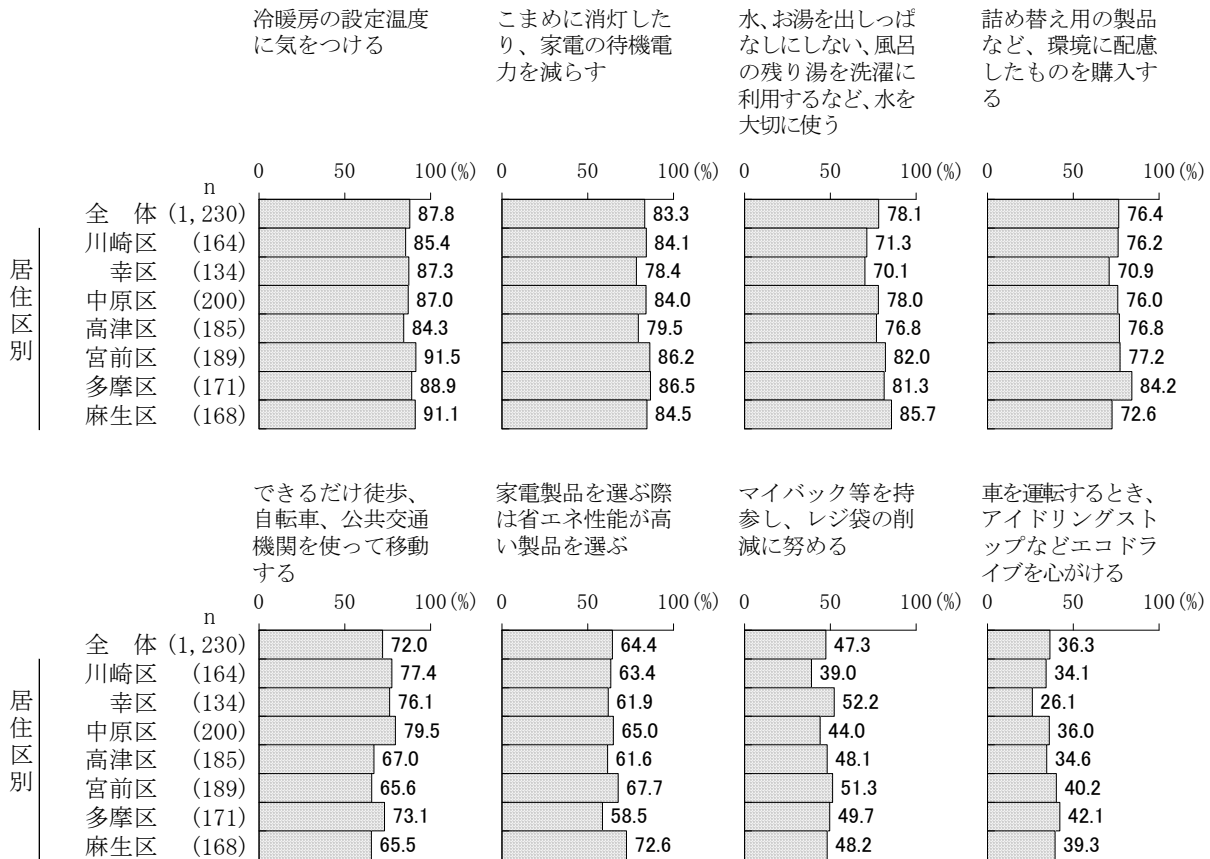
平成19年度と比較すると、全ての項目で増加している。特に「できるだけ徒歩、自転車、公共交通機関を使って移動する」(72.0%)、「家電製品を選ぶ際は省エネ性能が高い製品を選ぶ」(64.4%)で20ポイント以上、「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」(83.3%)、「車を運転するとき、アイドリングストップなどエコドライブを心がける」(36.3%)で10ポイント以上、平成19年度を上回っている。(図表5-7)

図表5-8 環境について現在行っている取り組み（性／年齢別、上位8項目）



性／年齢別では、「冷暖房の設定温度に気をつける」は、男女ともにいずれの年代においても約8割から9割台後半となっている。「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」は、20歳代男性が6割台後半と低くなっており、それ以外の年代は男女ともに約8割から約9割となっている。（図表5-8）

図表5-9 環境について現在行っている取り組み（居住区別、上位8項目）



居住区別では、「冷暖房の設定温度に気をつける」は、いずれの居住区でも8割台半ばから9割台前半となっている。「こまめに消灯したり、家電の待機電力を減らす」は、いずれの居住区でも約8割から8割台後半となっている。「水、お湯を出しっぱなしにしない、風呂の残り湯を洗濯に利用するなど、水を大切に使う」は、麻生区が8割台半ばで多くなっている。(図表5-9)



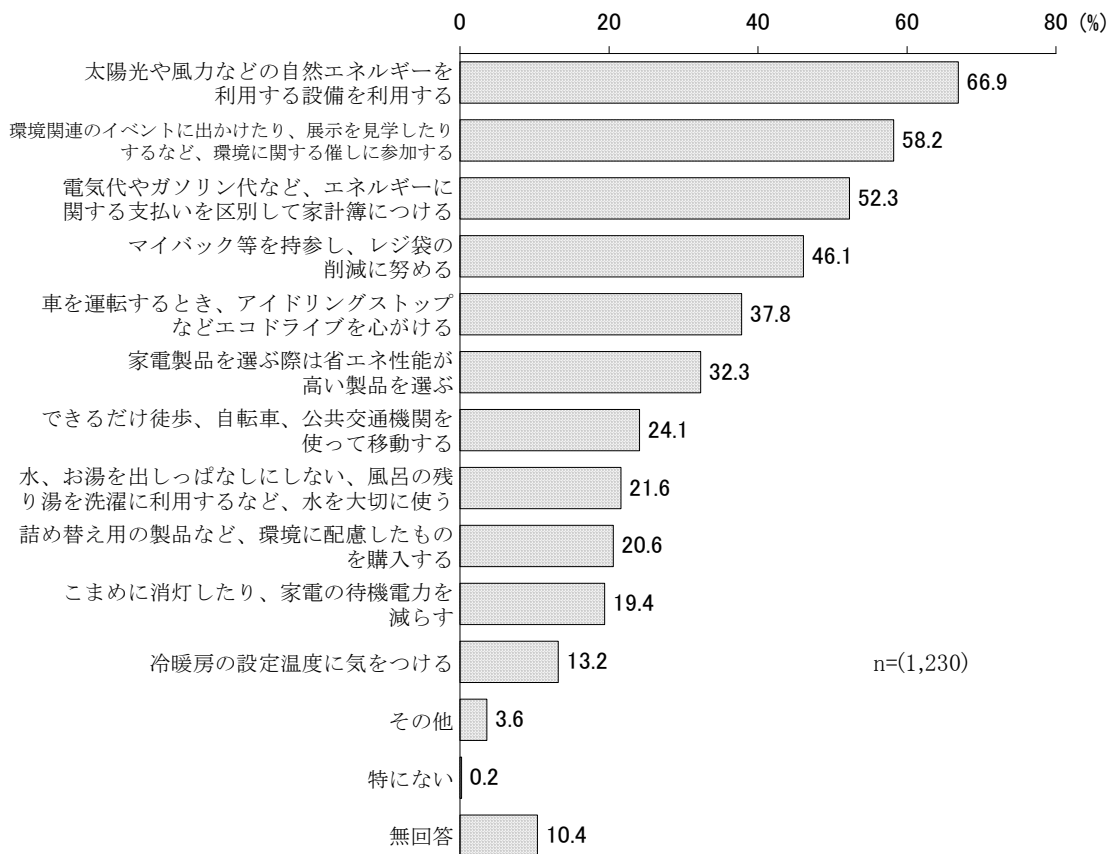
## 5-4 環境について今後行いたい取り組み

◎ 「太陽光や風力などの自然エネルギーを利用する設備を利用する」が66.9%

問21 個人や家族でできる環境についての取り組みとして、現在どのようなことを行っていますか。また、今後はどのようなことを行いたいと思いますか。

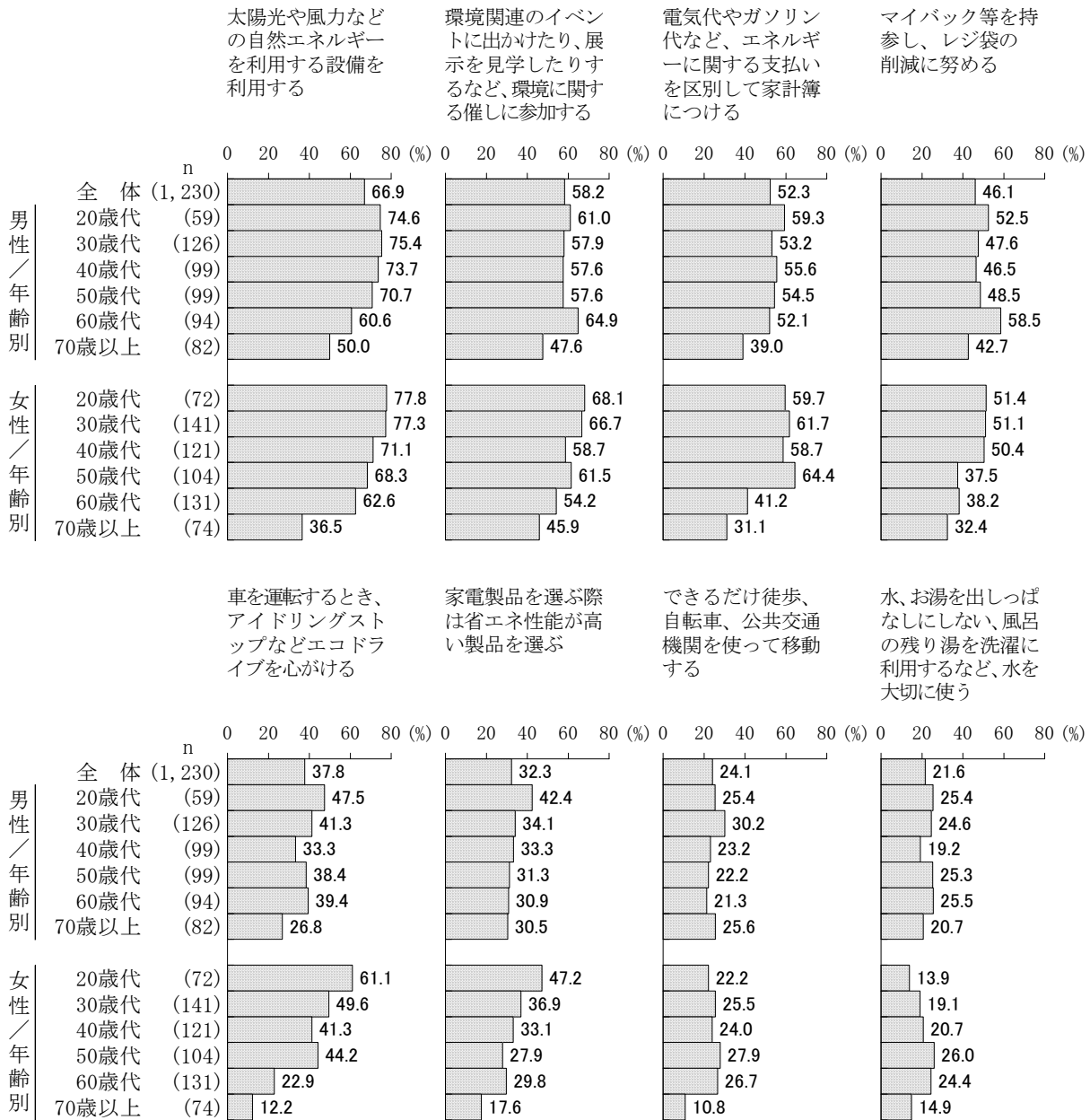
(それぞれについてあてはまるものすべてに○)

図表5-10 環境について今後行いたい取り組み



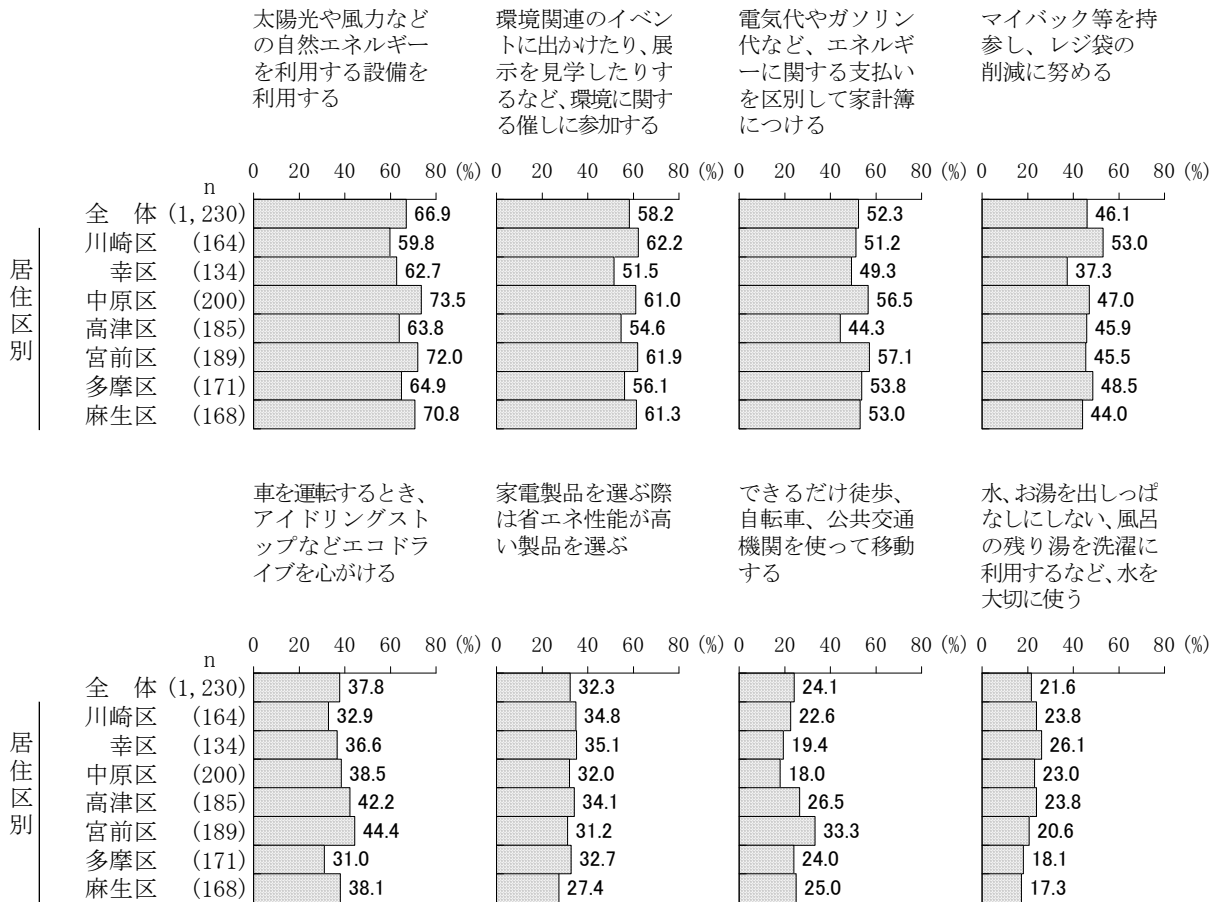
環境について今後行いたい取り組みは、「太陽光や風力などの自然エネルギーを利用する設備を利用する」(66.9%)が最も多くなっている。以下「環境関連のイベントに出かけたり、展示を見学したりするなど、環境に関する催しに参加する」(58.2%)、「電気代やガソリン代など、エネルギーに関する支払いを区別して家計簿につける」(52.3%)、「マイバック等を持参し、レジ袋の削減に努める」(46.1%)、「車を運転するとき、アイドリングストップなどエコドライブを心がける」(37.8%)、「家電製品を選ぶ際は省エネ性能が高い製品を選ぶ」(32.3%)と続いている。(図表5-10)

図表5-11 環境について今後行いたい取り組み（性／年齢別、上位8項目）



性／年齢別では、「太陽光や風力などの自然エネルギーを利用する設備を利用する」は、男性の20歳代から50歳代、女性の20歳代から40歳代が7割台と多くなっている。「マイバック等を持参し、レジ袋の削減に努める」は男性の60歳代が5割後半で最も多くなっている（図表5-11）

図表5-12 環境について今後行いたい取り組み（居住区別、上位8項目）



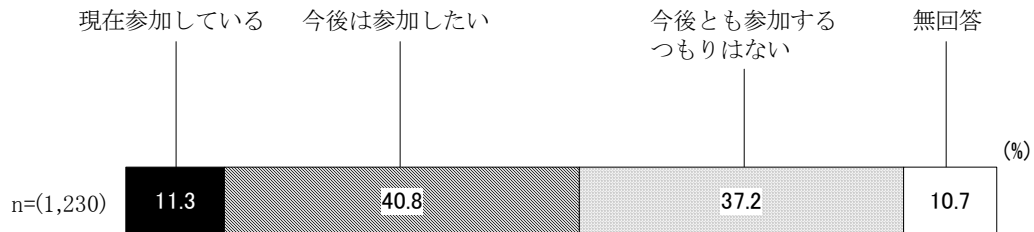
居住区別では、「太陽光や風力などの自然エネルギーを利用する設備を利用する」は、中原区、宮前区、麻生区が7割台となっている。「マイバック等を持参し、レジ袋の削減に努める」は、川崎区が5割台前半で多く、幸区が3割台後半で少なくなっている。(図表5-12)

## 5-5 町内会などによる環境に関する活動への参加状況

◎ 「現在参加している」人が11.3%、「今後は参加したい」が40.8%

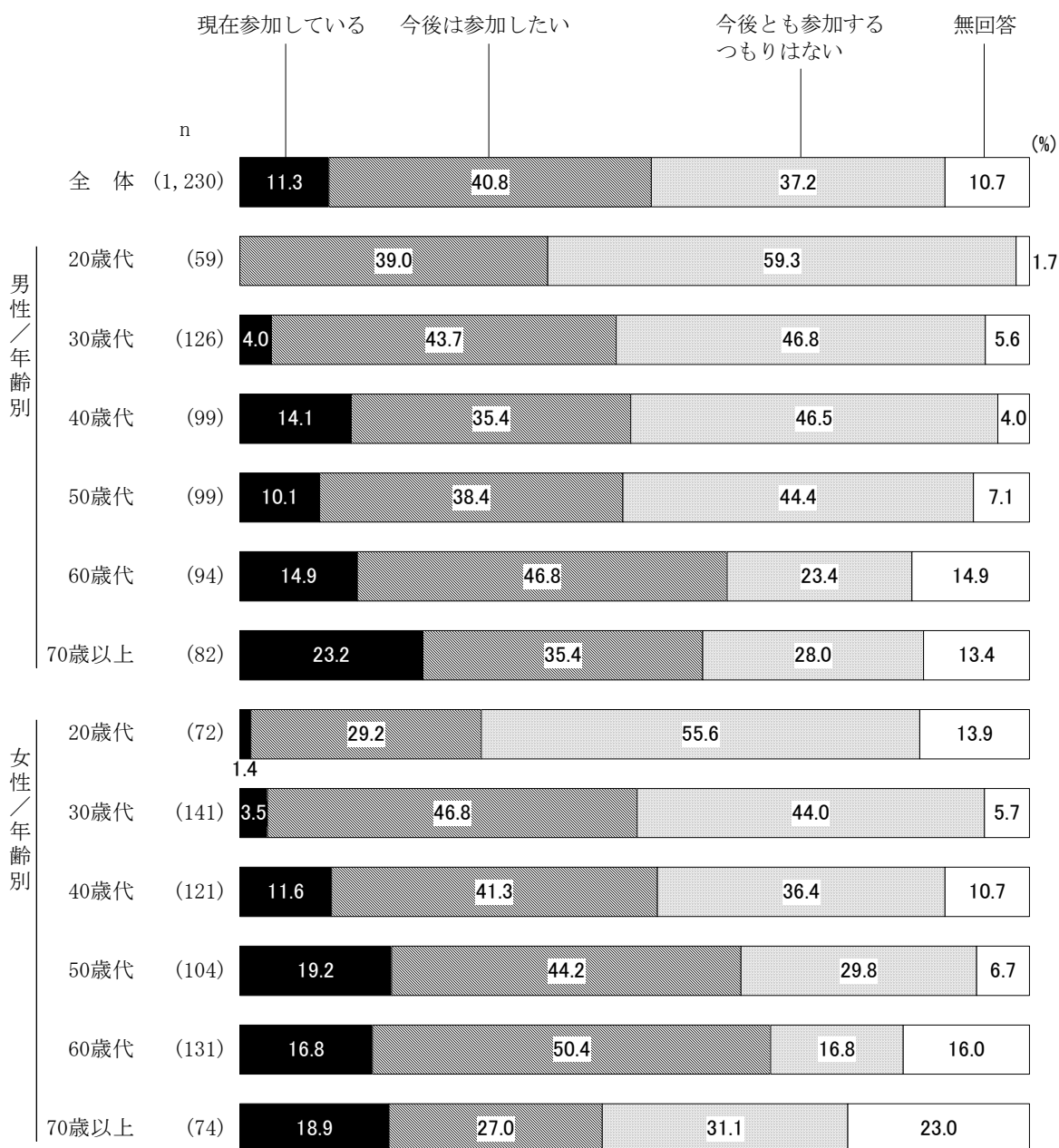
問22 町内会、自治会、市民団体などが主体となって環境に関する様々な活動を行っています。あなたはこのような活動に参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。(○は1つ)

図表5-13 町内会などによる環境に関する活動への参加状況



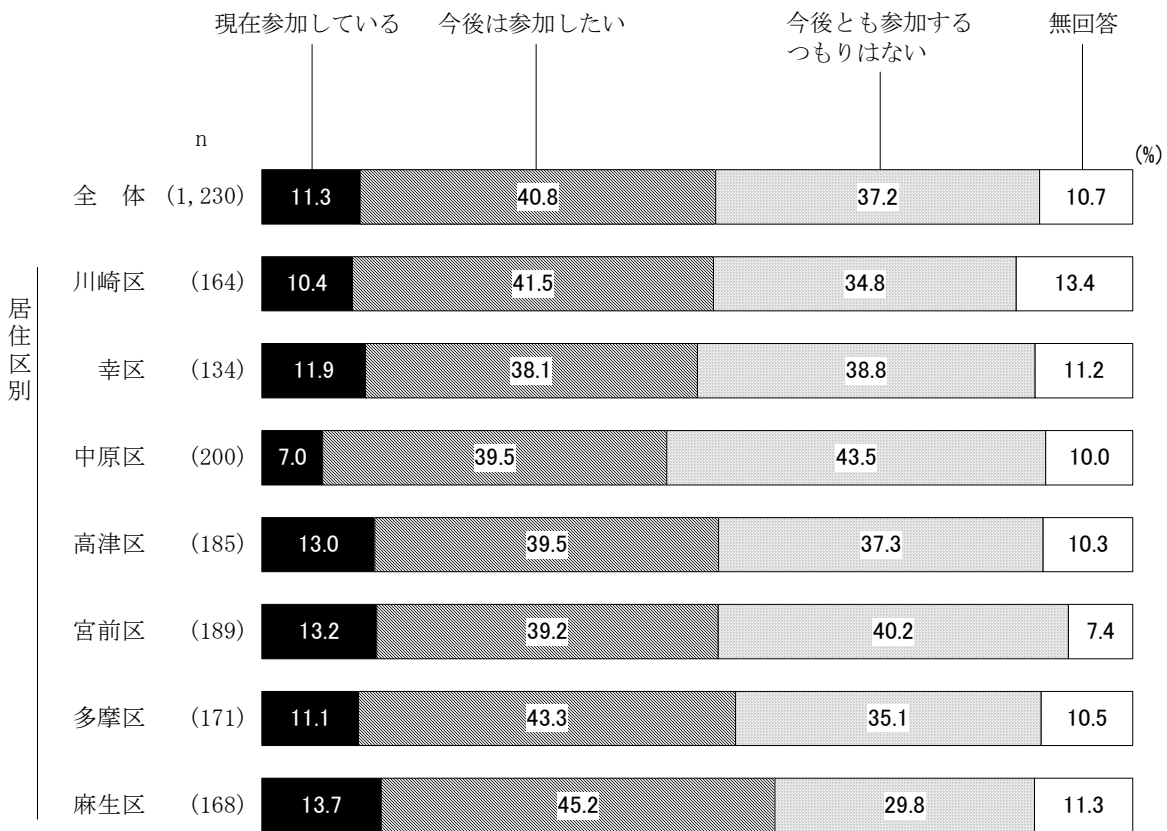
町内会などによる環境に関する活動に「現在参加している」人が11.3%、「今後は参加したい」が40.8%となっている。一方、「今後とも参加するつもりはない」人は37.2%である。(図表5-13)

図表5-14 町内会などによる環境に関する活動への参加状況（性／年齢別）



性／年齢別では、「現在参加している」は、男性の70歳以上が2割台前半、女性の50歳代が約2割、女性の60歳代と70歳以上が1割台後半で多くなっている。「今後は参加したい」は、女性の60歳代が約5割となっている。一方、「今後とも参加するつもりはない」は、男性の20歳代から50歳代、女性の20歳代と30歳代が多く、20歳代が5割台となっている。(図表5-14)

図表5-15 町内会などによる環境に関する活動への参加状況（居住区別）



居住区別では、「現在参加している」は、いずれの居住区においても1割前後となっている。一方、「今後とも参加するつもりはない」は、中原区と宮前区で4割台となっている。(図表5-15)

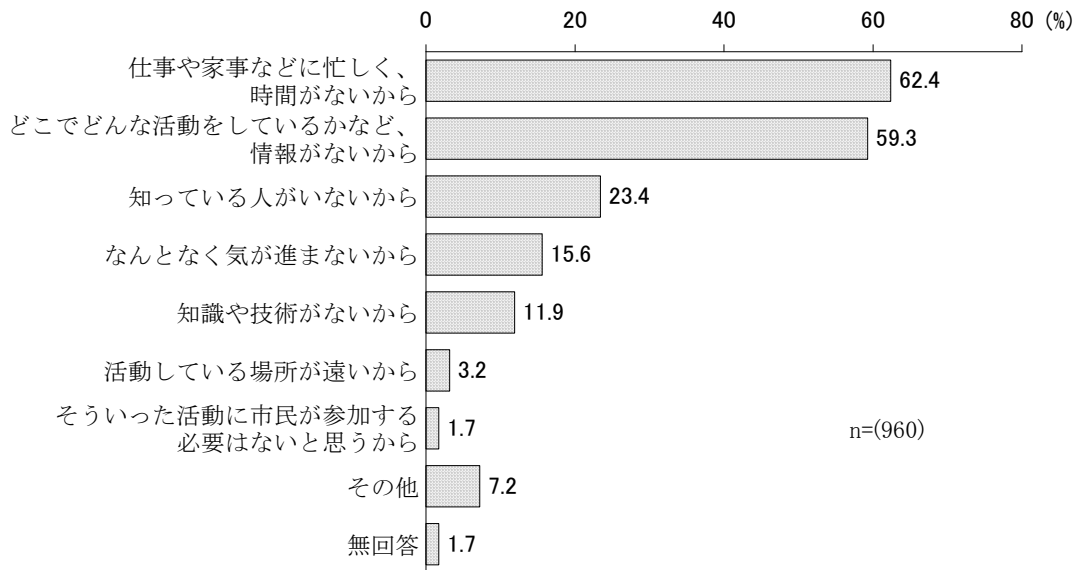
## 5-6 環境に関する活動に参加していない理由

◎ 「仕事や家事などに忙しく、時間がないから」が62.4%、「どこでどんな活動をしているかなど、情報がないから」が59.3%

(問22で「2. 今後は参加したい」または「3. 今後とも参加するつもりはない」と答えた方にうかがいます。)

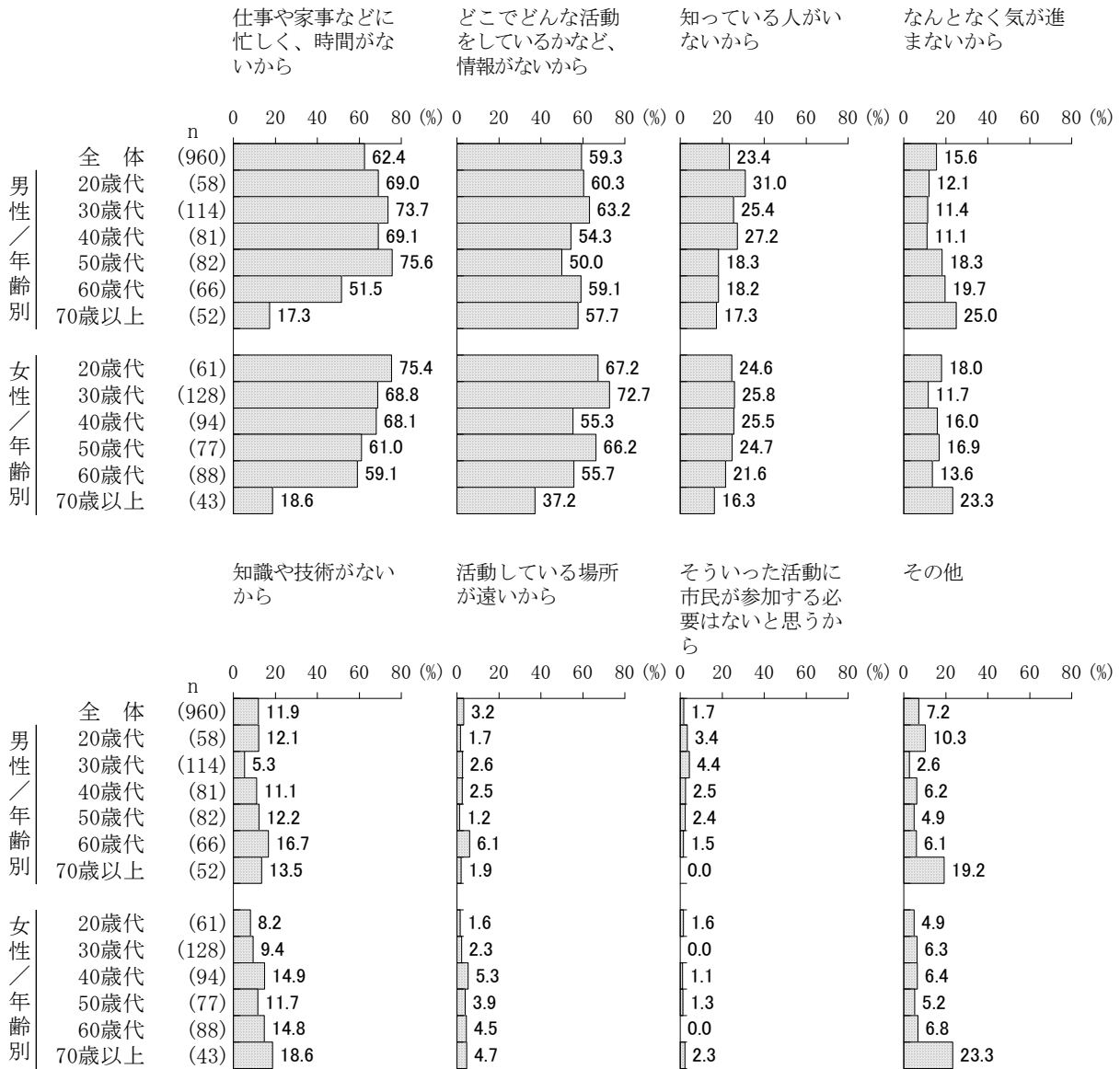
問22- (1) 現在活動に参加していない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

図表5-16 環境に関する活動に参加していない理由



環境に関する活動に参加していない理由は、「仕事や家事などに忙しく、時間がないから」(62.4%)が最も多く、次いで「どこでどんな活動をしているかなど、情報がないから」(59.3%)となっている。以下「知っている人がいないから」(23.4%)、「なんとなく気が進まないから」(15.6%)、「知識や技術がないから」(11.9%)と続いている。(図表5-16)

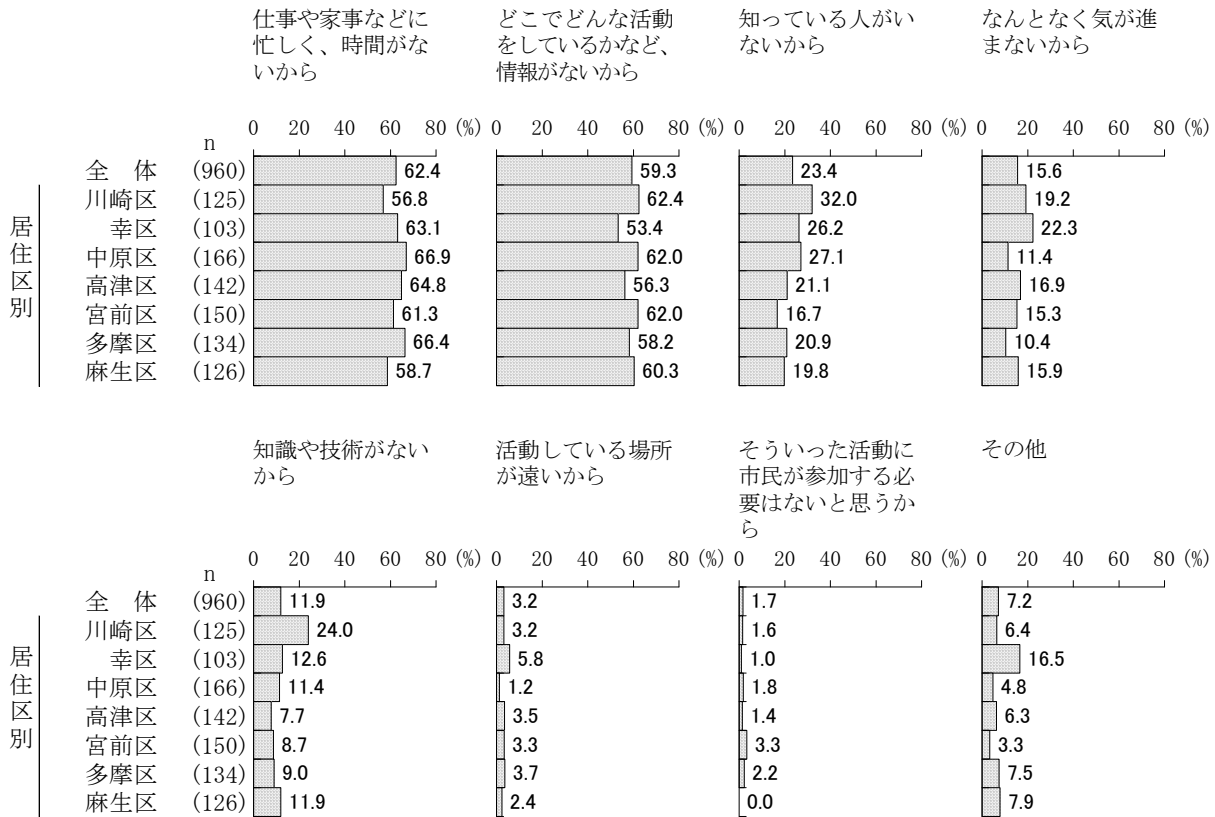
図表5-17 環境に関する活動に参加していない理由(性/年齢別)



性/年齢別では、「仕事や家事などに忙しく、時間がないから」は、男女ともに20歳代から60歳代は5割以上となっている。「どこでどんな活動をしているかなど、情報がないから」は、女性の30歳代が7割台前半、20歳代と50歳代が6割台後半で多くなっている。(図表5-17)



図表5-18 環境に関する活動に参加していない理由（居住区別）



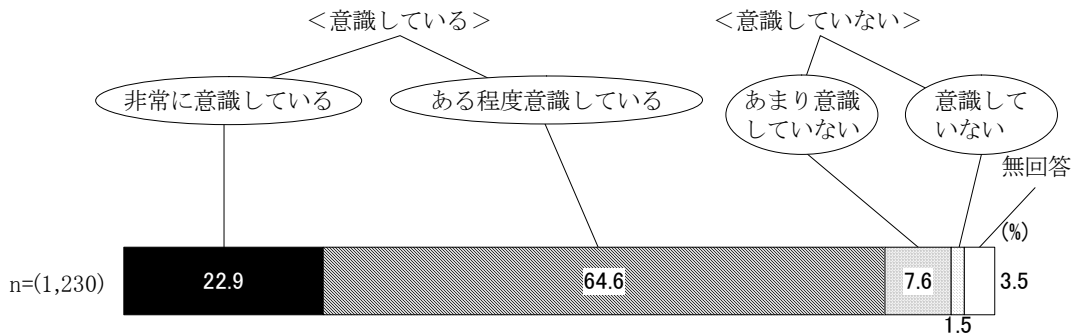
居住区別では、「仕事や家事などに忙しく、時間がないから」は、いずれの居住区においても5割台後半から6割台後半となっている。「どこでどんな活動をしているかなど、情報が無いから」は、いずれの居住区においても5割台前半から6割台前半となっている。(図表5-18)

## 5-7 日常生活の中での地球温暖化防止の意識

◎ <意識している>は87.5%

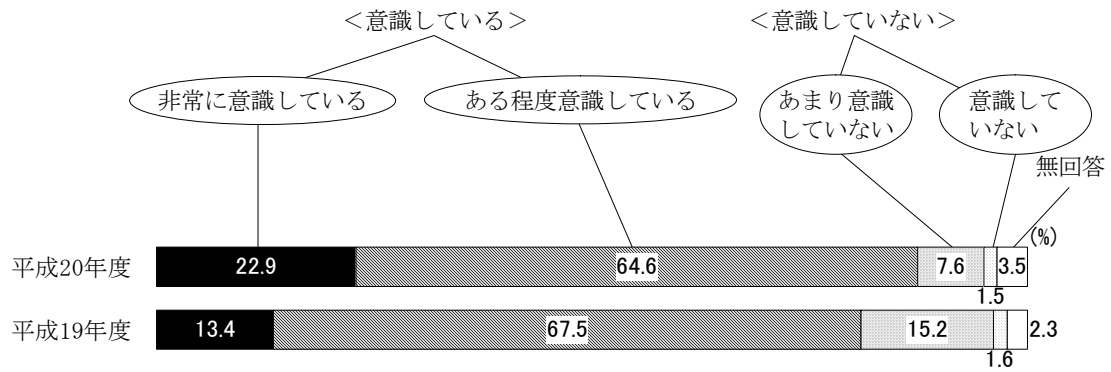
問23 日常生活の中で、地球温暖化防止について意識していますか。(○は1つ)

図表5-19 日常生活の中での地球温暖化防止の意識



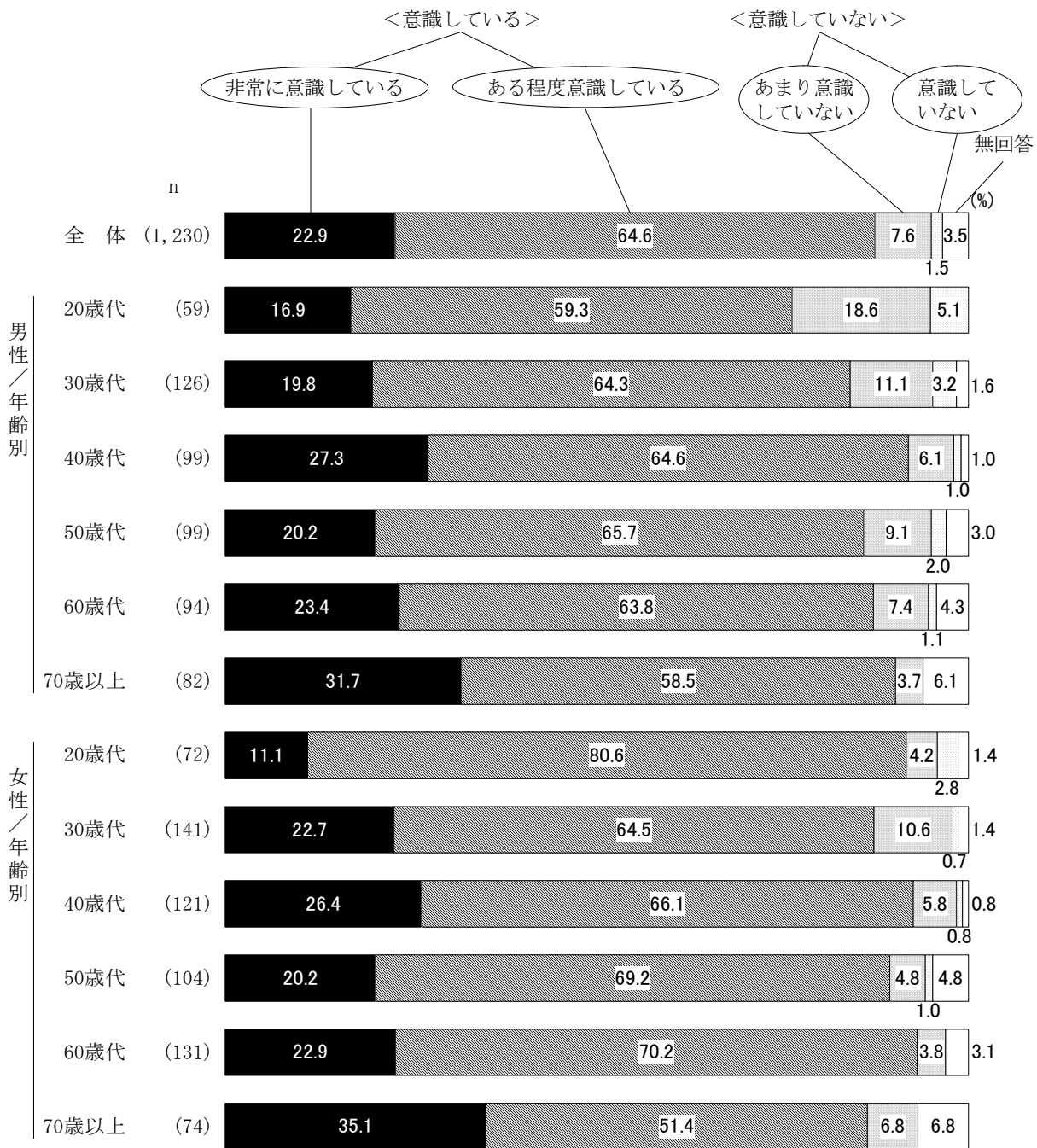
日常生活の中での地球温暖化防止を「非常に意識している」人が22.9%で、「ある程度意識している」(64.6%)とあわせて<意識している>は87.5%となっている。(図表5-19)

図表5-20 日常生活の中での地球温暖化防止の意識（前年比較）



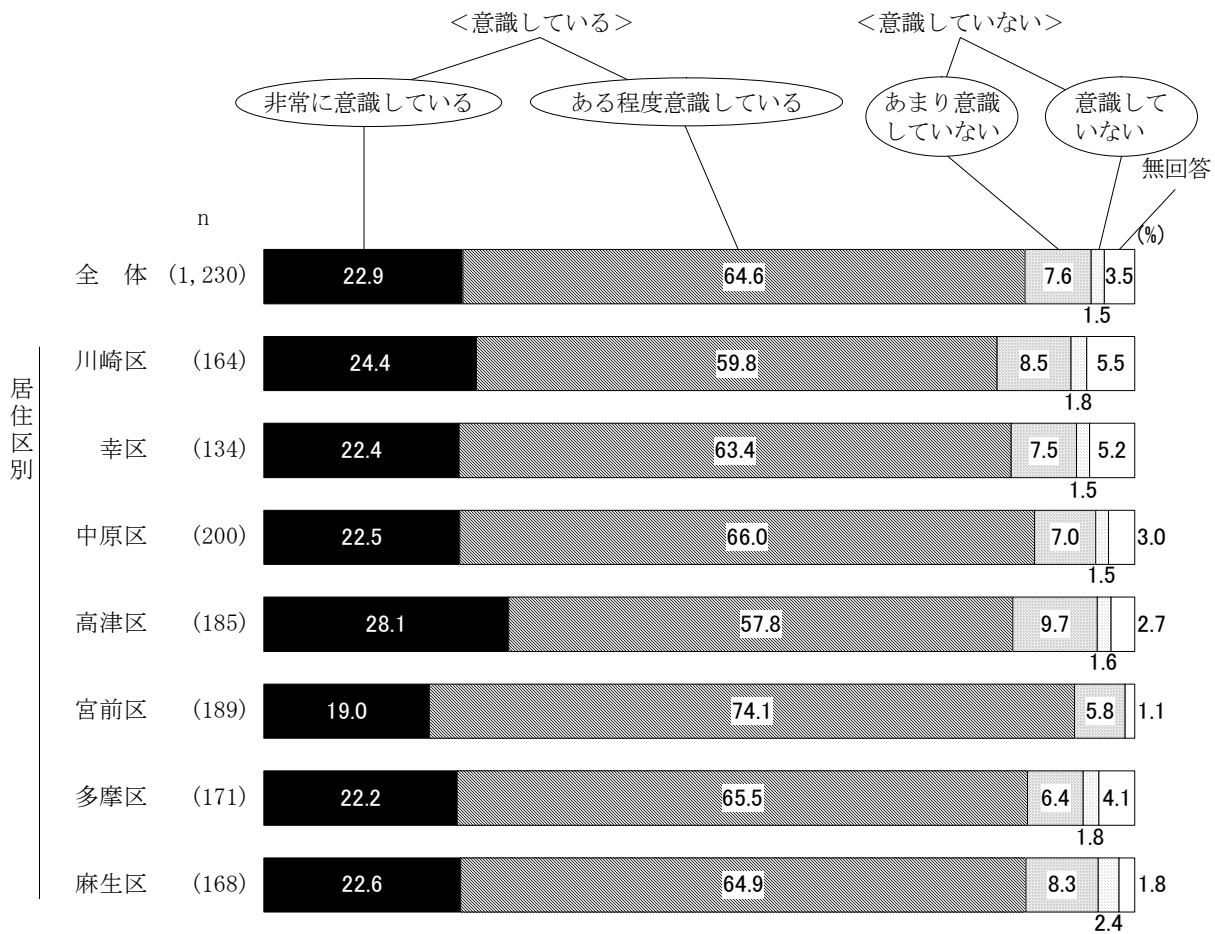
平成19年度と比較すると、「非常に意識している」が13.4%から22.9%へ9.5ポイント増加し、「ある程度意識している」(64.6%)とあわせて<意識している>は80.9%から87.5%へ6.6ポイント増加している。(図表5-20)

図表5-21 日常生活の中での地球温暖化防止の意識 (性/年齢別)



性/年齢別では、<意識している>は、男性の20歳代を除いた年代で8割以上である。「非常に意識している」は、男女ともに70歳以上が3割台、40歳代が2割台後半で多くなっている。「ある程度意識している」は、女性の20歳代が約8割、女性の50歳代と60歳代が約7割となっている。一方、<意識していない>は、男性の20歳代が2割台前半で多くなっている。(図表5-21)

図表5-22 日常生活の中での地球温暖化防止の意識（居住区別）



居住区別では、<意識している>は、いずれの居住区においても8割以上となっており、特に宮前区が9割台前半が多い。「非常に意識している」は、高津区が2割台後半で多くなっている。(図表5-22)

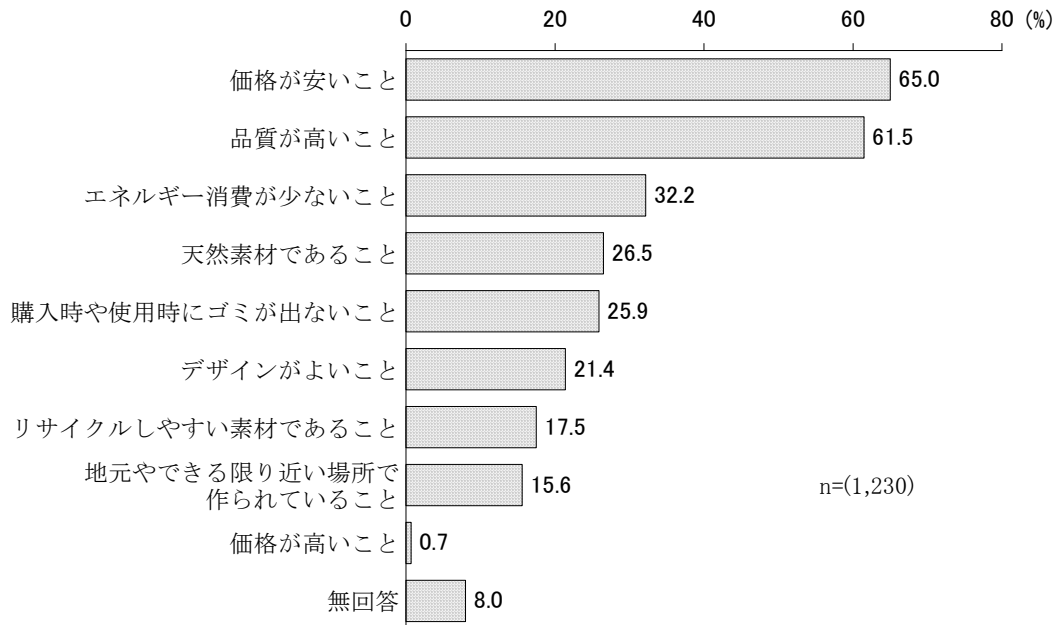
## 5-8 買い物をする際に重視すること

◎ 「価格が安いこと」が65.0%、「品質が高いこと」が61.5%

問24 ふだん、あなたが買い物をされる際、何を基準として選択されますか。下記の1～9から3つ選んでお答えください。

また、それぞれの製品について最も重視する基準を下記の1～9から1つずつ選んでお答えください。

図表5-23 買い物をする際に重視すること



買い物をする際に重視することは、「価格が安いこと」(65.0%)、「品質が高いこと」(61.5%)が多くなっている。以下「エネルギー消費が少ないこと」(32.2%)、「天然素材であること」(26.5%)、「購入時や使用時にゴミが出ないこと」(25.9%)、「デザインがよいこと」(21.4%)と続いている。(図表5-23)

図表5-24 買い物をする際に重視すること

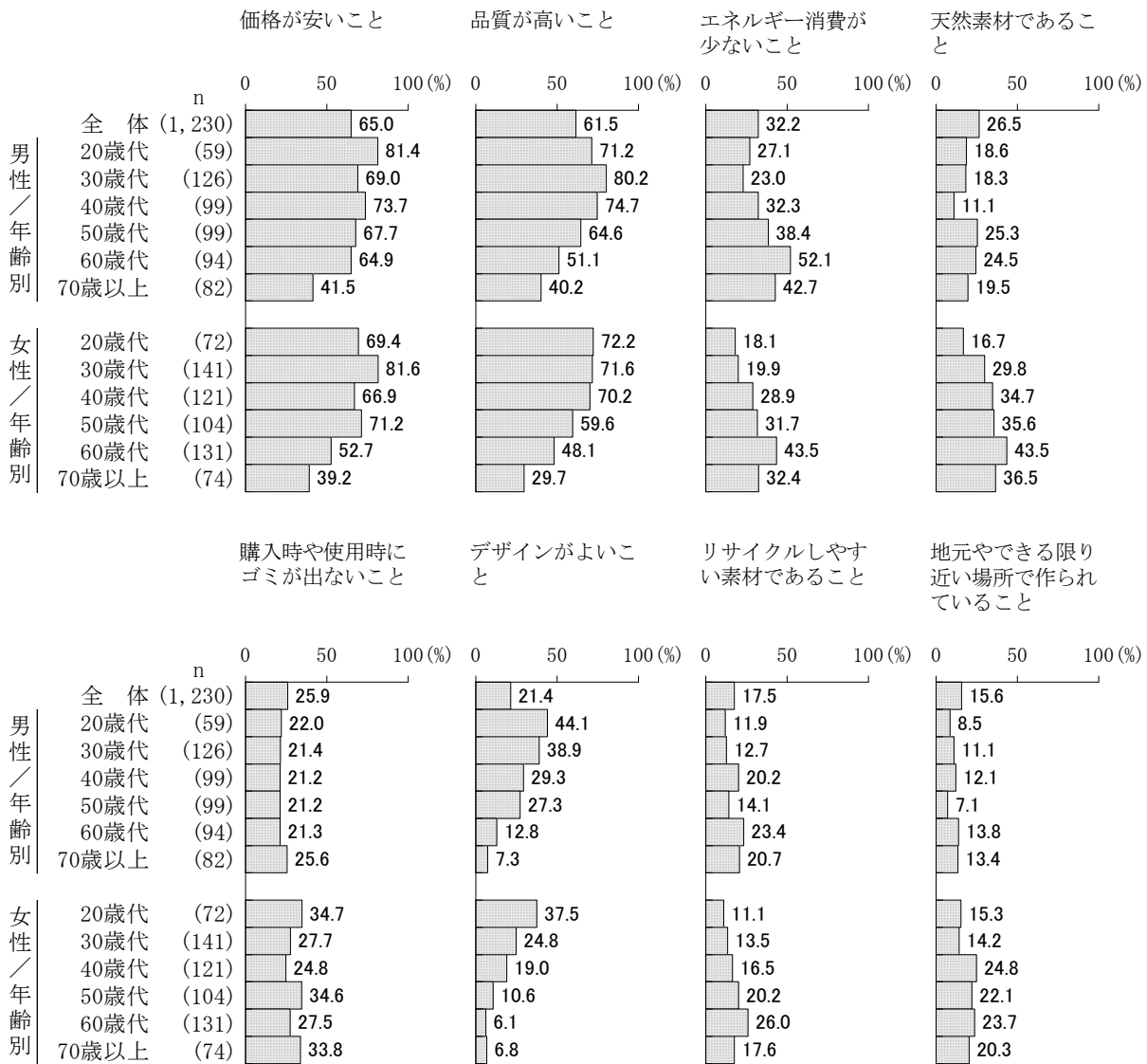
最も回答が多かった選択肢の数字に網掛けをしている。

(%)

n=(1, 230)	エネルギー消費 が少ないこと	天然素材である こと	リサイクルしや すい素材である こと	購入時や使用時 にゴミが出ない こと	購買時や使用時 にゴミが出ない こと	地元やできる限 り近い場所で作 られていること	品質が高いこと	デザインがよい こと	価格が安いこと	価格が高いこと	無回答
家電製品	50.2	0.3	2.0	0.8	0.0	26.7	1.9	9.8	0.0	8.1	
自動車	37.2	0.3	1.4	0.1	0.7	23.7	12.0	7.8	0.1	16.6	
日用雑貨	0.7	8.6	13.9	11.0	0.5	12.7	5.9	38.5	0.0	8.3	
食料品	0.4	12.8	0.7	5.2	19.2	28.5	0.0	25.0	0.2	8.1	
文具	0.0	4.9	8.5	4.3	0.9	23.2	16.3	29.8	0.2	12.0	

買い物をする際に重視することを分野別にみると、『家電製品』と『自動車』は「エネルギー消費が少ないこと」が最も多く、『家電製品』が50.2%、『自動車』が37.2%となっている。『日用雑貨』と『文具』は「価格が安いこと」が最も多く、『日用雑貨』が38.5%、『文具』が29.8%となっている。『食料品』は「品質が高いこと」が28.5%で最も多くなっている。(図表5-24)

図表5-25 買い物をする際に重視すること（性／年齢別、上位8項目）



性／年齢別では、「価格が安いこと」は、男性の70歳以上、女性の60歳代と70歳以上を除いた年代で6割以上となっており、特に男性の20歳代、女性の30歳代が8割台前半で多くなっている。「品質が高いこと」は、男女ともに20歳代から40歳代が多く、特に男性の30歳代が約8割となっている。「エネルギー消費が少ないこと」は、男性の60歳代が5割台前半、男性の70歳以上と女性の60歳代が4割台前半で多くなっている。(図表5-25)

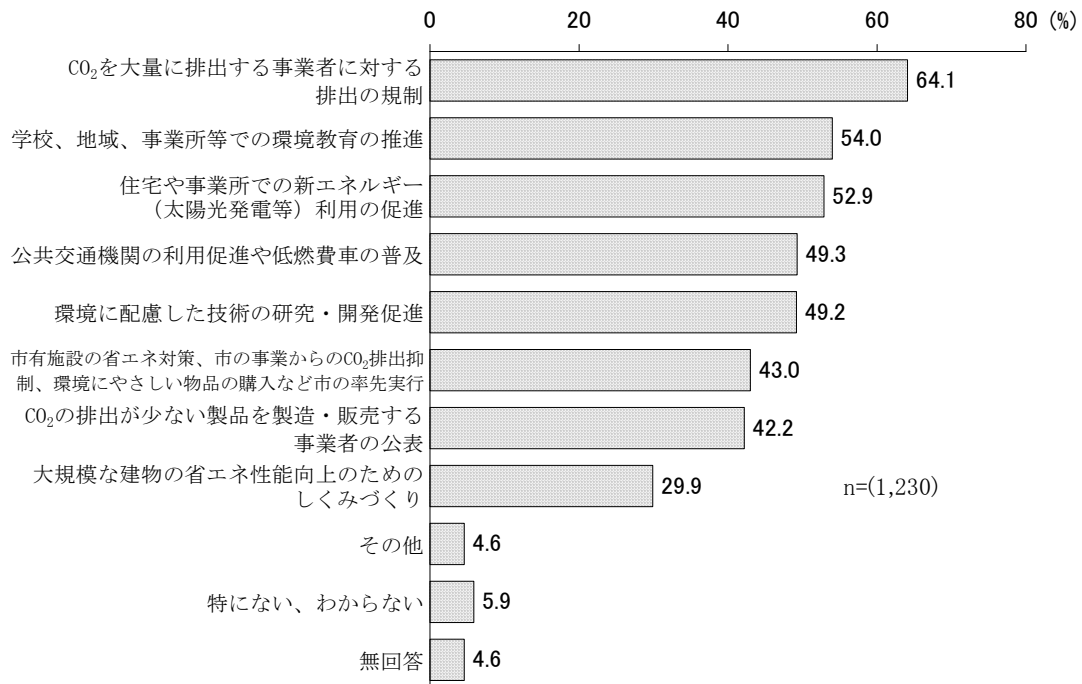


## 5-9 地球温暖化対策として市が取り組むべきこと

◎ 「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」が64.1%

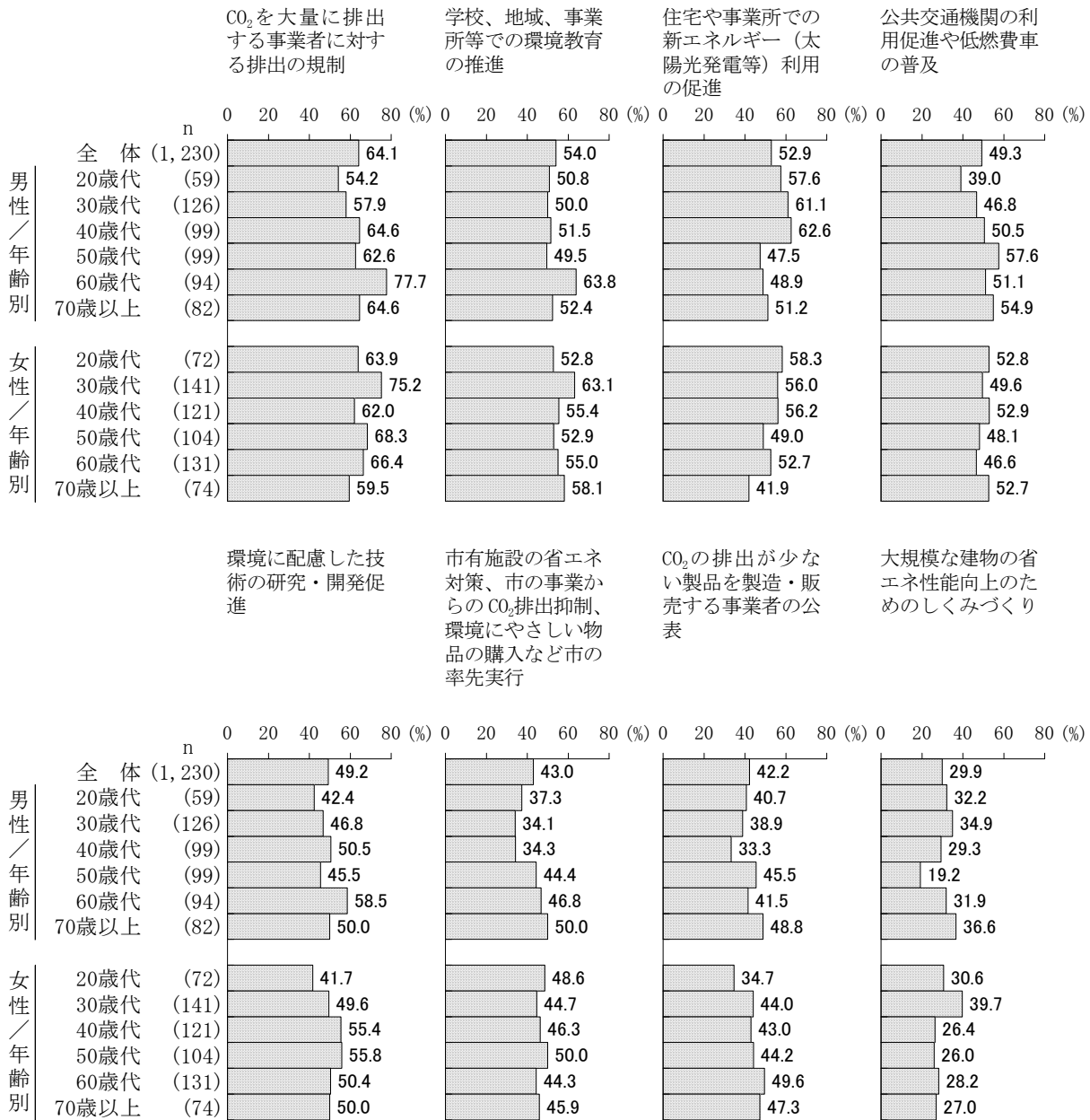
問25 今後、川崎市に取り組んで欲しい地球温暖化対策は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

図表5-26 地球温暖化対策として市が取り組むべきこと



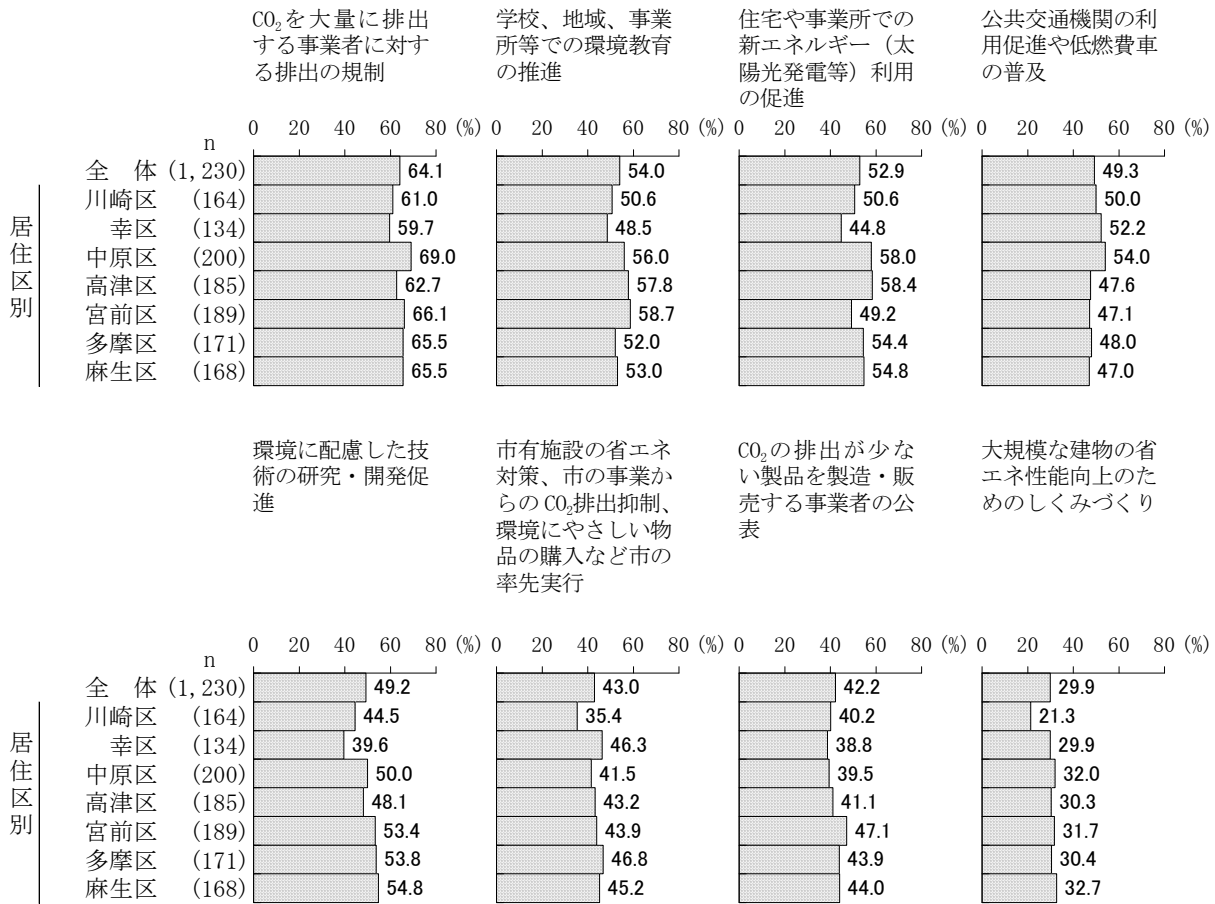
地球温暖化対策として市が取り組むべきことは、「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」(64.1%)が最も多くなっている。以下「学校、地域、事業所等での環境教育の推進」(54.0%)、「住宅や事業所での新エネルギー(太陽光発電等)利用の促進」(52.9%)、「公共交通機関の利用促進や低燃費車の普及」(49.3%)、「環境に配慮した技術の研究・開発促進」(49.2%)と続いている。(図表5-26)

図表5-27 地球温暖化対策として市が取り組むべきこと（性／年齢別、上位8項目）



性／年齢別では、「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」は、男性の60歳代と女性の30歳代が7割台半ばで多くなっている。「学校、地域、事業所等での環境教育の推進」は、男性の60歳代と女性の30歳代が6割台前半となっている。(図表5-27)

図表5-28 地球温暖化対策として市が取り組むべきこと（居住区別、上位8項目）



居住区別では、「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」は、いずれの居住区においても約6割台となっている。「学校、地域、事業所等での環境教育の推進」は、いずれの居住区においても約5割台となっている。（図表5-28）

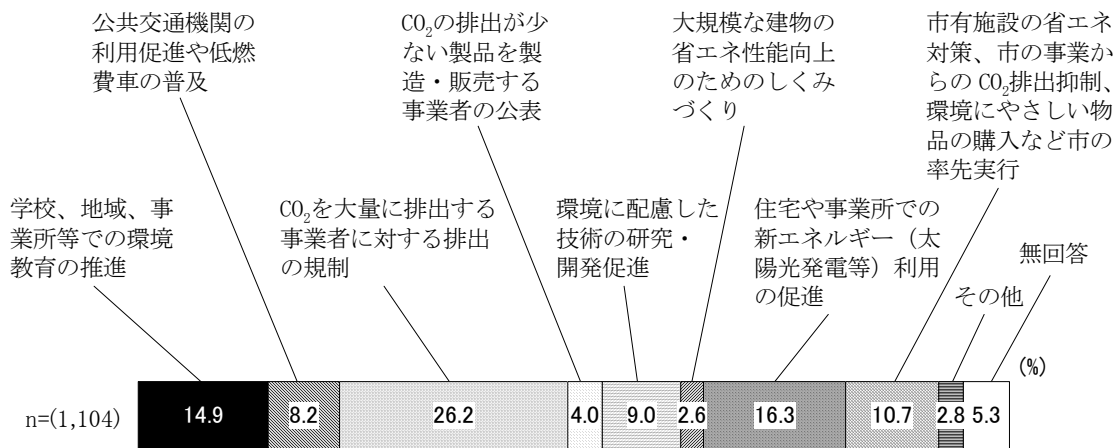
## 5-10 地球温暖化対策として市が最も取り組むべきこと

◎ 「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」が26.2%

(問25で「1」～「9」のいずれかにお答えの方にかがいます。)

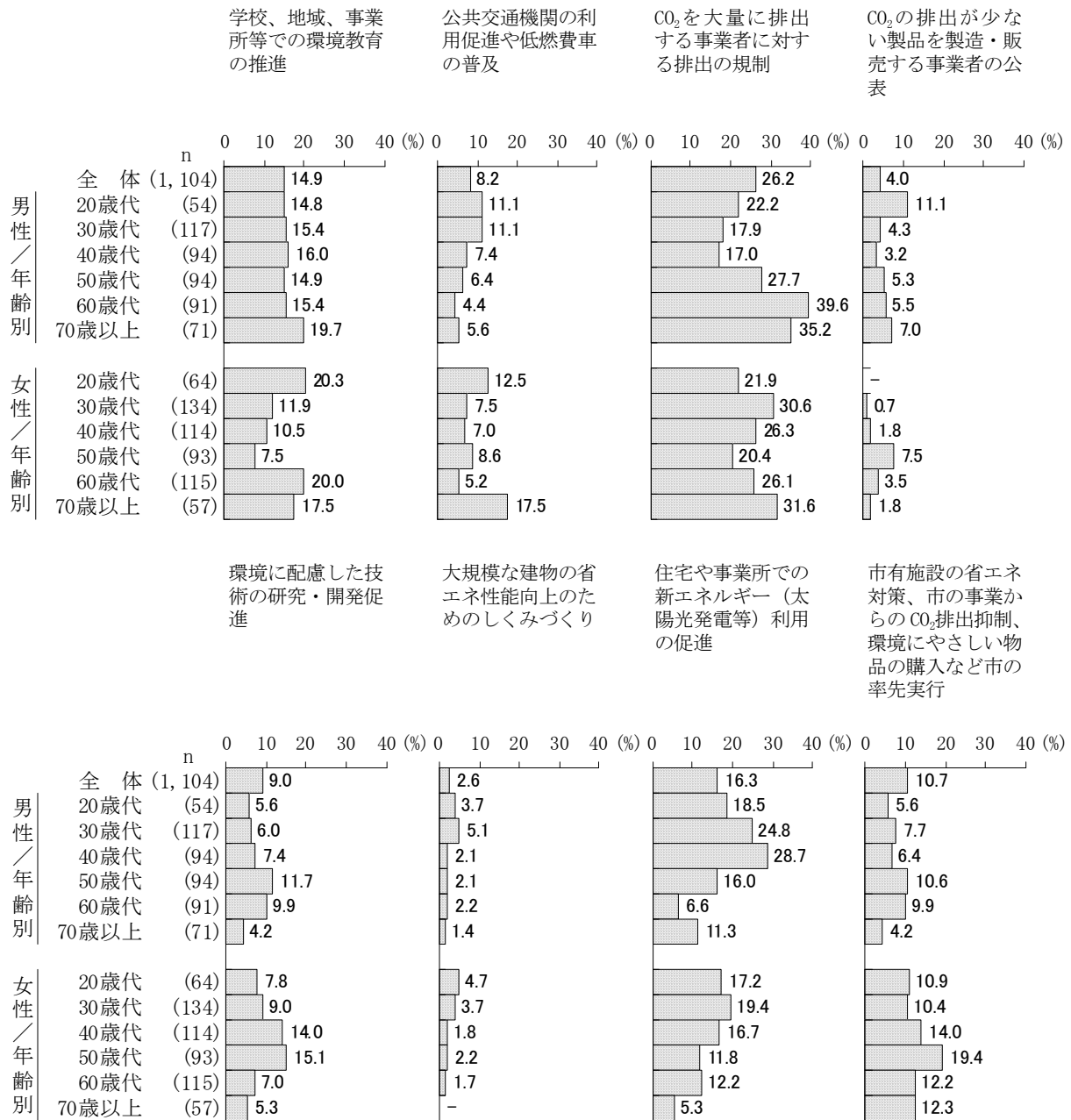
問25-(1) 問25で○をつけたもののうち、川崎市に最も主体的に取り組んで欲しいものは何ですか。(問25の選択肢から番号を1つ記入)

図表5-29 地球温暖化対策として市が最も取り組むべきこと



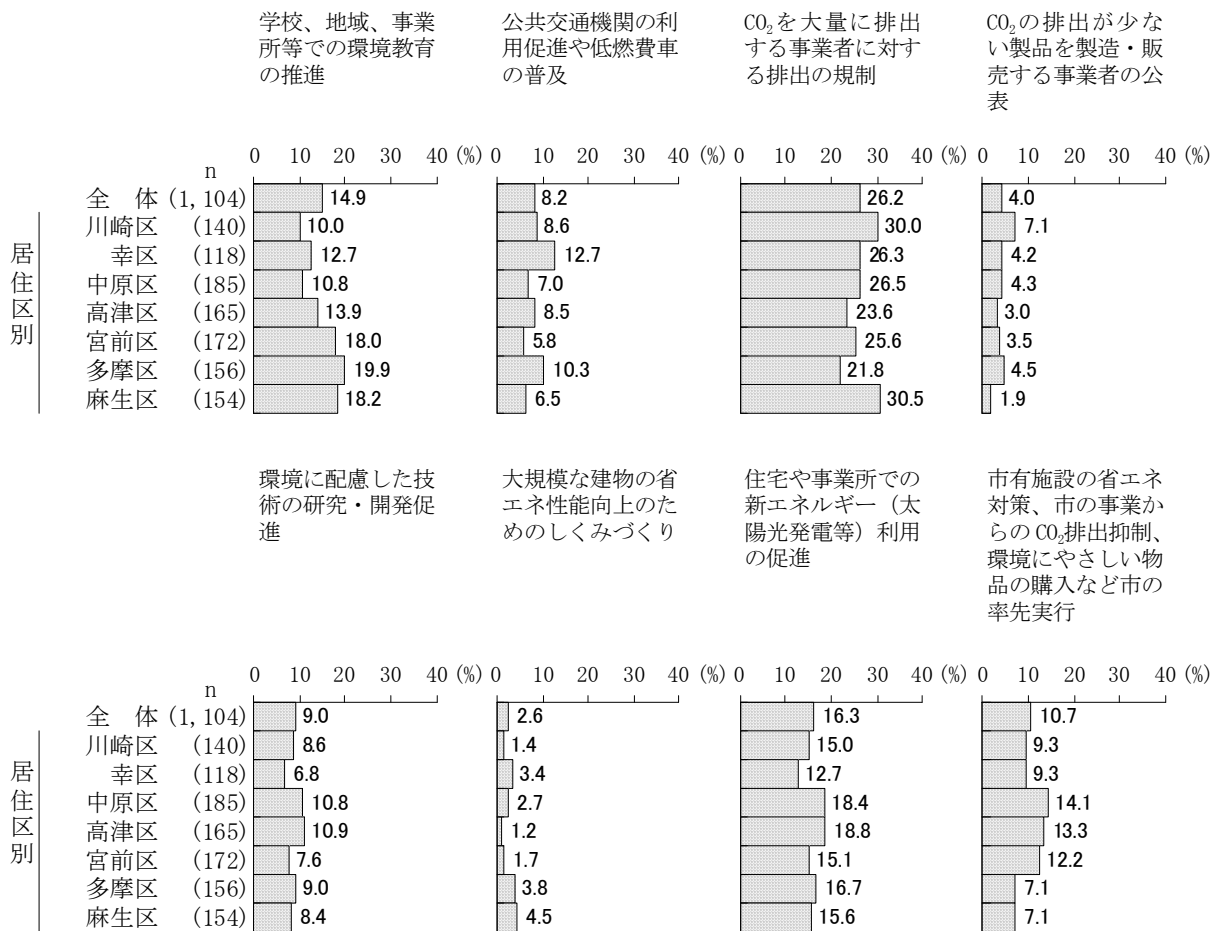
地球温暖化対策として市が最も取り組むべきことは、「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」(26.2%)が最も多くなっている。以下「住宅や事業所での新エネルギー(太陽光発電等)利用の促進」(16.3%)、「学校、地域、事業所等での環境教育の推進」(14.9%)、「市有施設の省エネ対策、市の事業からのCO<sub>2</sub>排出抑制、環境にやさしい物品の購入など市の率先実行」(10.7%)と続いている。(図表5-29)

図表5-30 地球温暖化対策として市が最も取り組むべきこと(性/年齢別)



性/年齢別では、「学校、地域、事業所等での環境教育の推進」は、女性の20歳代、60歳代が2割台となっている。「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」は、男性の60歳代が約4割、男性の70歳以上が3割台半ばで多く、女性でも30歳代と70歳以上が3割台となっている。「住宅や事業所での新エネルギー(太陽光発電等)利用の促進」は、男性の40歳代が2割台後半で多くなっている。(図表5-30)

図表5-31 地球温暖化対策として市が最も取り組むべきこと（居住区別）



居住区別では、「学校、地域、事業所等での環境教育の推進」は、宮前区、多摩区、麻生区が約2割となっている。「CO<sub>2</sub>を大量に排出する事業者に対する排出の規制」は、川崎区と麻生区が約3割で多くなっている。(図表5-31)